

平成 29 年度

北九州市公営企業会計  
決算審査意見書

北九州市監査委員



北九州市長 北橋健治様

北九州市監査委員	井上	勲
同	廣瀬	隆明
同	香月	耕治
同	福島	司

## 平成29年度北九州市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成29年度北九州市公営企業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

なお、この審査は、監査委員 江本 均（平成30年6月30日辞任）、同 井上 勲（平成30年7月1日就任）、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治、同 福島 司により行った。



# 目 次

第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の方法 .....	1
第3 審査の期間 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
上水道事業会計	
1 業務の実績 .....	12
2 予算の執行状況 .....	13
3 経営成績 .....	16
4 財政状態 .....	20
5 セグメント情報 .....	23
6 一般会計からの繰入状況 .....	24
7 む す び .....	25
工業用水道事業会計	
1 業務の実績 .....	26
2 予算の執行状況 .....	26
3 経営成績 .....	29
4 財政状態 .....	33
5 一般会計からの繰入状況 .....	36
6 む す び .....	37
交通事業会計	
1 業務の実績 .....	38
2 予算の執行状況 .....	38
3 経営成績 .....	41
4 財政状態 .....	45
5 一般会計からの繰入状況 .....	48
6 む す び .....	49
病院事業会計	
1 業務の実績 .....	51
2 予算の執行状況 .....	51
3 経営成績 .....	54
4 財政状態 .....	58

5	セグメント情報	61
6	一般会計からの繰入状況	62
7	むすび	63
下水道事業会計		
1	業務の実績	65
2	予算の執行状況	65
3	経営成績	68
4	財政状態	73
5	一般会計からの繰入状況	76
6	むすび	77
公営企業会計決算審査資料		
	上水道事業会計	79
	工業用水道事業会計	91
	交通事業会計	103
	病院事業会計	115
	下水道事業会計	127

[ 凡 例 ]

- 1 文中に用いる金額は、千万円又は万円単位で表示した。
- 2 文中及び各表中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。  
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
  - 「0.0」……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」……項目に該当する数値がないとき  
算出不能又は無関係のもの  
除算で、分母が0のとき
  - 「0」……除算で、分子が0のとき  
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
  - 「…」……比率が1,000%以上又は△1,000%以下のもの
- 4 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値及び資本的収支に係る決算額の数値については消費税及び地方消費税（以下、単に「消費税」という。）を含み、それ以外の数値については消費税を除いている。

# 平成 29 年度北九州市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 29 年度北九州市上水道事業会計決算  
平成 29 年度北九州市工業用水道事業会計決算  
平成 29 年度北九州市交通事業会計決算  
平成 29 年度北九州市病院事業会計決算  
平成 29 年度北九州市下水道事業会計決算

## 第 2 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

## 第 3 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から 8 月 2 日まで

## 第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、平成 29 年度の予算の執行状況、経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

### 1 経営成績

#### (1) 収 益

各事業における収益の状況は、表 1 のとおりである。

表1 収益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
総 収 益	19,741 (△ 187)	1,671 (△ 33)	1,690 (15)	23,755 (30)	27,411 (△ 132)	74,268 (△ 307)
営 業 収 益	17,206 (△ 5)	1,440 (2)	1,537 (26)	22,129 (△ 251)	20,945 (△ 118)	63,257 (△ 346)
営 業 外 収 益	2,528 (10)	231 (2)	153 (△ 10)	1,458 (123)	6,430 (155)	10,800 (280)
特 別 利 益	8 (△ 192)	0 (△ 37)	— (—)	168 (158)	36 (△ 169)	211 (△ 240)

注 ( ) は、対前年度増減を示す。(以下、各表において同じ。)

企業会計全体の総収益を前年度と比べると、3億1千万円減少している。これは、営業外収益は増加したが、営業収益と特別利益が減少したことによるものである。

営業収益の減少は、主に病院事業及び下水道事業の減少によるものである。

営業外収益の増加は、主に下水道事業及び病院事業の増加によるものである。

特別利益の減少は、主に上水道事業及び下水道事業の減少によるものである。

## (2) 費 用

各事業における費用の状況は、表2のとおりである。

表2 費用

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
総 費 用	18,033 (28)	1,357 (74)	1,802 (78)	24,664 (△ 300)	26,696 (224)	72,551 (104)
営 業 費 用	15,993 (332)	1,314 (148)	1,802 (81)	23,416 (△ 23)	23,984 (556)	66,508 (1,094)
営 業 外 費 用	2,035 (△ 48)	43 (△ 5)	0 (△ 0)	1,038 (△ 196)	2,708 (△ 306)	5,824 (△ 555)
特 別 損 失	5 (△ 255)	— (△ 69)	— (△ 3)	210 (△ 81)	4 (△ 26)	219 (△ 435)

企業会計全体における総費用を前年度と比べると、1億円増加している。これは、営業外費用と特別損失は減少したが、営業費用が増加したことによるものである。

営業費用の増加は、主に下水道事業及び上水道事業の増加によるものである。

営業外費用の減少は、主に下水道事業及び病院事業の減少によるものである。

特別損失の減少は、主に上水道事業の減少によるものである。



### (3) 損 益

各事業における損益の状況は、表3のとおりである。

表3 損益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
営 業 損 益	1,212 (△ 337)	127 (△ 146)	△ 265 (△ 56)	△ 1,287 (△ 227)	△ 3,039 (△ 675)	△ 3,251 (△ 1,441)
経 常 損 益	1,706 (△ 279)	314 (△ 139)	△ 112 (△ 66)	△ 866 (91)	684 (△ 213)	1,725 (△ 606)
純 損 益	1,709 (△ 216)	314 (△ 107)	△ 112 (△ 63)	△ 908 (330)	715 (△ 356)	1,717 (△ 411)
当年度未処分利益剰余金	3,633 (485)	548 (△ 104)	△ 1,692 (△ 112)	△ 36,343 (△ 908)	4,892 (715)	△ 28,962 (75)

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

当年度未処分利益剰余金：正数は当年度未処分利益剰余金を、負数(△表示)は当年度未処理欠損金を示す。

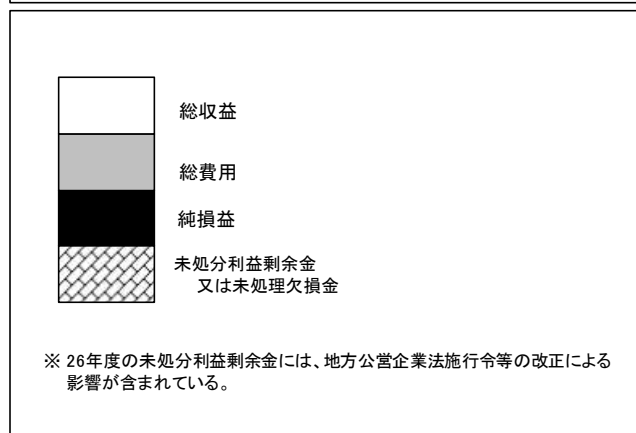
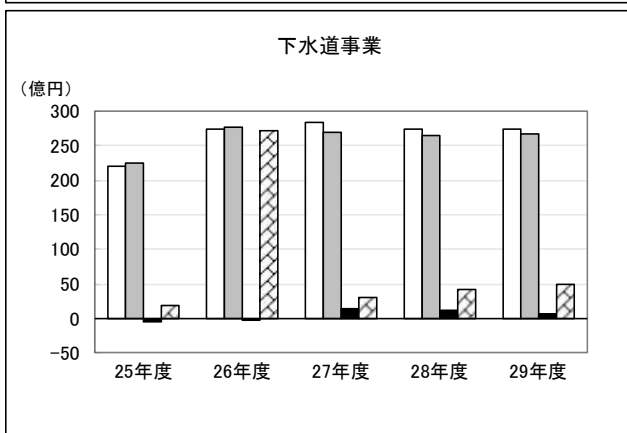
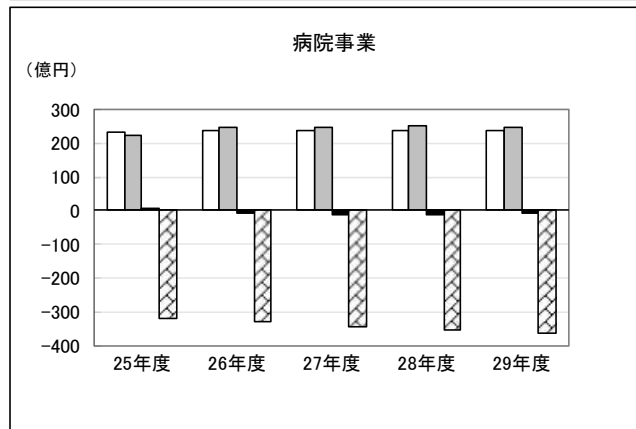
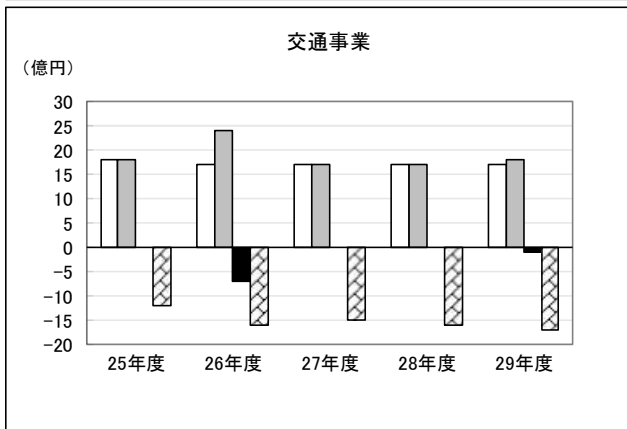
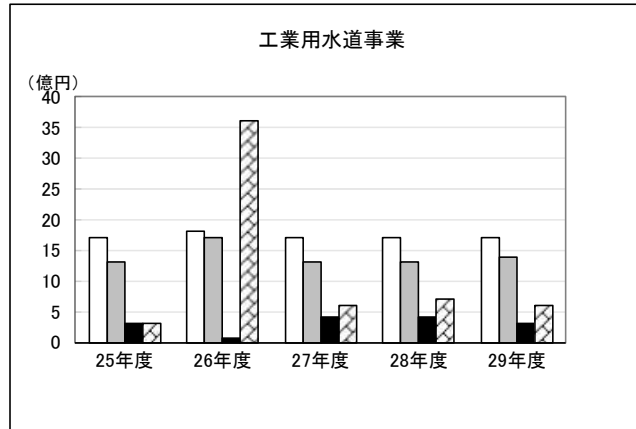
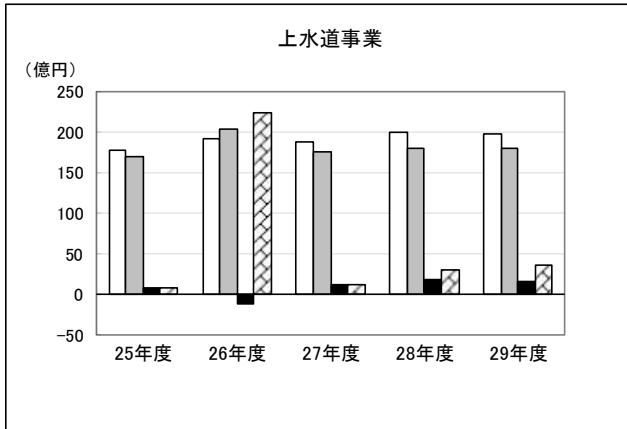
営業損益は、上水道事業及び工業用水道事業で利益を計上し、交通事業、病院事業及び下水道事業では損失を計上した。企業会計全体では32億5千万円の損失となっている。

経常損益は、上水道事業、工業用水道事業及び下水道事業で利益を計上し、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では17億2千万円の利益となっている。

純損益は、上水道事業、工業用水道事業及び下水道事業で利益を計上し、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では17億2千万円の利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、上水道事業、工業用水道事業及び下水道事業では剰余金を計上し、交通事業及び病院事業では欠損金を計上した。企業会計全体では当年度未処理欠損金が289億6千万円となっている。

最近5か年における各企業会計の純損益等の推移は、次のグラフのとおりである。



## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

各事業における資本的収入の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収入

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
資本的収入	3,135 (△ 1,003)	378 (129)	91 (13)	4,818 (△ 196)	12,244 (△ 1,029)	20,665 (△ 2,085)
企 業 債	2,000 (△ 1,100)	275 (75)	88 (12)	2,841 (△ 981)	5,300 (△ 600)	10,504 (△ 2,594)
国 県 補 助 金	889 (223)	103 (54)	3 (1)	856 (670)	4,664 (109)	6,515 (1,057)
出 資 金	100 (0)	— (—)	— (—)	1,093 (87)	— (—)	1,193 (87)
工 事 負 担 金	142 (△ 113)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	142 (△ 113)
負 担 金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	315 (△ 67)	315 (△ 67)
基 金 繰 入 金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1,955 (△ 454)	1,955 (△ 454)
そ の 他	4 (△ 13)	— (—)	— (—)	27 (27)	9 (△ 17)	41 (△ 2)

資本的収入は、企業会計全体で前年度と比べると、20億9千万円減少している。これは、主に下水道事業及び上水道事業の減少によるものである。

## (2) 資本的支出

各事業における資本的支出の状況は、表5のとおりである。

表5 資本的支出

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
資本的支出	13,071 (999)	1,347 (373)	140 (△ 58)	5,747 (△ 432)	24,351 (△ 565)	44,655 (317)
建設改良費	9,678 (1,132)	1,112 (369)	98 (△ 39)	3,730 (1,515)	12,676 (283)	27,293 (3,259)
企業債償還金	3,390 (△ 133)	234 (3)	42 (△ 19)	2,017 (△ 1,746)	9,583 (△ 858)	15,266 (△ 2,753)
長期借入金償還金	— (—)	— (—)	— (—)	— (△ 200)	— (—)	— (△ 200)
投 資	0 (△ 0)	— (—)	— (—)	— (—)	2,091 (10)	2,091 (10)
そ の 他	3 (0)	1 (1)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (1)

資本的支出は、企業会計全体で前年度と比べると、3億2千万円増加している。これは、上

水道事業及び工業用水道事業の増加によるものである。

(3) 資本的収支及び補てん財源

各事業における資本的収支及び補てん財源の状況は、表6のとおりである。

表6 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：百万円)

区 分		上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
資本的収支	資本的収入額 (A)	3,135 (△ 1,003)	378 (129)	91 (13)	4,818 (△ 196)	12,244 (△ 1,029)	20,665 (△ 2,085)
	資本的支出額 (B)	13,071 (999)	1,347 (373)	140 (△ 58)	5,747 (△ 432)	24,351 (△ 565)	44,655 (317)
	差引不足額 (B)-(A) (C)	9,937 (2,001)	969 (244)	48 (△ 71)	929 (△ 235)	12,107 (463)	23,990 (2,402)
補てん財源	消費税資本的収支 調整額	509 (71)	73 (20)	7 (△ 3)	7 (2)	507 (△ 0)	1,103 (90)
	損益勘定留保資金	11,515 (630)	1,793 (△ 31)	1,653 (△ 71)	4,962 (△ 814)	11,469 (739)	31,392 (452)
	利益剰余金	6,333 (485)	1,185 (84)	△ 112 (△ 63)	△ 908 (330)	3,646 (△ 518)	10,143 (317)
	当年度純損益	1,709 (△ 216)	314 (△ 107)	△ 112 (△ 63)	△ 908 (330)	715 (△ 356)	1,717 (△ 411)
	繰越利益剰余金	4,624 (700)	870 (191)	— (—)	— (—)	2,931 (△ 162)	8,426 (729)
	計 (D)	18,357 (1,186)	3,050 (72)	1,547 (△ 137)	4,060 (△ 481)	15,622 (220)	42,638 (860)
当年度末資金剰余額 △当年度末資金不足額 (D)-(C) (E)		8,421 (△ 816)	2,081 (△ 172)	1,499 (△ 66)	3,132 (△ 246)	3,515 (△ 243)	18,647 (△ 1,543)
翌年度繰越工事資金 (F)		2,392 (△ 1,244)	298 (△ 181)	— (—)	0 (△ 0)	798 (△ 29)	3,488 (△ 1,454)
当年度末実質資金剰余額 △当年度末実質資金不足額 (E)-(F) (G)		6,029 (429)	1,783 (9)	1,499 (△ 66)	3,131 (△ 246)	2,717 (△ 214)	15,160 (△ 89)

資本的収支において、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出に必要な資金は、企業債、国庫補助金、出資金等の資本的収入で賄うこととなるが、その間で生じた資金不足額は、内部留保資金である減価償却費等の損益勘定留保資金や利益剰余金等により補てんすることとなる。補てんした後に残った資金が当年度末資金剰余額であり、さらに翌年度繰越工事資金を差し引くと当年度末実質資金剰余額となる。

当年度末実質資金剰余額は、企業会計全体で151億6千万円となり、前年度末と比べると、9千万円減少している。これは、主に病院事業及び下水道事業の減少によるものである。

### 3 財政状態

各事業の貸借対照表は、表7のとおりである。

表7 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
資 産 合 計	218,588 (14)	19,268 (360)	2,746 (△ 94)	23,063 (2,950)	443,568 (△ 6,369)	707,233 (△ 3,140)
固 定 資 産	207,956 (935)	16,822 (413)	1,030 (△ 28)	15,661 (2,180)	435,612 (△ 4,572)	677,081 (△ 1,073)
流 動 資 産	10,632 (△ 921)	2,447 (△ 53)	1,715 (△ 66)	7,402 (770)	7,956 (△ 1,797)	30,152 (△ 2,067)
負 債 ・ 資 本 合 計	218,588 (14)	19,268 (360)	2,746 (△ 94)	23,063 (2,950)	443,568 (△ 6,369)	707,233 (△ 3,140)
負 債 計	102,508 (△ 1,795)	8,803 (47)	1,234 (18)	23,894 (2,765)	323,285 (△ 7,089)	459,725 (△ 6,053)
固 定 負 債	61,730 (△ 1,647)	2,090 (84)	856 (17)	15,330 (596)	149,747 (△ 3,203)	229,752 (△ 4,154)
流 動 負 債	5,958 (△ 60)	591 (93)	309 (13)	7,387 (1,331)	13,009 (△ 2,729)	27,254 (△ 1,352)
繰 延 収 益	34,820 (△ 89)	6,123 (△ 129)	69 (△ 12)	1,177 (839)	160,529 (△ 1,156)	202,719 (△ 547)
資 本 計	116,080 (1,809)	10,465 (313)	1,511 (△ 112)	△ 831 (185)	120,284 (720)	247,509 (2,914)
資 本 金	100,881 (1,324)	6,750 (231)	3,073 (0)	35,358 (1,093)	109,732 (0)	255,793 (2,648)
資 本 剰 余 金	8,866 (0)	2,530 (△ 1)	131 (0)	154 (0)	5,660 (5)	17,340 (4)
利 益 剰 余 金	6,333 (485)	1,185 (84)	△ 1,692 (△ 112)	△ 36,343 (△ 908)	4,892 (715)	△ 25,625 (262)

注 利益剰余金：正数は利益剰余金を、負数（△表示）は欠損金を示す。

#### (1) 資 産

固定資産の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

流動資産の減少は、主に下水道事業及び上水道事業の減少によるものである。

#### (2) 負 債

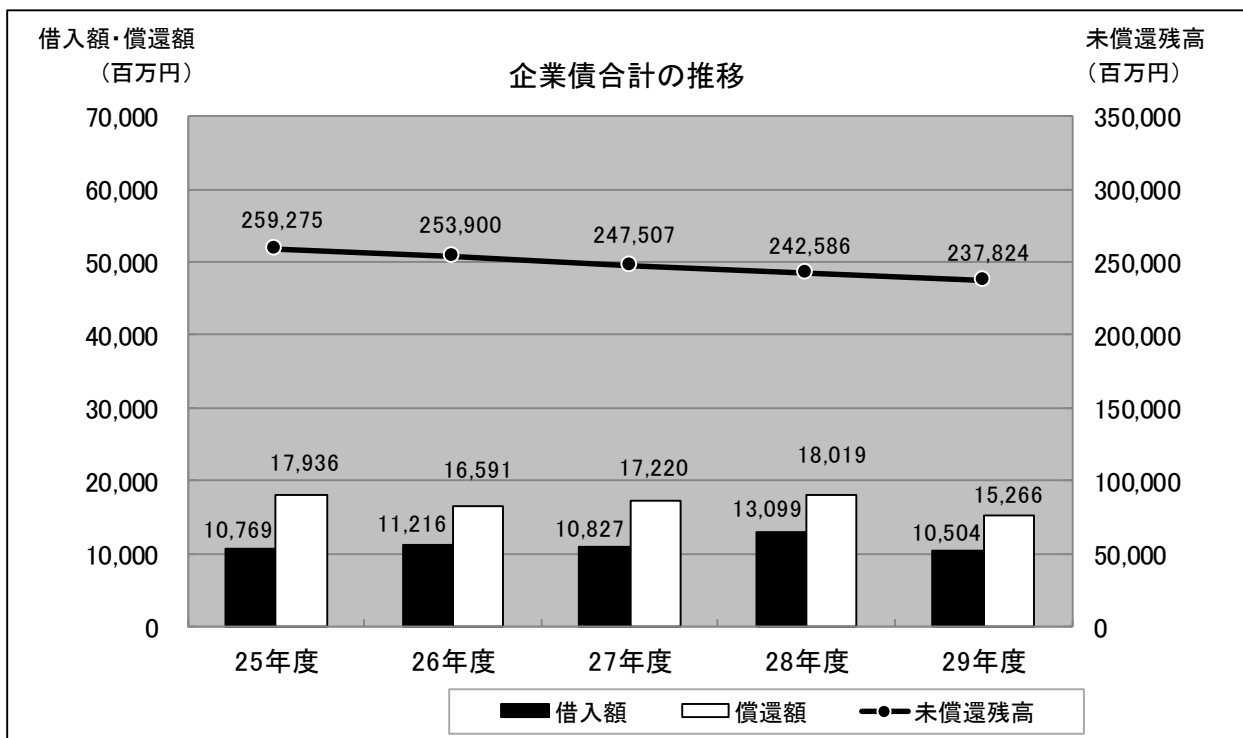
固定負債の減少は、下水道事業及び上水道事業の減少によるものである。

流動負債の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

繰延収益の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

なお、最近 5 か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりで

ある。



(3) 資 本

資本金の増加は、主に上水道事業及び病院事業の増加によるものである。

資本剰余金の増加は、下水道事業の増加によるものである。

利益剰余金の増加は、主に下水道事業及び上水道事業の増加によるものである。

これにより企業会計全体の累積欠損金（利益剰余金のマイナス）は、前年度と比べると 2 億 6 千万円減少し、256 億 3 千万円となっている。

(4) キャッシュ・フロー

各事業におけるキャッシュ・フローの状況は、表 8 のとおりである。

表8 キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	8,187 (△ 266)	721 (22)	2 (△ 24)	117 (△ 496)	11,615 (△ 69)	20,642 (△ 833)
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 7,616 (△ 2,653)	△ 774 (△ 211)	△ 1,412 (△ 1,586)	568 (2,013)	△ 9,039 (△ 4,915)	△ 18,273 (△ 7,352)
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,331 (△ 968)	41 (72)	46 (31)	1,917 (1,053)	△ 4,291 (258)	△ 3,617 (445)
資金に係る換算差額	— (2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (2)
資金増加額 (△は減少額)	△ 760 (△ 3,885)	△ 11 (△ 116)	△ 1,364 (△ 1,579)	2,603 (2,570)	△ 1,716 (△ 4,727)	△ 1,248 (△ 7,738)
資金期首残高	7,044 (3,125)	2,203 (105)	1,606 (216)	369 (33)	7,534 (3,011)	18,755 (6,490)
資金期末残高	6,283 (△ 760)	2,191 (△ 11)	242 (△ 1,364)	2,972 (2,603)	5,819 (△ 1,716)	17,507 (△ 1,248)

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で206億4千万円のプラスとなっており、前年度と比べると8億3千万円減少している。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で182億7千万円のマイナスとなっており、前年度と比べると73億5千万円減少している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で36億2千万円のマイナスとなっており、前年度と比べると4億4千万円増加している。

この結果、資金減少額は12億5千万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は175億1千万円となっている。

#### 4 一般会計繰入金

各事業における一般会計からの繰入状況は、表9のとおりである。

表9 一般会計繰入金一覧

(単位：百万円)

年 度	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
25 年 度	151	2	140	3,613	6,992	10,898
26 年 度	162	2	134	3,537	6,964	10,799
27 年 度	158	3	130	3,341	6,928	10,560
28 年 度 (A)	159	2	121	3,605	6,631	10,517
29 年 度 (B)	162	1	123	3,805	6,510	10,601
基 準 内	162	1	38	3,805	6,412	10,419
基 準 外	—	—	85	—	97	183
増 減 (B)-(A)	3	△ 1	2	200	△ 121	84

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

一般会計からの繰入金の合計は、主に病院事業の増加により、前年度と比べると、8千万円増加している。

## 5 むすび(総括)

企業会計の決算の状況をみると、交通事業及び病院事業では純損失を計上したが、上水道事業、工業用水道事業及び下水道事業では純利益を計上している。企業会計全体の純損益は、前年度と比べると4億1千万円減少し、17億2千万円の純利益となった。

公営企業経営の根幹である営業収益は、工業用水道事業及び交通事業で増加し、上水道事業、病院事業及び下水道事業では減少した。企業会計全体の営業収益は、前年度と比べると3億5千万円減少し、632億6千万円となっている。

利益剰余金は、上水道事業、工業用水道事業及び下水道事業で増加し、交通事業及び病院事業では減少した。企業会計全体の累積欠損金は、前年度と比べると2億6千万円減少し、256億3千万円となっている。また、企業債の未償還残高は、前年度比47億6千万円減の2,378億2千万円となっている。

人口減少による収益の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大など、各公営企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態が続いていることから、各事業においては、今後とも増収対策や経費削減等に取り組むとともに、安定的かつ最良のサービスの提供に努められるよう期待する。



## 6 事業会計別決算状況

各事業会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び一般会計からの繰入状況については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

# 上水道事業会計

## 1 業務の実績

当年度末における給水戸数は501,239戸、給水人口は994,209人となっており、前年度末と比べると、給水戸数で0.6%の増加、給水人口は0.6%の減少となっている。給水普及率は前年度と同じ99.7%となっている。

水道用水供給事業（以下「用水事業」という。）を除いた水道事業（以下「水道事業」という。）の当年度の配水量は110,291,701 m<sup>3</sup>である。このうち料金の対象となる有収水量は99,963,516 m<sup>3</sup>で、前年度と比べると0.3%減少しており、有収率は90.6%で、前年度から0.2ポイント上昇している。

用水事業の当年度の給水量は6,944,097 m<sup>3</sup>で、前年度と比べると6.5%増加している。このうち有収水量は6,944,097 m<sup>3</sup>で、前年度と比べると6.5%増加している。これは古賀市などへの供給量増加と香春町への供給開始によるものである。有収率は前年度と同じ100.0%となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	29 年 度	28 年 度	対前年度比較（△減）		
				増 減	比 率	
水道事業	給 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	769,000	769,000	0	0%
	給 水 戸 数	戸	501,239	498,368	2,871	0.6
	給水区域内人口	人	997,569	1,003,248	△ 5,679	△ 0.6
	現 在 給 水 人 口	人	994,209	999,829	△ 5,620	△ 0.6
	給 水 普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	—
	給 水 量	m <sup>3</sup>	111,419,137	111,109,912	309,225	0.3
	配 水 量	m <sup>3</sup>	110,291,701	110,949,125	△ 657,424	△ 0.6
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	99,963,516	100,296,518	△ 333,002	△ 0.3
有 収 率	%	90.6	90.4	0.2	—	
用水事業	給 水 量	m <sup>3</sup>	6,944,097	6,522,549	421,548	6.5
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,944,097	6,521,578	422,519	6.5
	有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—
配水管延長	m	4,153,890	4,138,431	15,459	0.4	
職 員 数	人	341	345	△ 4	△ 1.2	

注 給水区域内人口は北九州市のほか、芦屋町及び水巻町を含む。  
有収率は、水道事業については配水量に対する有収水量の比率であり、用水事業については給水量に対する有収水量の比率である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 214 億 2,250 万円に対し、決算額 212 億 6,566 万円で、執行率 99.3% となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水戸数で 99.7%、配水量（用水事業については給水量）で 101.3%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 187 億 9,853 万円に対し、決算額 186 億 4,858 万円で執行率 99.2%となっている。これは、受託収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 201 億 6,382 万円に対し、決算額 189 億 1,620 万円で、執行率 93.8% となっている。これは、維持管理費や人件費などが予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 12 億 5,868 万円の見込みが、決算では 23 億 4,946 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	
上水道事業収益	営業収益	18,798,534	87.8	87.8	18,648,577	87.7	86.9	99.2	98.4
	営業外収益	2,613,836	12.2	12.2	2,609,087	12.3	12.1	99.8	99.3
	特別利益	10,125	0.0	0.0	7,997	0.0	0.9	79.0	...
	合計	21,422,495	100.0	100.0	21,265,662	100.0	100.0	99.3	99.5
上水道事業費	営業費用	17,504,029	86.8	86.8	16,463,312	87.0	85.1	94.1	91.8
	営業外費用	2,638,760	13.1	13.1	2,447,676	12.9	13.6	92.8	96.8
	特別損失	21,027	0.1	0.1	5,213	0.0	1.4	24.8	...
	合計	20,163,816	100.0	100.0	18,916,201	100.0	100.0	93.8	93.7
収支差引額	1,258,679	—	—	2,349,461	—	—	186.7	187.3	

注 決算額の収入には仮受消費税 1,438,083千円を、支出には仮払消費税 449,434千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 62 億 4,661 万円に対し、決算額 31 億 3,456 万円で、執行率 50.2% となっている。これは、企業債の借入れや工事負担金などが予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 178 億 1,888 万円に対し、決算額 130 億 7,109 万円で、執行率 73.4% となっている。予算残額のうち 37 億 8,500 万円が繰り越され、9 億 6,279 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、配水管等整備改良事業等で、関連工事の遅延・調整等によるものである。不用額の主なものは、配水管等整備改良工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 115 億 7,227 万円の見込みが、決算では 99 億 3,653 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	
上水道事業資本的収入	企 業 債	4,223,000	67.6	67.8	2,000,000	63.8	74.9	47.4	69.7
	国 県 補 助 金	1,030,000	16.5	15.2	888,938	28.4	16.1	86.3	66.6
	出 資 金	100,000	1.6	1.5	100,000	3.2	2.4	100.0	100.0
	工 事 負 担 金	880,844	14.1	14.5	141,678	4.5	6.2	16.1	26.8
	固定資産売却代金	20	0.0	0.0	117	0.0	0.0	585.3	29.2
	基 金 収 入	1,000	0.0	0.1	117	0.0	0.0	11.7	9.6
	預 託 金 返 還 金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.1	0.1	100.0	100.0
	その他資本的収入	8,749	0.1	0.8	710	0.0	0.3	8.1	25.2
	合 計	6,246,613	100.0	100.0	3,134,560	100.0	100.0	50.2	63.1
上水道事業資本的支出	施 設 費	14,339,447	80.5	79.3	9,677,717	74.0	70.8	67.5	61.9
	企 業 債 償 還 金	3,401,362	19.1	20.3	3,390,260	25.9	29.2	99.7	99.8
	投 資	1,000	0.0	0.0	117	0.0	0.0	11.7	9.6
	預 託 金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	国庫補助金返還金	74,075	0.4	0.4	0	0	0	0	0
	合 計	17,818,884	100.0	100.0	13,071,094	100.0	100.0	73.4	69.3
収 支 差 引 額	△11,572,271	—	—	△ 9,936,534	—	—	85.9	73.1	

注 決算額の支出には仮払消費税 583,585千円を含む。

## (3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 31 億 3,456 万円が、資本的支出額 130 億 7,109 万円に対して不足する額 99 億 3,653 万円は、損益勘定留保資金等 183 億 5,709 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 84 億 2,056 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 23 億 9,200 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 60 億 2,856 万円で、前年度末と比べると、4 億 2,852 万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		29 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	3,134,560
	資本的支出額 (B)	13,071,094
	差引不足額 (B) - (A) (C)	9,936,534
補てん財源	消費税資本的収支調整額	508,666
	損益勘定留保資金	11,515,389
	当年度純損益	1,708,605
	繰越利益剰余金計 (D)	4,624,433
		18,357,093
	当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)	8,420,559
	翌年度繰越工事資金 (F)	2,392,000
	当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)	6,028,559
	前年度末実質資金剰余額 (H)	5,600,038
	対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H)	428,521
	(単年度実質資金剰余額)	

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益 197 億 4,139 万円、総費用 180 億 3,278 万円、差引き 17 億 861 万円の純利益となっている。前年度と比べると、固定資産除却費や減価償却費などの営業費用の増加により総費用が増加したことなどから、純利益は 2 億 1,583 万円減少となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
27	18,707,733	100.0	△ 366,891	△ 1.9	17,483,643	100.0	△2,745,357	△ 13.6	1,224,091	2,378,466
28	19,928,836	106.5	1,221,102	6.5	18,004,403	103.0	520,760	3.0	1,924,433	700,342
29	19,741,389	105.5	△ 187,446	△ 0.9	18,032,784	103.1	28,381	0.2	1,708,605	△ 215,827

## (1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度		28 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	15,714,225	79.6	15,700,974	78.8	13,251	0.1
	そ の 他	1,491,350	7.6	1,509,954	7.6	△ 18,604	△ 1.2
	計	17,205,575	87.2	17,210,927	86.4	△ 5,353	△ 0.0
営業 外 収益	長期前受金戻入	1,338,931	6.8	1,304,288	6.5	34,643	2.7
	そ の 他	1,188,948	6.0	1,213,589	6.1	△ 24,640	△ 2.0
	計	2,527,880	12.8	2,517,877	12.6	10,003	0.4
特別 利益	固定資産売却益	3,894	0.0	514	0.0	3,380	657.4
	過年度損益修正益	4,041	0.0	23,298	0.1	△ 19,257	△ 82.7
	その他特別利益	—	—	176,219	0.9	△ 176,219	△ 100.0
	計	7,935	0.0	200,031	1.0	△ 192,096	△ 96.0
合 計		19,741,389	100.0	19,928,836	100.0	△ 187,446	△ 0.9

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、1億8,745万円、0.9%の減少となっている。

営業収益において、給水収益1,325万円の増加は、用水事業の供給水量増加により料金収入が増加したことなどによるものである。その他1,860万円の減少は、口径別納付金などが減少したことなどによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入3,464万円の増加は、繰延収益の償却（収益化）が増加したことによるものである。その他2,464万円の減少は、水力発電収益が減少したことなどによるものなどである。

特別利益において、過年度損益修正益1,926万円の減少は、前年度計上した過年度分減価償却費の修正に伴う長期前受金戻入の修正益が皆減したことによるものである。その他特別利益1億7,622万円の減少は、前年度計上した（一財）北九州上下水道協会解散に伴う残余

財産の寄附金の受入れ益が皆減したことによるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度			28 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	2,452,177	13.6	14.3	2,576,963	14.3	15.0	△ 124,786	△ 4.8
	動力・薬品費	772,070	4.3	4.5	674,216	3.7	3.9	97,854	14.5
	減価償却費	7,949,011	44.1	46.2	7,814,755	43.4	45.4	134,256	1.7
	そ の 他 計	4,819,912	26.7	28.0	4,595,718	25.5	26.7	224,193	4.9
		15,993,170	88.7	93.0	15,661,652	87.0	91.0	331,518	2.1
営 業 外 費 用	支 払 利 息	1,103,992	6.1	6.4	1,202,061	6.7	7.0	△ 98,069	△ 8.2
	そ の 他	930,792	5.2	5.4	880,614	4.9	5.1	50,178	5.7
	計	2,034,783	11.3	11.8	2,082,675	11.6	12.1	△ 47,892	△ 2.3
特 別 損 失	過年度損益修正損	4,830	0.0	0.0	260,076	1.4	1.5	△ 255,245	△ 98.1
	計	4,830	0.0	0.0	260,076	1.4	1.5	△ 255,245	△ 98.1
合 計	18,032,784	100.0	104.8	18,004,403	100.0	104.6	28,381	0.2	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、2,838万円、0.2%の増加となっている。

営業費用において、人件費1億2,479万円の減少は、退職給付引当金繰入のための退職給付費などの減少によるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は14.3%で、前年度から0.7ポイント下降している。動力・薬品費9,785万円の増加は、河川からの取水率上昇に伴う動力費の増加と水質悪化に伴う薬品費の増加によるものである。減価償却費1億3,426万円の増加は、有形固定資産に係る減価償却費などが増加したことによるものである。その他2億2,419万円の増加は、固定資産除却費などが増加したことによるものである。

営業外費用において、支払利息9,807万円の減少は、企業債利息の減少によるものである。その他5,018万円の増加は、宗像地区の水道事業費の増加などによるものである。



特別損失において、過年度損益修正損 2 億 5,525 万円の減少は、前年度計上した過年度分減価償却費の修正損が皆減したことなどによるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	1,212,405	1,549,275	△ 336,871	△ 21.7
経 常 損 益	1,705,501	1,984,477	△ 278,976	△ 14.1
純 損 益	1,708,605	1,924,433	△ 215,827	△ 11.2

注 営業損益：営業収益－営業費用  
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)  
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、口径別納付金などの減少により営業収益が 535 万円減少し、固定資産除却費などの増加により営業費用が 3 億 3,152 万円増加したことから、前年度と比べると、営業利益は 3 億 3,687 万円減少し 12 億 1,240 万円となっている。

経常損益は、支払利息の減少により営業外費用が減少したものの、それを上回る営業利益の減少があったため、前年度と比べると、経常利益は 2 億 7,898 万円減少し 17 億 550 万円となっている。

純損益は、前年度計上した過年度分減価償却費の修正損による特別損失が皆減したものの、それを上回る経常利益の減少があったことから、前年度と比べると、純利益は 2 億 1,583 万円減少し 17 億 861 万円となった。

### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりで、いずれの項目も前年度より下降している。営業費用の増加により、総収支比率は 1.2 ポイント下降し、また、経常収支比率は 1.7 ポイント、営業収支比率は 2.4 ポイントそれぞれ下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 0.1 ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	107.0	110.7	109.5
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ )	107.3	111.2	109.5
3 営業収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$ )	105.5	109.9	107.5
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	0.6	0.9	0.8

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、流動資産が減少したものの固定資産が増加したことから、資産総額は 1,360 万円増加している。一方、負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益が減少したことから、17 億 9,512 万円、1.7%減少し、資本は、資本金、剰余金ともに増加したことから、18 億 872 万円、1.6%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度 末		28 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	207,956,346	95.1	207,021,804	94.7	934,542	0.5
	有 形 固 定 資 産	192,994,987	88.3	191,458,479	87.6	1,536,508	0.8
	無 形 固 定 資 産	12,881,326	5.9	13,483,408	6.2	△ 602,082	△ 4.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,080,033	1.0	2,079,916	1.0	117	0.0
	流 動 資 産	10,631,547	4.9	11,552,490	5.3	△ 920,943	△ 8.0
合 計		218,587,893	100.0	218,574,294	100.0	13,599	0.0
負 債	固 定 負 債	61,729,812	28.2	63,376,774	29.0	△ 1,646,962	△ 2.6
	流 動 負 債	5,958,438	2.7	6,017,947	2.8	△ 59,509	△ 1.0
	繰 延 収 益	34,819,970	15.9	34,908,623	16.0	△ 88,652	△ 0.3
	計	102,508,220	46.9	104,303,343	47.7	△ 1,795,123	△ 1.7
資 本	資 本 金	100,881,125	46.2	99,557,034	45.5	1,324,091	1.3
	剰 余 金	15,198,548	7.0	14,713,916	6.7	484,632	3.3
	資 本 剰 余 金	8,865,510	4.1	8,865,393	4.1	117	0.0
	利 益 剰 余 金	6,333,038	2.9	5,848,524	2.7	484,515	8.3
	計	116,079,673	53.1	114,270,951	52.3	1,808,722	1.6
合 計		218,587,893	100.0	218,574,294	100.0	13,599	0.0

## (1) 資 産

有形固定資産 15 億 3,651 万円の増加は、配水管布設替工事等の実施により、構築物などが増加したことなどによるものである。無形固定資産 6 億 208 万円の減少は、ダム使用权等が減価償却により減少したことなどによるものである。

流動資産 9 億 2,094 万円の減少は、借入を上回る企業債の償還などにより現金預金が減少したことなどによるものである。

## (2) 負 債

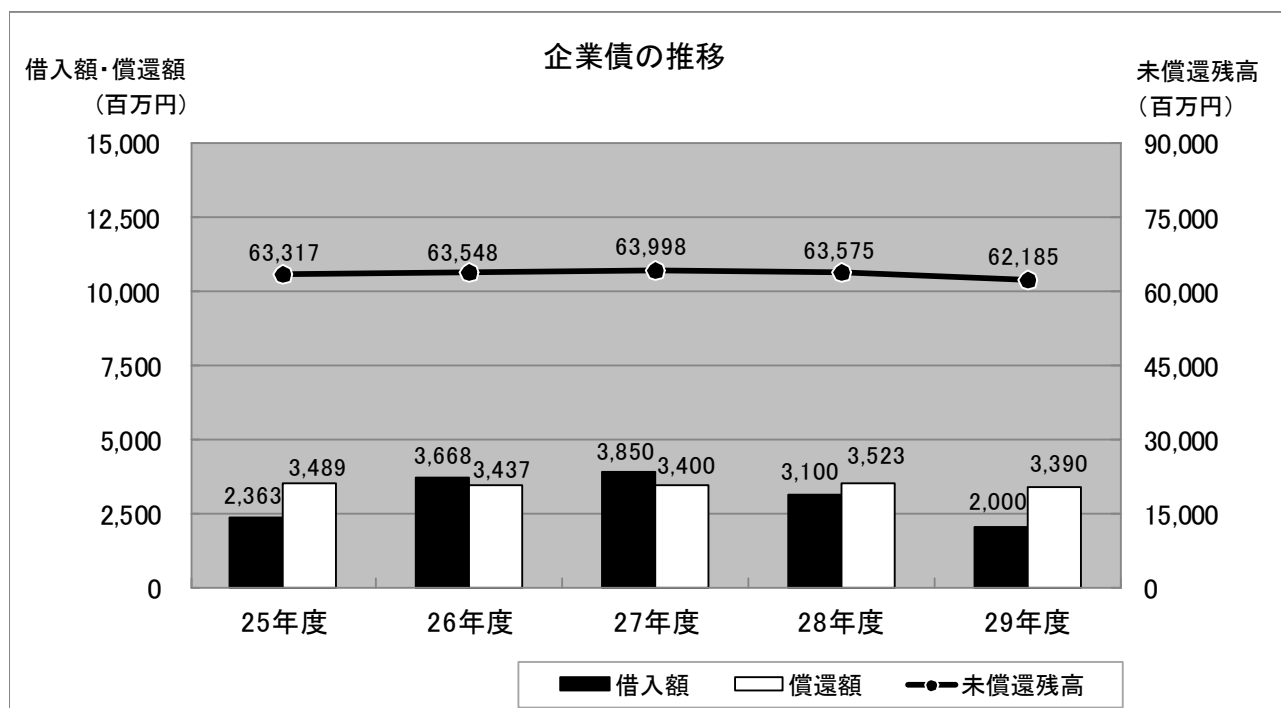
固定負債 16 億 4,696 万円の減少は、建設改良債が減少したことなどによるものである。

流動負債 5,951 万円の減少は、還付未済金や建設改良未払金が減少したことなどによるものである。

繰延収益 8,865 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産／流動負債×100)は 178.4%で、前年度の 192.0%を下回っている。

また、平成 25 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 621 億 8,477 万円となっている。



### (3) 資 本

資本金 13 億 2,409 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことなどによるものである。

資本剰余金 12 万円の増加は、基金運用益の受入れによるものである。

利益剰余金 4 億 8,451 万円の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入れを上回る当年度純利益によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、1,360 万円の増加となっている。

### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	8,186,711	8,453,027	△ 266,316	△ 3.2
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 7,616,139	△ 4,963,002	△ 2,653,136	△ 53.5
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,330,812	△ 362,825	△ 967,987	△266.8
資 金 に 係 る 換 算 差 額	—	△ 2,316	2,316	100.0
資 金 増 加 額 (△は減少額)	△ 760,240	3,124,883	△ 3,885,122	△124.3
資 金 期 首 残 高	7,043,620	3,918,738	3,124,883	79.7
資 金 期 末 残 高	6,283,381	7,043,620	△ 760,240	△ 10.8

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、81億8,671万円のプラスとなっており、前年度と比べると2億6,632万円減少した。これは、当年度純利益の減少に伴う現金預金の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、76億1,614万円のマイナスとなっており、前年度と比べると26億5,314万円減少した。これは、有形固定資産取得のための支出が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、13億3,081万円のマイナスとなっており、前年度と比べると9億6,799万円減少した。これは、主に企業債の借入による収入が減少したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金減少額は7億6,024万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は62億8,338万円となっている。

## 5 セグメント情報

上水道事業では、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	水道事業	用水事業	計
営 業 収 益	16,586,565	619,010	17,205,575
営 業 費 用	15,434,858	558,312	15,993,170
営 業 損 益	1,151,706	60,698	1,212,405
経 常 損 益	1,587,325	118,176	1,705,501
セ グ メ ン ト 資 産	209,835,528	8,752,366	218,587,893
セ グ メ ン ト 負 債	95,516,191	6,992,030	102,508,220

注 各セグメントの数値は、セグメント間の主要な取引を除いた後の数値である。

## 6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表13のとおりである。

表13 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	39,743	24.5	35,337	22.3	4,406	12.5
	受 託 収 益	39,743	24.5	35,337	22.3	4,406	12.5
	消火栓修繕負担金	39,743	24.5	35,337	22.3	4,406	12.5
	営 業 外 収 益	22,198	13.7	23,372	14.7	△ 1,174	△ 5.0
	補 助 金	22,198	13.7	23,372	14.7	△ 1,174	△ 5.0
	児童手当負担経費	22,198	13.7	23,372	14.7	△ 1,174	△ 5.0
計	61,941	38.2	58,709	37.0	3,232	5.5	
資 本 的 収 入	出 資 金	100,000	61.8	100,000	63.0	0	0
	消火栓設置出資金	100,000	61.8	100,000	63.0	0	0
	計	100,000	61.8	100,000	63.0	0	0
合 計	161,941	100.0	158,709	100.0	3,232	2.0	
基 準 内	161,941	100.0	158,709	100.0	3,232	2.0	
基 準 外	—	—	—	—	—	—	

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 6,194 万円、資本的収入に 1 億円、合計 1 億 6,194 万円となっており、前年度と比べると、323 万円増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では職員の児童手当や消火栓修繕に要する経費であり、資本的収入では消火栓設置に係る出資金である。

## 7 む す び

上水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される上水道を目指すべく、「北九州市上下水道事業中期経営計画」（平成 28～32 年度）（以下「経営計画」という。）を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行っていくこととしている。

当年度は、経費削減や増収対策に取り組みながら、災害等の危機管理対策や経年化施設の長寿命化・更新によるインフラの維持、強化などを重点的に実施した。また、用水事業では、宗像地区事務組合、新宮町、岡垣町、古賀市の 4 事業者に加え、新たに香春町への供給を開始した。

当年度の純損益は、営業費用の増加などがあったことから、前年度を 2 億 1,583 万円下回り、17 億 861 万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は 60 億 2,856 万円で、前年度末と比べると、4 億 2,852 万円の増加となっており、経営計画を上回る着実な事業経営となっている。

給水人口の減少などにより水需要が長期的に減少している中、今後とも経営基盤の強化を図りながら、経年化した水道施設の計画的な更新を進め、安全・安心でおいしい水を供給することを期待する。

# 工業用水道事業会計

## 1 業務の実績

当年度末における一日当たり給水能力は224,900 m<sup>3</sup>、契約水量は181,650 m<sup>3</sup>で、前年度末と比べると、契約水量は1.3%の増加となっている。給水事業所数は70事業所で、3事業所増加した。当年度の給水量は39,022,210 m<sup>3</sup>で、4.0%の減少となっている。業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)	
				増 減	比 率
給 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	224,900	224,900	0	0
契 約 水 量	m <sup>3</sup> /日	181,650	179,320	2,330	1.3
給 水 事 業 所 数	事業所	70	67	3	4.5
給 水 量	m <sup>3</sup>	39,022,210	40,659,750	△ 1,637,540	△ 4.0
配 水 管 延 長	m	92,525	91,064	1,461	1.6
職 員 数	人	25	26	△ 1	△ 3.8

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額18億4,557万円に対し、決算額17億8,641万円で、執行率96.8%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水事業所数で100.0%、給水量で93.3%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額16億1,447万円に対し、決算額15億5,557万円で、執行率96.4%となっている。これは、主として受託収益が予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額15億9,499万円に対し、決算額13億9,899万円で、執行率87.7%となっている。これは、受託費などが予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では2億5,058万円の見込みが、決算では3億8,742万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表2のとおりである。



表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	
工業 用水道 事業 収益	営 業 収 益	1,614,471	87.5	87.4	1,555,567	87.1	85.4	96.4	97.0
	営 業 外 収 益	231,091	12.5	12.6	230,815	12.9	12.6	99.9	99.3
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	27	0.0	2.0	270.0	…
	合 計	1,845,572	100.0	100.0	1,786,409	100.0	100.0	96.8	99.3
工業 用水道 事業 費	営 業 費 用	1,477,803	92.7	93.8	1,349,268	96.4	88.9	91.3	78.9
	営 業 外 費 用	117,178	7.3	6.2	49,720	3.6	5.9	42.4	79.5
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	5.2	0	…
	合 計	1,594,991	100.0	100.0	1,398,988	100.0	100.0	87.7	83.3
収 支 差 引 額		250,581	—	—	387,421	—	—	154.6	217.3

注 決算額の収入には仮受消費税 115,286千円を、支出には仮払消費税 35,680千円を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 6 億 3,482 万円に対し、決算額 3 億 7,760 万円で、執行率 59.5% となっている。これは、企業債の借入や工事負担金などが予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 19 億 4,720 万円に対し、決算額 13 億 4,676 万円で、執行率 69.2% となっている。予算残額のうち 3 億 6,300 万円が繰り越され、2 億 3,744 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、工水改築事業等で、関連工事の遅延・調整等によるものである。不用額の主なものは、工水改築事業等の執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 13 億 1,238 万円の見込みが、決算では 9 億 6,916 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3) 資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	
工業用水道事業資本的収入	企 業 債	447,000	70.4	79.9	275,000	72.8	80.4	61.5	26.3
	国 庫 補 助 金	102,600	16.2	11.2	102,600	27.2	19.6	100.0	46.0
	工 事 負 担 金	85,200	13.4	9.0	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	その他資本的収入	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	634,820	100.0	100.0	377,600	100.0	100.0	59.5	26.2
工業用水道事業資本的支出	施 設 費	1,709,284	87.8	87.8	1,111,736	82.5	76.3	65.0	43.6
	企 業 債 償 還 金	234,300	12.0	11.9	233,611	17.3	23.7	99.7	99.8
	国庫補助金返還金	3,615	0.2	0.3	1,411	0.1	0	39.0	0
	合 計	1,947,199	100.0	100.0	1,346,757	100.0	100.0	69.2	50.1
収 支 差 引 額	△ 1,312,379	—	—	△ 969,157	—	—	73.8	73.2	

注 決算額の支出には仮払消費税 80,777千円を含む。

## (3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額3億7,760万円が、資本的支出額13億4,676万円に対して不足する額9億6,916万円は、損益勘定留保資金等30億5,048万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は20億8,132万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金2億9,800万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は17億8,332万円であり、前年度末と比べると、850万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		29 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	377,600
	資本的支出額 (B)	1,346,757
	差引不足額 (B) - (A) (C)	969,157
補てん財源	消費税資本的収支調整額	73,196
	損益勘定留保資金	1,792,656
	当年度純損益	314,225
	繰越利益剰余金計 (D)	3,050,481
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		2,081,324
翌年度繰越工事資金 (F)		298,000
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		1,783,324
前年度末実質資金剰余額 (H)		1,774,820
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		8,503

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益16億7,112万円、総費用13億5,690万円で、差引き3億1,422万円の純利益となっている。前年度と比べると、動力・薬品費や維持管理費などの増加により総費用が増加したことなどから、純利益は1億687万円の減少となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
27	1,688,791	100.0	△ 72,676	△ 4.1	1,313,523	100.0	△ 377,172	△ 22.3	375,268	304,497
28	1,704,246	100.9	15,454	0.9	1,283,154	97.7	△ 30,369	△ 2.3	421,091	45,823
29	1,671,123	99.0	△ 33,123	△ 1.9	1,356,898	103.3	73,744	5.7	314,225	△ 106,867

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度		28 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	1,440,340	86.2	1,435,309	84.2	5,030	0.4
	そ の 他	1	0.0	2,956	0.2	△ 2,955	△100.0
	計	1,440,340	86.2	1,438,265	84.4	2,075	0.1
営業 外 収益	長期前受金戻入	224,337	13.4	216,933	12.7	7,404	3.4
	そ の 他	6,418	0.4	12,077	0.7	△ 5,659	△ 46.9
	計	230,755	13.8	229,010	13.4	1,745	0.8
特別 利益	過年度損益修正益	27	0.0	36,970	2.2	△ 36,943	△ 99.9
	計	27	0.0	36,970	2.2	△ 36,943	△ 99.9
合 計		1,671,123	100.0	1,704,246	100.0	△ 33,123	△ 1.9

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、3,312万円、1.9%の減少となっている。

営業収益において、給水収益 503万円の増加は、契約事業所の増加により基本料金が増加したことなどによるものである。その他 296万円の減少は、受託工事に係る受託収益が皆減したことによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 740万円の増加は、繰延収益の償却（収益化）が増加したことによるものである。その他 566万円の減少は、退職給付引当金戻入益が皆減したことなどによるものである。

特別利益において、過年度損益修正益 3,694万円の減少は、前年度計上した過年度分減価償却費の修正に伴う長期前受金戻入の修正益が皆減したことによるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度			28 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	225,891	16.6	15.7	194,664	15.2	13.5	31,227	16.0
	動力・薬品費	164,817	12.1	11.4	124,232	9.7	8.6	40,585	32.7
	減価償却費	584,716	43.1	40.6	568,225	44.3	39.5	16,491	2.9
	そ の 他	338,165	24.9	23.5	278,016	21.7	19.3	60,149	21.6
	計	1,313,588	96.8	91.2	1,165,137	90.8	81.0	148,451	12.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息	42,403	3.1	2.9	48,436	3.8	3.4	△ 6,033	△ 12.5
	そ の 他	907	0.1	0.1	148	0.0	0.0	759	513.9
	計	43,310	3.2	3.0	48,583	3.8	3.4	△ 5,274	△ 10.9
特 別 損 失	過年度損益修正損	—	—	—	69,434	5.4	4.8	△ 69,434	△ 100.0
	計	—	—	—	69,434	5.4	4.8	△ 69,434	△ 100.0
合 計	1,356,898	100.0	94.2	1,283,154	100.0	89.2	73,744	5.7	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、7,374万円、5.7%の増加となっている。

営業費用において、人件費 3,123 万円の増加は、退職給付引当金繰入れのための退職給付費などの増加によるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は 15.7%で、前年度から 2.2 ポイント上昇している。動力・薬品費 4,058 万円の増加は、電力料金上昇に伴う動力費の増加などによるものである。減価償却費 1,649 万円の増加は、有形固定資産に係る減価償却費が増加したことによるものである。その他 6,015 万円の増加は、固定資産除却費やダム負担金などが増加したことによるものである。

営業外費用において、支払利息 603 万円の減少は、企業債利息の減少によるものである。

特別損失において、過年度損益修正損 6,943 万円の減少は、前年度計上した過年度分減価償却費の修正損が皆減したことによるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	126,752	273,128	△ 146,376	△ 53.6
経 常 損 益	314,198	453,555	△ 139,358	△ 30.7
純 損 益	314,225	421,091	△ 106,867	△ 25.4

注 営業損益：営業収益－営業費用  
経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)  
純損益：総収益－総費用

営業損益は、給水収益の増加により営業収益が 208 万円増加したものの、動力・薬品費や維持管理費の増加などにより営業費用が 1 億 4,845 万円増加したため、前年度と比べると、営業利益は 1 億 4,638 万円減少し 1 億 2,675 万円となっている。

経常損益は、営業外収益が増加し営業外費用が減少したものの、それを上回る営業利益の減少があったため、前年度と比べると、経常利益は 1 億 3,936 万円減少し 3 億 1,420 万円となっている。

純損益は、前年度計上した過年度分減価償却費の修正損による特別損失の皆減などがあったものの、それを上回る経常利益の減少があったことから、前年度と比べると、純利益は 1 億 687 万円減少し 3 億 1,422 万円となった。

### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりで、いずれの項目も前年度より下降している。営業費用の増加により、総収支比率は 9.6 ポイント下降し、また、経常収支比率は、14.2 ポイント下降し、営業収支比率は、13.9 ポイント下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 0.8 ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	128.6	132.8	123.2
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ )	128.3	137.4	123.2
3 営業収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$ )	114.5	123.5	109.6
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	2.0	2.4	1.6

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、固定資産が増加したことから、資産総額は 3 億 5,970 万円、1.9%増加している。一方、負債は、固定負債と流動負債が増加したことから、4,688 万円、0.5%増加し、資本は、資本金、剰余金ともに増加したことから、3 億 1,281 万円、3.1%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度 末		28 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	16,821,553	87.3	16,408,775	86.8	412,778	2.5
	有形固定資産	12,772,648	66.3	12,149,488	64.3	623,160	5.1
	無形固定資産	4,047,515	21.0	4,257,897	22.5	△ 210,382	△ 4.9
	投資その他の資産	1,390	0.0	1,390	0.0	0	0
	流 動 資 産	2,446,924	12.7	2,500,007	13.2	△ 53,082	△ 2.1
合 計		19,268,477	100.0	18,908,781	100.0	359,696	1.9
負 債	固 定 負 債	2,089,538	10.8	2,006,028	10.6	83,510	4.2
	流 動 負 債	590,909	3.1	498,219	2.6	92,690	18.6
	繰 延 収 益	6,122,854	31.8	6,252,172	33.1	△ 129,318	△ 2.1
	計	8,803,301	45.7	8,756,419	46.3	46,882	0.5
資 本	資 本 金	6,750,344	35.0	6,519,778	34.5	230,566	3.5
	剰 余 金	3,714,832	19.3	3,632,585	19.2	82,247	2.3
	資 本 剰 余 金	2,530,204	13.1	2,531,615	13.4	△ 1,411	△ 0.1
	利 益 剰 余 金	1,184,628	6.1	1,100,970	5.8	83,658	7.6
	計	10,465,176	54.3	10,152,362	53.7	312,814	3.1
合 計		19,268,477	100.0	18,908,781	100.0	359,696	1.9

## (1) 資 産

有形固定資産 6 億 2,316 万円の増加は、配水管布設替工事等の実施により構築物などが増加したことによるものである。無形固定資産 2 億 1,038 万円の減少は、ダム使用権が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産 5,308 万円の減少は、配水管布設替工事等にかかる前払金の皆減などによるものである。

## (2) 負 債

固定負債 8,351 万円の増加は、建設改良債が増加したことなどによるものである。

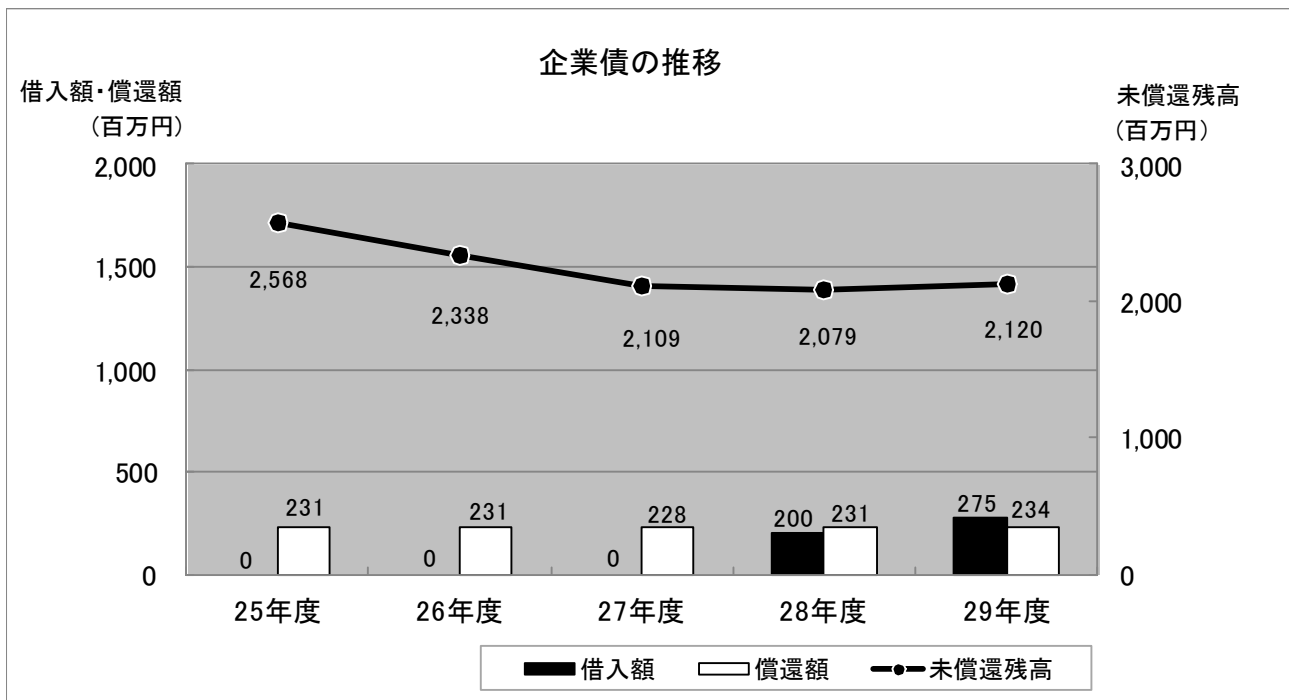
流動負債 9,269 万円の増加は、建設改良未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 1 億 2,932 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 414.1%で、前年度の 501.8%を下回っている。

また、平成 25 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 21 億 2,023 万円となっている。





### (3) 資 本

資本金 2 億 3,057 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

資本剰余金 141 万円の減少は、国庫補助金の返還によるものである。

利益剰余金 8,366 万円の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入れを上回る当年度純利益によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、3 億 5,970 万円の増加となっている。

### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	720,867	698,653	22,214	3.2
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 773,672	△ 563,008	△ 210,664	△ 37.4
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	41,389	△ 30,566	71,956	235.4
資金増加額 (△は減少額)	△ 11,416	105,078	△ 116,495	△110.9
資 金 期 首 残 高	2,202,891	2,097,812	105,078	5.0
資 金 期 末 残 高	2,191,475	2,202,891	△ 11,416	△ 0.5

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、7億2,087万円のプラスとなっており、前年度と比べると2,221万円増加した。これは、退職給付引当金の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、7億7,367万円のマイナスとなっており、前年度と比べると2億1,066万円減少した。これは、主に有形固定資産取得による支出が増加したことによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、4,139万円のプラスとなっており、前年度と比べると7,196万円増加した。これは、企業債の借入による収入が増加したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動及び財務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金減少額は1,142万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は21億9,147万円となっている。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度		28 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	1,162	100.0	1,910	100.0	△ 748	△ 39.2
	補 助 金	1,162	100.0	1,910	100.0	△ 748	△ 39.2
	児童手当負担経費	1,162	100.0	1,910	100.0	△ 748	△ 39.2
合 計		1,162	100.0	1,910	100.0	△ 748	△ 39.2
基 準 内		1,162	100.0	1,910	100.0	△ 748	△ 39.2
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に116万円となっており、前年度と比べると、75万円減少している。

繰入金は、職員の児童手当に要する経費である。

## 6 む す び

工業用水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される工業用水道を目指すべく、「北九州市上下水道事業中期経営計画」(平成28～32年度)(以下「経営計画」という。)を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行っていくこととしている。

当年度は、増収対策や経費削減に取り組みながら、安定給水を図るための施設整備として工水改築事業等を継続的に実施した。また、給水量は前年度を下回ったものの、給水事業所数が前年度より3事業所増加し、契約水量が増加した。

当年度の純損益は、総収益が減少し総費用が増加したため、前年度を1億687万円下回り、3億1,422万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は17億8,332万円で、前年度末と比べると850万円の増加となっており、経営計画を上回る着実な事業経営となっている。

市の企業誘致部局と連携し新規需要による収入を確保するなど経営基盤の強化を図りながら、今後とも工業用水を安定的に供給することを期待する。

# 交 通 事 業 会 計

## 1 業 務 の 実 績

当年度末における営業キロ数は173.1km、在籍車両数は乗合バス98台、貸切バス19台の合計117台となっている。

当年度の年間走行キロ数は4,470,855km、年間輸送人員は6,291,681人で、前年度と比べると、それぞれ0.3%の減少、0.8%の減少となっている。

また、職員数は3人増加し、65人となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)			
				増 減	比 率		
営 業 キ ロ 数	km	173.1	174.1	△	1.0	△	0.6
在 籍 車 両 数	台	117	116		1		0.9
運 転 車 両 数	台	30,829	30,628		201		0.7
年 間 走 行 キ ロ 数	km	4,470,855	4,484,924	△	14,069	△	0.3
年 間 輸 送 人 員	人	6,291,681	6,341,948	△	50,267	△	0.8
職 員 数	人	65	62		3		4.8

注 年間走行キロ数及び年間輸送人員は、乗合バス及び貸切バスの合計である。

## 2 予 算 の 執 行 状 況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額20億5,362万円に対し、決算額18億1,154万円で、執行率88.2%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、年間走行キロ数で95.2%、年間輸送人員で97.3%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額18億9,969万円に対し、決算額16億5,840万円で、執行率87.3%となっている。これは、貸切収入などの運送収益や広告料などの運送雑収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額20億2,716万円に対し、決算額19億673万円で、執行率94.1%となっている。これは、主として人件費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では2,646万円の見込みが、決算では9,519万円の収入不足となって

いる。

収益的収入及び支出の執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	
自動車運送事業収益	営 業 収 益	1,899,688	92.5	91.6	1,658,399	91.5	90.9	87.3	86.4
	営 業 外 収 益	153,911	7.5	8.4	153,142	8.5	9.1	99.5	94.0
	特 別 利 益	20	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	2,053,619	100.0	100.0	1,811,541	100.0	100.0	88.2	87.0
自動車運送事業費	営 業 費 用	1,935,252	95.5	95.3	1,824,390	95.7	95.3	94.3	91.2
	営 業 外 費 用	89,893	4.4	4.5	82,340	4.3	4.5	91.6	90.7
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0.2	0	…
	予 備 費	2,000	0.1	0.2	0	0	0	0	0
合 計	2,027,155	100.0	100.0	1,906,730	100.0	100.0	94.1	91.1	
収 支 差 引 額		26,464	—	—	△ 95,189	—	—	△ 359.7	△ 56.0

注 決算額の収入には仮受消費税 121,992千円を、支出には仮払消費税 22,801千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 1 億 1,377 万円に対し、決算額 9,130 万円で、執行率 80.2%となっている。これは、主としてバス購入等に充てる企業債が予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 1 億 8,120 万円に対し、決算額 1 億 3,961 万円で、執行率 77.0%となっている。予算残額は、すべて不用額であり、バス購入費などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 6,742 万円の見込みが、決算では 4,831 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	
自動車運送事業資本的収入	企 業 債	111,800	98.3	97.5	88,000	96.4	97.5	78.7	95.0
	国 庫 補 助 金	10	0.0	0.0	1,400	1.5	0	…	0
	県 支 出 金	1,943	1.7	2.5	1,901	2.1	2.5	97.8	95.9
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	その他資本的収入	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
合 計	113,773	100.0	100.0	91,301	100.0	100.0	80.2	95.0	
自動車運送事業資本的支出	建 設 改 良 費	137,443	75.9	68.9	97,859	70.1	69.4	71.2	99.1
	企 業 債 償 還 金	41,752	23.0	30.1	41,752	29.9	30.6	100.0	100.0
	予 備 費	2,000	1.1	1.0	0	0	0	0	0
合 計	181,195	100.0	100.0	139,611	100.0	100.0	77.0	98.4	
収 支 差 引 額	△ 67,422	—	—	△ 48,310	—	—	71.7	100.7	

注 決算額の支出には仮払消費税 7,215千円を含む。

## (3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 9,130 万円が、資本的支出額 1 億 3,961 万円に対して不足する額 4,831 万円は、損益勘定留保資金等 15 億 4,738 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 14 億 9,907 万円となり、前年度末と比べると、6,551 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		29 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	91,301
	資本的支出額 (B)	139,611
	差引不足額 (B) - (A) (C)	48,310
補てん財源	消費税資本的収支調整額	7,215
	損益勘定留保資金	1,652,617
	当年度純損益	△ 112,454
	計 (D)	1,547,378
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		1,499,068
翌年度繰越工事資金 (F)		—
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		1,499,068
前年度末実質資金剰余額 (H)		1,564,578
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 65,510

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益16億8,955万円、総費用18億200万円で、差引き1億1,245万円の純損失となっている。前年度と比べると、人件費や燃料費などの営業費用の増加により総費用が増加したことなどから、純損失は6,263万円増加した。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対前年度 比較(△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
27	1,719,284	100.0	12,764	0.7	1,661,985	100.0	△ 696,508	△ 29.5	57,299	709,272
28	1,674,059	97.4	△ 45,225	△ 2.6	1,723,888	103.7	61,903	3.7	△ 49,828	△ 107,128
29	1,689,549	98.3	15,490	0.9	1,802,004	108.4	78,116	4.5	△ 112,454	△ 62,626

#### (1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度		28 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	運 送 収 益	1,206,044	71.4	1,202,955	71.9	3,090	0.3
	そ の 他	330,777	19.6	308,099	18.4	22,678	7.4
	計	1,536,821	91.0	1,511,053	90.3	25,768	1.7
営業 外 収益	長期前受金戻入	18,794	1.1	27,100	1.6	△ 8,305	△ 30.6
	そ の 他	133,934	7.9	135,906	8.1	△ 1,973	△ 1.5
	計	152,728	9.0	163,006	9.7	△ 10,278	△ 6.3
合 計		1,689,549	100.0	1,674,059	100.0	15,490	0.9

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、1,549万円、0.9%の増加となっている。

営業収益において、運送収益 309万円の増加は、乗合輸送人員の減少により乗合収入は減少したが、貸切収入が増加したことによるものである。その他 2,268万円の増加は、主として受託収入の増加によるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 831万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）が減少したことによるものである。その他 197万円の減少は、不用車両売却代などの雑収益の減少などによるものである。

## (2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。



表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度			28 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	1,213,232	67.3	78.9	1,179,249	68.4	78.0	33,983	2.9
	燃 料 費	138,280	7.7	9.0	118,326	6.9	7.8	19,954	16.9
	減 価 償 却 費	115,743	6.4	7.5	109,816	6.4	7.3	5,927	5.4
	そ の 他	334,334	18.6	21.8	312,703	18.1	20.7	21,631	6.9
	計	1,801,589	100.0	117.2	1,720,094	99.8	113.8	81,496	4.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息	129	0.0	0.0	335	0.0	0.0	△ 206	△ 61.5
	そ の 他	285	0.0	0.0	210	0.0	0.0	76	36.1
	計	415	0.0	0.0	545	0.0	0.0	△ 130	△ 23.9
特 別 損 失	過年度損益修正損	—	—	—	3,249	0.2	0.2	△ 3,249	△100.0
	計	—	—	—	3,249	0.2	0.2	△ 3,249	△100.0
合 計	1,802,004	100.0	117.3	1,723,888	100.0	114.1	78,116	4.5	

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、7,812万円、4.5%の増加となっている。

営業費用において、人件費 3,398 万円の増加は、職員の給料及び手当の増加などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は 78.9%で、前年度から 0.9 ポイント上昇している。燃料費 1,995 万円の増加は、軽油価格の上昇などによるものである。減価償却費 593 万円の増加は、工具器具及び備品の減価償却費が増加したことなどによるものである。その他 2,163 万円の増加は、委託料の増加などによるものである。

営業外費用において、支払利息 21 万円の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損 325 万円の減少は、過年度預り金修正損の皆減によるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△ 264,768	△ 209,040	△ 55,728	△ 26.7
経 常 損 益	△ 112,454	△ 46,579	△ 65,875	△ 141.4
純 損 益	△ 112,454	△ 49,828	△ 62,626	△ 125.7

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、貸切収入の増加などにより営業収益が 2,577 万円増加したものの、人件費などの営業費用が 8,150 万円増加したことにより、前年度と比べると、営業損失は 5,573 万円増加し 2 億 6,477 万円となっている。また、業務活動から生ずる損益（営業損失に、営業外収益に計上される一般会計繰入金及び長期前受金戻入を加えたもの）は 2 年連続マイナスとなった。

経常損益は、営業外費用が 13 万円減少したものの、営業損失が増加し、長期前受金戻入などの営業外収益が 1,028 万円減少したため、前年度と比べると、経常損失は 6,588 万円増加し 1 億 1,245 万円となっている。

純損益は、特別損失が減少したものの、経常損失の増加により、前年度と比べると、純損失は 6,263 万円増加し 1 億 1,245 万円となった。

#### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりで、いずれの項目も前年度より下降している。人件費などの営業費用の増加や営業外収益の減少により、総収支比率は 3.3 ポイント下降し、また、経常収支比率は 3.5 ポイント、営業収支比率は 2.5 ポイントそれぞれ下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から、2.4 ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	103.4	97.1	93.8
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ )	102.7	97.3	93.8
3 営業収支比率 ( $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ )	91.6	87.8	85.3
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	1.6	△ 1.6	△ 4.0

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表10のとおりである。資産は、固定資産、流動資産ともに減少したことから、資産総額は9,396万円、3.3%減少している。一方、負債は、固定負債及び流動負債の増加により、1,850万円、1.5%増加し、資本は、資本金に変動はなく、当年度純損失の計上により、1億1,245万円、6.9%減少している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度 末		28 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	1,030,431	37.5	1,058,511	37.3	△ 28,081	△ 2.7
	流 動 資 産	1,715,459	62.5	1,781,337	62.7	△ 65,879	△ 3.7
合 計		2,745,889	100.0	2,839,849	100.0	△ 93,959	△ 3.3
負 債	固 定 負 債	855,831	31.2	838,767	29.5	17,064	2.0
	流 動 負 債	309,339	11.3	295,950	10.4	13,388	4.5
	繰 延 収 益	69,274	2.5	81,232	2.9	△ 11,957	△ 14.7
	計	1,234,444	45.0	1,215,948	42.8	18,495	1.5
資 本	資 本 金	3,072,502	111.9	3,072,502	108.2	0	0
	剰 余 金	△ 1,561,056	△ 56.9	△ 1,448,602	△ 51.0	△ 112,454	△ 7.8
	資 本 剰 余 金	130,771	4.8	130,771	4.6	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 1,691,827	△ 61.6	△ 1,579,372	△ 55.6	△ 112,454	△ 7.1
	計	1,511,446	55.0	1,623,900	57.2	△ 112,454	△ 6.9
合 計		2,745,889	100.0	2,839,849	100.0	△ 93,959	△ 3.3

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

## (1) 資 産

固定資産 2,808 万円の減少は、バス車両等の減価償却などによるものである。

流動資産 6,588 万円の減少は、現金預金が減少したことなどによるものである。

## (2) 負 債

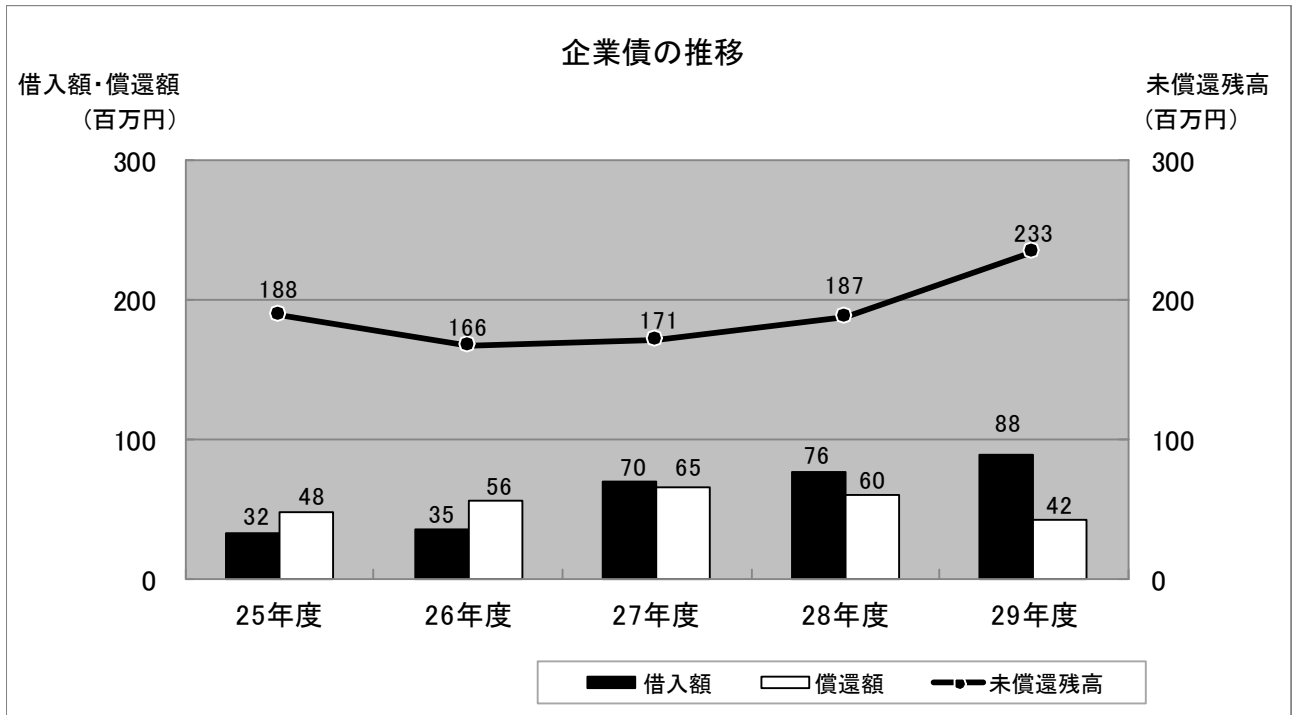
固定負債 1,706 万円の増加は、企業債が増加したことなどによるものである。

流動負債 1,339 万円の増加は、1年以内に償還予定の企業債が増加したことなどによるものである。

繰延収益 1,196 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産／流動負債×100)は554.6%で、前年度の601.9%を下回っている。これは、現金預金等の流動資産が減少したことなどによるものである。

また、平成25年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。借入の主な理由は、バス車両の更新に伴うものである。未償還残高は、当年度末では、2億3,331万円となっている。



(3) 資 本

資本金及び資本剰余金に変動はない。

欠損金 1 億 1,245 万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、9,396 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,135	26,308	△ 24,174	△ 91.9
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,412,093	173,815	△ 1,585,908	△ 912.4
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	46,248	15,637	30,611	195.8
資金増加額 (△は減少額)	△ 1,363,710	215,760	△ 1,579,470	△ 732.0
資 金 期 首 残 高	1,605,813	1,390,053	215,760	15.5
資 金 期 末 残 高	242,103	1,605,813	△ 1,363,710	△ 84.9

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、213万円のプラスとなっており、前年度と比べると2,417万円減少している。これは、当年度純損失の増加に伴う現金預金の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、14億1,209万円のマイナスとなっており、前年度と比べると15億8,591万円減少している。これは主として期末に保有する有価証券が13億円増加したことによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、4,625万円のプラスとなっており、前年度と比べると3,061万円増加している。これは企業債の償還の減少などによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動と財務活動の企業債で得た資金により、投資活動である設備投資を行っている。また、保有資金により投資活動である有価証券の取得を行っている。

この結果、資金減少額は13億6,371万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は2億4,210万円となっている。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度		28 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	123,155	100.0	120,785	100.0	2,370	2.0
	補 助 金	123,155	100.0	120,785	100.0	2,370	2.0
	施設整備等補助金	85,222	69.2	87,530	72.5	△ 2,308	△ 2.6
	基礎年金拠出金	13,273	10.8	12,762	10.6	511	4.0
	共済追加費用補助金	20,200	16.4	16,285	13.5	3,916	24.0
	児童手当負担経費	4,460	3.6	4,208	3.5	252	6.0
計		123,155	100.0	120,785	100.0	2,370	2.0
合 計		123,155	100.0	120,785	100.0	2,370	2.0
	基 準 内	37,933	30.8	33,255	27.5	4,678	14.1
	基 準 外	85,222	69.2	87,530	72.5	△ 2,308	△ 2.6

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に1億2,316万円となっており、前年度と比べると、237万円増加している。

繰入金の主なものは、運賃無料の福祉優待乗車証制度の維持などに係る施設整備等補助金8,522万円、共済追加費用補助金2,020万円などである。

なお、基準外繰入金は、施設整備等補助金である。

## 6 む す び

交通事業では、独立採算制を維持しつつ、市民の生活の足としての重要な役割を果たしていくため、「第2次北九州市営バス事業経営計画(平成28～32年度)」(以下「第2次経営計画」という。)を策定し、健全経営を維持していくこととしている。

当年度は、キャラクターラッピングバスの増車、運転免許証を自主返納した高齢者や妊婦・幼児に対する運賃割引制度の導入など、地域社会へ貢献するとともに利用促進に向けた取組を行った。また、貸切バス事業や受託事業の受注促進に努めた。

当年度の純損益は、貸切収入の増加などにより営業収益が増加したものの、それ以上に人件費や燃料費などの営業費用が増加したことなどから、前年度を6,263万円下回り、1億1,245万円の純損失となった。また、当年度末の実質資金剰余額は14億9,907万円で、前年度末と比べると、6,551万円の減少となっている。

交通事業を取り巻く経営環境は、利用者の減少、不採算路線の維持や独自の福祉施策の維持など、引き続き厳しい状況にある。

当年度は、第2次経営計画2年目であるが、初年度に引き続き、計画を下回る収支状況となっており、より厳しさを増している。今後はより一層の経営改善に注力されたい。



# 病 院 事 業 会 計

## 1 業 務 の 実 績

当年度における医療センター及び八幡病院の患者数は、入院延患者数 245,598 人、外来延患者数 394,455 人、合計 640,053 人となっており、前年度と比べると、入院で 1.7%減少、外来で 0.3%増加、全体で 0.5%減少となっている。これを病院別に見ると、入院患者数は、医療センター、八幡病院ともに減少しており、外来患者数は、医療センターでは増加したが、八幡病院では減少している。

また、病床利用率は 74.9%で、前年度から 1.3 ポイント下降している。

業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)		
				増 減	比 率	
許 可 病 床 数	床	1,075	1,075	0	0	
患 者 数	入 院	年 計	245,598	249,901	△ 4,303	△ 1.7
		1 日 平 均	673	685	△ 12	△ 1.8
	外 来	年 計	394,455	393,469	986	0.3
		1 日 平 均	1,617	1,619	△ 2	△ 0.1
	計	年 計	640,053	643,370	△ 3,317	△ 0.5
		1 日 平 均	2,290	2,304	△ 14	△ 0.6
病 床 利 用 率	%	74.9	76.2	△ 1.3	—	
入 院 外 来 患 者 比 率	%	160.6	157.4	3.2	—	
職 員 数	人	1,129	1,132	△ 3	△ 0.3	

注 1 日平均は、入院については年計を年間日数で、外来については年計を診療日数で除した数値を示す。

病床利用率 = 年延入院患者数 ÷ 年延稼働病床数 × 100

## 2 予 算 の 執 行 状 況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 266 億 3,029 万円に対し、決算額 238 億 276 万円で、執行率 89.4%となっている。これは、主として医業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、延患者数で入院 93.0%、外来 104.9%となっている。

収入の根幹である医業収益は、予算現額 251 億 7,837 万円に対し、決算額 221 億 5,939 万円で、執行率 88.0%となっている。これは主として入院患者数や 1 人 1 日平均診療単価が見込みに届かず、入院収益及び外来収益が予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 275 億 8,510 万円に対し、決算額 247 億 406 万円で、執行率 89.6%となっている。これは、主として給与費や材料費などの医業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 9 億 5,481 万円の収入不足の見込みが、決算では 9 億 130 万円の収入不足となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	
病院事業収益	医業収益	25,178,371	94.5	94.8	22,159,395	93.1	94.3	88.0	92.6
	医業外収益	1,451,880	5.5	5.2	1,474,724	6.2	5.7	101.6	101.1
	特別利益	40	0.0	0.0	168,639	0.7	0.0	...	...
	合計	26,630,291	100.0	100.0	23,802,758	100.0	100.0	89.4	93.1
病院事業費	医業費用	27,014,319	97.9	97.1	24,094,882	97.5	96.5	89.2	93.7
	医業外費用	441,641	1.6	2.4	398,974	1.6	2.4	90.3	94.4
	特別損失	129,144	0.5	0.5	210,202	0.9	1.2	162.8	207.1
	合計	27,585,104	100.0	100.0	24,704,058	100.0	100.0	89.6	94.3
収支差引額	△ 954,813	—	—	△ 901,301	—	—	94.4	126.1	

注 決算額の収入には仮受消費税 47,372千円を、支出には仮払消費税 683,565千円を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 86 億 6,407 万円に対し、決算額 48 億 1,778 万円で、執行率 55.6%となっている。これは、八幡病院移転改築事業に係る企業債が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 98 億 111 万円に対し、決算額 57 億 4,674 万円で、執行率 58.6%となっている。予算残額のうち 35 億 4,961 万円が翌年度に繰り越され、5 億 476 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、八幡病院の移転改築事業費などで、関係者との調整

等に日時を要したことなどによるものである。不用額の主なものは、医療センターの大規模改修工事の執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では11億3,705万円の見込みが、決算では9億2,897万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	
病 院 事 業 資 本 的 収 入	企 業 債	7,325,600	84.6	80.4	2,841,300	59.0	76.2	38.8	87.5
	出 資 金	1,093,257	12.6	18.5	1,093,256	22.7	20.1	100.0	100.0
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	27,356	0.6	0	…	0
	補 助 金	245,200	2.8	0.7	855,864	17.8	3.7	349.0	490.1
	寄 附 金	—	—	0.4	—	—	0	—	0
	合 計	8,664,067	100.0	100.0	4,817,777	100.0	100.0	55.6	92.3
病 院 事 業 資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	7,584,034	77.4	39.8	3,729,667	64.9	35.9	49.2	84.5
	企 業 債 償 還 金	2,017,078	20.6	57.1	2,017,078	35.1	60.9	100.0	100.0
	長期借入金償還金	200,000	2.0	3.0	0	0	3.2	0	100.0
	合 計	9,801,112	100.0	100.0	5,746,745	100.0	100.0	58.6	93.8
収 支 差 引 額	△ 1,137,045	—	—	△ 928,968	—	—	81.7	100.9	

注 決算額の支出には仮払消費税 274,207千円を含む。

### (3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額48億1,778万円が、資本的支出額57億4,674万円に対して不足する額9億2,897万円は、損益勘定留保資金等40億6,049万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は31億3,152万円であるが、これから翌年度への繰越留保資金11万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は31億3,142万円であり、前年度末と比べると、2億4,594万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		29 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	4,817,777
	資本的支出額 (B)	5,746,745
	差引不足額 (B) - (A) (C)	928,968
補てん財源	消費税資本的収支調整額	7,074
	損益勘定留保資金	4,961,793
	当年度純損益	△ 908,375
	計 (D)	4,060,492
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		3,131,524
翌年度繰越留保資金 (F)		107
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		3,131,417
前年度末実質資金剰余額 (H)		3,377,358
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 245,940

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益 237 億 5,539 万円、総費用 246 億 6,376 万円で、差引き 9 億 837 万円の純損失となっている。前年度と比べると、入院収益が減少したものの、外来収益や過年度損益修正益の増加などにより総収益が増加したことに加え、経費や雑損失の減少などにより総費用が減少したため、純損失は 3 億 3,019 万円減少となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対前年度 比較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
27	23,520,698	100.0	△ 145,953	△ 0.6	24,672,114	100.0	63,388	0.3	△1,151,416	△ 209,341
28	23,725,155	100.9	204,457	0.9	24,963,717	101.2	291,603	1.2	△1,238,563	△ 87,147
29	23,755,386	101.0	30,231	0.1	24,663,761	100.0	△ 299,957	△ 1.2	△ 908,375	330,188

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度		28 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	13,873,832	58.4	14,181,558	59.8	△ 307,726	△ 2.2
	外 来 収 益	6,284,748	26.5	6,190,062	26.1	94,686	1.5
	そ の 他	1,970,574	8.3	2,008,298	8.5	△ 37,724	△ 1.9
	計	22,129,154	93.2	22,379,918	94.3	△ 250,764	△ 1.1
医 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	740,846	3.1	719,190	3.0	21,656	3.0
	そ の 他	717,635	3.0	616,342	2.6	101,293	16.4
	計	1,458,481	6.1	1,335,532	5.6	122,949	9.2
特 別 利 益	過年度損益修正益	111,561	0.5	8,859	0.0	102,701	…
	そ の 他	56,190	0.2	845	0.0	55,345	…
	計	167,751	0.7	9,704	0.0	158,046	…
合 計		23,755,386	100.0	23,725,155	100.0	30,231	0.1

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、3,023万円、0.1%の増加となっている。

医業収益において、入院収益が3億773万円減少し、外来収益が9,469万円増加している。入院収益の減少は、入院患者数の減少や病床利用率の低下などによるものであり、外来収益の増加は、1人1日平均診療単価の上昇などによるものである。

医業外収益において、他会計負担金2,166万円の増加は、周産期医療実施に要する経費に対する一般会計からの繰入金の増加などによるものである。その他1億129万円の増加は、基礎年金拠出金の公的負担経費に対する一般会計からの繰入金の増加などによるものである。

特別利益において、過年度損益修正益1億270万円の増加は、過年度分外来収益の増などによるものである。

## (2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度			28 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
医 業 費 用	人 件 費	13,210,722	53.6	59.7	13,198,770	52.9	59.0	11,952	0.1
	材 料 費	5,361,115	21.7	24.2	5,392,522	21.6	24.1	△ 31,407	△ 0.6
	減 価 償 却 費	1,467,648	6.0	6.6	1,432,973	5.7	6.4	34,675	2.4
	そ の 他	3,376,499	13.7	15.3	3,415,006	13.7	15.3	△ 38,507	△ 1.1
	計	23,415,984	94.9	105.8	23,439,271	93.9	104.7	△ 23,287	△ 0.1
医 業 外 費 用	支 払 利 息	184,006	0.7	0.8	206,774	0.8	0.9	△ 22,769	△ 11.0
	そ の 他	853,812	3.5	3.9	1,026,615	4.1	4.6	△ 172,803	△ 16.8
	計	1,037,818	4.2	4.7	1,233,389	4.9	5.5	△ 195,571	△ 15.9
特 別 損 失	過年度損益修正損	209,958	0.9	0.9	291,057	1.2	1.3	△ 81,098	△ 27.9
	計	209,958	0.9	0.9	291,057	1.2	1.3	△ 81,098	△ 27.9
合 計	24,663,761	100.0	111.5	24,963,717	100.0	111.5	△ 299,957	△ 1.2	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、2億9,996万円、1.2%の減少となっている。

医業費用において、人件費 1,195 万円の増加は、期末勤勉手当や法定福利費の増加などによるものである。なお、人件費の医業収益に対する比率は、59.7%で、前年度から 0.7 ポイント上昇している。材料費 3,141 万円の減少は、診療材料費の減少などによるものであり、減価償却費 3,468 万円の増加は、器械備品の当年度減価償却額の増加などによるものである。その他 3,851 万円の減少は、委託料や修繕費の減少などによるものである。

医業外費用において、支払利息 2,277 万円の減少は、主に企業債利息の減少によるものである。また、その他 1億7,280 万円の減少は、控除対象外消費税に伴う雑損失の減少などによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損 8,110 万円の減少は、過年度分の保険診療にかかる査定減の減少などによるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
医 業 損 益	△1,286,830	△1,059,353	△ 227,477	△ 21.5
経 常 損 益	△ 866,167	△ 957,210	91,043	9.5
純 損 益	△ 908,375	△1,238,563	330,188	26.7

注 医業損益：医業収益－医業費用

経常損益：(医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

純損益：総収益－総費用

医業損益は、経費などの減少により医業費用が2,329万円減少したものの、入院収益の減少などにより医業収益が2億5,076万円減少したため、前年度と比べると、医業損失が2億2,748万円増加し12億8,683万円となっている。

経常損益は、医業外収益の増加に加え、医業外費用の減少があったため、前年度と比べると、経常損失が9,104万円減少し、8億6,617万円となっている。

純損益は、特別利益の増加に加え、特別損失の減少があったため、前年度と比べると、純損失が3億3,019万円減少し9億837万円となった。

### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりである。医業損益が減少したものの、それを上回る特別利益の増加及び医業外費用の減少などがあったため、総収支比率は前年度より1.3ポイント上昇している。また、経常収支比率は、0.4ポイント上昇し、医業収支比率は、医業費用の減少を上回る医業収益の減少により1.0ポイント下降している。

総資本に対する経常利益率は、前年度から0.9ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	95.3	95.0	96.3
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$ )	95.9	96.1	96.5
3 医業収支比率 ( $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ )	95.2	95.5	94.5
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	△ 5.2	△ 4.9	△ 4.0

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、固定資産、流動資産ともに増加したことから、資産総額は 29 億 5,034 万円、14.7%増加している。一方、負債は、流動負債が増加したことなどから 27 億 6,545 万円、13.1%増加し、資本は、自己資本金が増加したことなどから 1 億 8,488 万円、18.2%増加している。



表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度 末		28 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	15,661,031	67.9	13,480,833	67.0	2,180,198	16.2
	流 動 資 産	7,401,779	32.1	6,631,640	33.0	770,138	11.6
合 計		23,062,810	100.0	20,112,474	100.0	2,950,336	14.7
負 債	固 定 負 債	15,330,224	66.5	14,734,593	73.3	595,632	4.0
	流 動 負 債	7,386,579	32.0	6,056,033	30.1	1,330,546	22.0
	繰 延 収 益	1,177,373	5.1	338,096	1.7	839,277	248.2
	計	23,894,177	103.6	21,128,722	105.1	2,765,455	13.1
資 本	資 本 金	35,357,936	153.3	34,264,680	170.4	1,093,256	3.2
	剰 余 金	△ 36,189,303	△156.9	△ 35,280,928	△175.4	△ 908,375	△ 2.6
	資 本 剰 余 金	153,592	0.7	153,592	0.8	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 36,342,895	△157.6	△ 35,434,520	△176.2	△ 908,375	△ 2.6
	計	△ 831,367	△ 3.6	△ 1,016,248	△ 5.1	184,882	18.2
合 計		23,062,810	100.0	20,112,474	100.0	2,950,336	14.7

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

## (1) 資 産

固定資産 21 億 8,020 万円の増加は、八幡病院移転改築事業などによるものである。

流動資産 7 億 7,014 万円の増加は、医業収益の未収金が増加したことなどによるものである。

## (2) 負 債

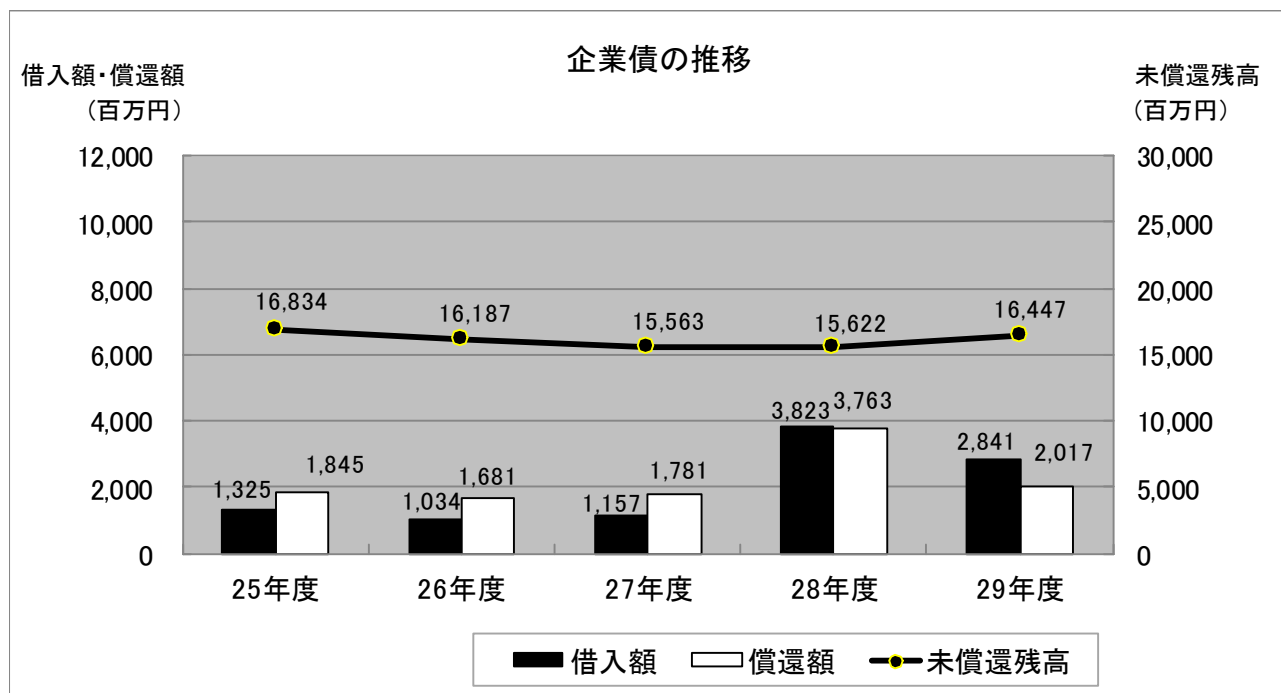
固定負債 5 億 9,563 万円の増加は、企業債が増加したことなどによるものである。

流動負債 13 億 3,055 万円の増加は、八幡病院移転改築事業に伴う未払金が増加したことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 100.2%で、前年度の 109.5%を下回っている。

また、平成 25 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。平成 28 年度の借入額及び償還額が増加しているのは、平成 23 年度に行った若松病院の民間譲渡による繰上償還にかかる借入金を借換えたことによるもので、平成 29 年度に借入額が償還額を上回っているのは、八幡病院移転改築事業に伴う企業債の借入れが増えた

ことによるものである。未償還残高は、当年度末では164億4,662万円となっている。



(3) 資 本

資本金10億9,326万円の増加は、企業債償還に係る一般会計からの出資によるものである。欠損金9億837万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

この結果、累積欠損額は363億4,289万円となり、資本の合計は8億3,137万円のマイナスとなった。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、29億5,034万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表11のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	117,374	613,060	△ 495,686	△ 80.9
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	568,164	△ 1,444,505	2,012,669	139.3
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,917,478	864,935	1,052,543	121.7
資金増加額 (△は減少額)	2,603,016	33,489	2,569,527	...
資 金 期 首 残 高	368,605	335,116	33,489	10.0
資 金 期 末 残 高	2,971,621	368,605	2,603,016	706.2

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、1億1,737万円のプラスとなっており、前年度と比べると4億9,569万円減少している。これは未収金の増加に伴う現金預金の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、5億6,816万円のプラスとなっており、前年度と比べると20億1,267万円増加している。これは主として有価証券の売却による収入が増加したことによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、19億1,748万円のプラスとなっており、前年度と比べると10億5,254万円増加している。これは主として企業債の借入による収入が企業債の償還による支出を上回ったことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、財務活動の企業債借入及び一般会計からの出資などで得た資金により、業務活動及び投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金増加額は26億302万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は29億7,162万円となっている。

## 5 セグメント情報

病院事業では、医療センター、門司病院、八幡病院、本庁の4施設を運営しており、施設ごとに運営方針等を決定していることから、当該4施設を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	医療センター	門司病院	八幡病院	本 庁	計
医 業 収 益	14,997,153	2,275	7,123,227	6,499	22,129,154
医 業 費 用	15,675,035	313,251	7,110,401	317,298	23,415,984
医 業 損 益	△ 677,881	△ 310,976	12,827	△ 310,800	△ 1,286,830
経 常 損 益	△ 433,950	△ 123,793	62,542	△ 370,967	△ 866,167
セグメント資産	10,153,870	1,782,681	7,890,793	3,235,465	23,062,810
セグメント負債	8,855,955	2,918,801	8,446,037	3,673,385	23,894,177

4つのセグメントのうち、八幡病院のみが医業利益及び経常利益を計上しているが、残り3つのセグメントは医業損失及び経常損失を計上している。

## 6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表13のとおりである。

表13 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度		28 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	医 業 収 益	1,545,389	40.6	1,543,330	42.8	2,059	0.1
	負 担 金	1,545,389	40.6	1,543,330	42.8	2,059	0.1
	救急医療確保経費	1,418,491	37.3	1,418,708	39.4	△ 217	△ 0.0
	感染症病棟経費	126,898	3.3	124,622	3.5	2,276	1.8
	医 業 外 収 益	1,166,363	30.7	1,055,545	29.3	110,818	10.5
	負 担 金	740,846	19.5	719,190	20.0	21,656	3.0
	企 業 債 利 息	117,029	3.1	130,567	3.6	△ 13,538	△ 10.4
	看 護 師 養 成 費	65,000	1.7	54,000	1.5	11,000	20.4
	結核病棟運営経費	190,000	5.0	190,000	5.3	0	0
	周産期医療経費	368,817	9.7	344,623	9.6	24,194	7.0
	補 助 金	425,517	11.2	336,355	9.3	89,162	26.5
	基礎年金拠出金	343,694	9.0	256,945	7.1	86,749	33.8
	児童手当負担経費	51,676	1.4	52,159	1.4	△ 483	△ 0.9
	院内保育所運営費	30,147	0.8	27,251	0.8	2,896	10.6
計		2,711,752	71.3	2,598,875	72.1	112,877	4.3
資 本 的 収 入	出 資 金	1,093,256	28.7	1,005,884	27.9	87,372	8.7
	企 業 債 償 還 金	1,093,256	28.7	1,005,884	27.9	87,372	8.7
計		1,093,256	28.7	1,005,884	27.9	87,372	8.7
合 計		3,805,008	100.0	3,604,759	100.0	200,249	5.6
基 準 内		3,805,008	100.0	3,604,759	100.0	200,249	5.6
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に27億1,175万円、資本的収入に10億9,326万円、合計38億501万円となっており、前年度と比べると、2億25万円増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では救急医療確保に要する経費14億1,849万円、周産期医療の実施に要する経費3億6,882万円などであり、資本的収入では企業債償還金10億9,326万円である。

## 7 む す び

病院事業では、人口減少の進展などに伴う医療需要の変化が見込まれる中、地域に必要な医療

を安定的に提供するため、平成 29 年 10 月に「新北九州市病院事業経営改革プラン」を策定し、更なる経営の効率化や地方独立行政法人化などの経営改革に取り組むこととしている。

当年度は、医療センターでがん医療や周産期母子医療などを、八幡病院で救命救急センターの運営や小児救急医療などを提供した。また、八幡病院移転改築事業は、移転改築のための建築工事を実施し、平成 30 年度中の開院に向けて準備を進めた。市内唯一の結核医療を提供する門司病院では、引き続き指定管理者制度による運営を行った。

当年度の純損益は、入院患者数の減少により医業収益が減少したが、特別利益の増加などがあったため、前年度から 3 億 3,019 万円改善し、9 億 837 万円の純損失となった。また、当年度末の実質資金剰余額は 31 億 3,142 万円で、前年度末と比べると、2 億 4,594 万円減少している。当年度未処理欠損金は 363 億 4,289 万円であり、資本の合計は 8 億 3,137 万円のマイナスである。

病床利用率の改善による十分な収益の確保と経費削減などにより、更なる経営改善に努めるとともに、地方独立行政法人への円滑な移行により柔軟で機動的な病院経営を実現し、地域に良質な医療を提供する公立病院としての役割を安定的・継続的に果たしていくことを期待する。

# 下水道事業会計

## 1 業務の実績

当年度における処理水量は142,696,886 m<sup>3</sup>、処理人口は954,531人となっている。前年度と比べると、処理水量で8.9%の減少、処理人口で0.5%の減少となっている。また、人口普及率は99.8%となっている。

なお、当年度末の水洗化戸数は479,859戸で、前年度末と比べると、0.2%の増加となり、水洗化率は99.5%となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)	
				増 減	比 率
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	142,696,886	156,712,498	△ 14,015,612	△ 8.9
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	390,950	429,349	△ 38,399	△ 8.9
処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日	621,000	621,000	0	0
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	97,017,117	97,519,651	△ 502,534	△ 0.5
管 渠 布 設 延 長	m	4,572,760	4,543,049	29,711	0.7
総 人 口	人	955,967	961,335	△ 5,368	△ 0.6
処 理 人 口	人	954,531	959,751	△ 5,220	△ 0.5
人 口 普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	—
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	482,202	481,529	673	0.1
水 洗 化 戸 数	戸	479,859	479,066	793	0.2
水 洗 化 率	%	99.5	99.5	0.0	—
職 員 数	人	157	155	2	1.3

注 総人口は平成30年3月31日現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額282億8,360万円に対し、決算額285億9,484万円で、執行率101.1%となっている。これは、主として営業外収益が予算を上回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、有収水量で101.5%、処理水量で94.9%、水洗化助成戸数で25.0%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 223 億 5,012 万円に対し、決算額 221 億 2,221 万円で、執行率 99.0%となっている。これは、雨水処理負担金や受託事業収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 279 億 4,175 万円に対し、決算額 273 億 7,328 万円で、執行率 98.0%となっている。これは、ポンプ場費などの営業費用及び企業債利息等の営業外費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 3 億 4,185 万円の見込みが、決算では 12 億 2,156 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	
下水道事業収益	営業収益	22,350,121	79.0	79.2	22,122,213	77.4	77.4	99.0	99.4
	営業外収益	5,933,446	21.0	20.8	6,436,619	22.5	21.9	108.5	107.0
	特別利益	30	0.0	0.1	36,010	0.1	0.7	...	...
	合計	28,283,597	100.0	100.0	28,594,842	100.0	100.0	101.1	101.7
下水道事業費	営業費用	24,685,405	88.3	87.5	24,464,193	89.4	88.0	99.1	97.8
	営業外費用	3,236,327	11.6	12.4	2,904,253	10.6	11.9	89.7	93.0
	特別損失	20,020	0.1	0.1	4,835	0.0	0.1	24.2	154.3
	合計	27,941,752	100.0	100.0	27,373,281	100.0	100.0	98.0	97.3
収支差引額	341,845	—	—	1,221,561	—	—	357.3	446.7	

注 決算額の収入には仮受消費税 1,183,999千円を、支出には仮払消費税 482,215千円を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 198 億 5,792 万円に対し、決算額 122 億 4,350 万円で、執行率 61.7%となっている。これは、翌年度への繰越工事に係る財源として企業債等を繰り越したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 321 億 482 万円に対し、決算額 243 億 5,076 万円で、執行率 75.8%となっている。予算残額のうち 69 億 7,406 万円が翌年度へ繰り越され、7 億 8,000 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、下水道建設事業等で、関係機関との協議等に日時



を要したことなどによるものである。不用額の主なものは、建設改良費 7 億 7,040 万円で負担金工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 122 億 4,689 万円の見込みが、決算では 121 億 725 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	
下水道事業資本的収入	企業債	10,154,000	51.1	52.0	5,300,000	43.3	44.5	52.2	53.6
	国庫補助金	7,156,760	36.0	33.9	4,664,308	38.1	34.3	65.2	63.5
	負担金	583,372	2.9	2.6	315,004	2.6	2.9	54.0	70.2
	寄附金	6,267	0.0	0.0	5,009	0.0	0.0	79.9	62.9
	貸付金回収金	2,705	0.0	0.0	949	0.0	0.0	35.1	38.4
	基金繰入金	1,954,800	9.8	11.4	1,954,800	16.0	18.1	100.0	100.0
	その他資本的収入	20	0.0	0.1	3,432	0.0	0.2	…	99.6
	合計	19,857,924	100.0	100.0	12,243,502	100.0	100.0	61.7	62.7
下水道事業資本的支出	建設改良費	20,420,579	63.6	61.5	12,676,119	52.1	49.7	62.1	62.0
	企業債償還金	9,583,437	29.9	32.1	9,583,436	39.4	41.9	100.0	100.0
	投資	2,100,800	6.5	6.4	2,091,200	8.6	8.4	99.5	99.5
	合計	32,104,816	100.0	100.0	24,350,755	100.0	100.0	75.8	76.6
収支差引額	△12,246,892	—	—	△12,107,253	—	—	98.9	102.4	

注 決算額の支出には仮払消費税 859,619千円を含む。

### (3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 122 億 4,350 万円が、資本的支出額 243 億 5,076 万円に対して不足する額 121 億 725 万円は、損益勘定留保資金等 156 億 2,208 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 35 億 1,483 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資

金 7 億 9,760 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 27 億 1,723 万円で、前年度末と比べると、2 億 1,411 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		29 年 度 決 算 額
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 額 (A)	12,243,502
	資 本 的 支 出 額 (B)	24,350,755
	差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	12,107,253
補 て ん 財 源	消費税資本的収支調整額	506,633
	損益勘定留保資金	11,469,180
	当年度純損益	714,928
	繰越利益剰余金 計 (D)	2,931,339
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		3,514,826
翌年度繰越工事資金 (F)		797,597
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		2,717,229
前年度末実質資金剰余額 (H)		2,931,339
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 214,110

### 3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益 274 億 1,084 万円、総費用 266 億 9,592 万円で、差引き 7 億 1,493 万円の純利益となっている。前年度と比べると、人件費や固定資産の除却に伴う資産減耗費などの営業費用の増加により総費用が増加したことなどから、純利益は 3 億 5,610 万円減少となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
27	28,264,682	100.0	759,727	2.8	26,891,099	100.0	△ 765,121	△ 2.8	1,373,583	1,524,848
28	27,542,977	97.4	△ 721,705	△ 2.6	26,471,953	98.4	△ 419,145	△ 1.6	1,071,024	△ 302,560
29	27,410,843	97.0	△ 132,134	△ 0.5	26,695,915	99.3	223,962	0.8	714,928	△ 356,096

## (1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度		28 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	14,332,042	52.3	14,417,476	52.3	△ 85,433	△ 0.6
	雨 水 処 理 負 担 金	6,026,256	22.0	6,101,325	22.2	△ 75,069	△ 1.2
	そ の 他	586,739	2.1	544,443	2.0	42,296	7.8
	計	20,945,038	76.4	21,063,244	76.5	△ 118,206	△ 0.6
営 業 外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	6,188,961	22.6	6,001,310	21.8	187,651	3.1
	そ の 他	241,152	0.9	273,419	1.0	△ 32,267	△ 11.8
	計	6,430,112	23.5	6,274,729	22.8	155,384	2.5
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	12,483	0.0	22,795	0.1	△ 10,312	△ 45.2
	過 年 度 損 益 修 正 益	23,210	0.1	5,990	0.0	17,220	287.5
	そ の 他 特 別 利 益	—	—	176,219	0.6	△ 176,219	△ 100.0
	計	35,693	0.1	205,004	0.7	△ 169,311	△ 82.6
合 計		27,410,843	100.0	27,542,977	100.0	△ 132,134	△ 0.5

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、1億3,213万円、0.5%の減少となっている。

営業収益において、下水道使用料 8,543 万円の減少は、主として有収水量が前年度を下回ったことによるものである。雨水処理負担金 7,507 万円の減少は、雨水処理対象事業において、企業債の償還に係る負担金収入が減少したことによるものである。その他 4,230 万円の増加は、主として受託事業収益が増加したことによるものである。

営業外収益において長期前受金戻入 1 億 8,765 万円の増加は、繰延収益の償却(収益化)が増加したことによるものである。その他 3,227 万円の減少は、退職給付引当金戻入益などの雑収益の減少によるものである。

特別利益において、その他特別利益 1 億 7,622 万円の減少は、前年度計上した(一財)北九州上下水道協会解散に伴う残余財産の寄附金の受入れ益が皆減したことによるものである。

## (2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度			28 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	1,036,185	3.9	4.9	872,356	3.3	4.1	163,829	18.8
	動力・薬品費	588,761	2.2	2.8	614,797	2.3	2.9	△ 26,037	△ 4.2
	減価償却費	15,892,926	59.5	75.9	15,909,178	60.1	75.5	△ 16,251	△ 0.1
	そ の 他	6,465,896	24.2	30.9	6,031,139	22.8	28.6	434,756	7.2
	計	23,983,767	89.8	114.5	23,427,470	88.5	111.2	556,297	2.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息	2,621,067	9.8	12.5	2,915,903	11.0	13.8	△ 294,836	△ 10.1
	そ の 他	86,600	0.3	0.4	98,145	0.4	0.5	△ 11,545	△ 11.8
	計	2,707,667	10.1	12.9	3,014,048	11.4	14.3	△ 306,381	△ 10.2
特 別 損 失	過年度損益修正損	4,481	0.0	0.0	30,435	0.1	0.1	△ 25,954	△ 85.3
	計	4,481	0.0	0.0	30,435	0.1	0.1	△ 25,954	△ 85.3
合 計	26,695,915	100.0	127.5	26,471,953	100.0	125.7	223,962	0.8	

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、2億2,396万円、0.8%の増加となっている。

営業費用において、人件費1億6,383万円の増加は、退職給付引当金繰入のための退職給付費の増加などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は4.9%で、前年度から0.8ポイント上昇している。動力・薬品費2,604万円の減少は、処理水量の減少に伴う薬品使用量の減少などによるものである。減価償却費1,625万円の減少は、主として有形固定資産に係る減価償却費が減少したことによるものである。その他4億3,476万円の増加は、固定資産の除却に伴う資産減耗費が増加したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息2億9,484万円の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損2,595万円の減少は、過年度未収金等の修正損が減少したことなどによるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△3,038,729	△2,364,226	△ 674,503	△ 28.5
経 常 損 益	683,716	896,454	△ 212,739	△ 23.7
純 損 益	714,928	1,071,024	△ 356,096	△ 33.2

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、下水道使用料の減少などにより営業収益が1億1,821万円減少し、人件費や資産減耗費の増加などにより営業費用が5億5,630万円増加したことから、前年度と比べると、営業損失は6億7,450万円増加し30億3,873万円となっている。

経常損益は、営業外収益が増加し、営業外費用は減少したが、営業損失の増加のため、前年度と比べると、経常利益は2億1,274万円減少し6億8,372万円となっている。

純損益は、経常利益の減少に加え、特別利益が減少したため、前年度と比べると、純利益は3億5,610万円減少し7億1,493万円となった。

#### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりである。営業費用の増加や営業外費用の減少、特別利益の減少などにより、総収支比率は1.3ポイント下降し、また、経常収支比率は0.8ポイント、営業収支比率は2.6ポイントそれぞれ下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度と同率となっている。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	27 年 度	28 年 度	29 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	105.1	104.0	102.7
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ )	104.6	103.4	102.6
3 営業収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$ )	92.0	89.9	87.3
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	0.3	0.2	0.2

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、固定資産、流動資産ともに減少したことから、資産総額は 63 億 6,941 万円、1.4%減少している。一方、負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益が減少したことから 70 億 8,920 万円、2.1%減少し、資本は、当年度純利益の計上などから、7 億 1,979 万円、0.6%増加している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度 末		28 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	435,612,110	98.2	440,184,494	97.8	△ 4,572,384	△ 1.0
	有 形 固 定 資 産	428,817,180	96.7	433,493,320	96.3	△ 4,676,141	△ 1.1
	無 形 固 定 資 産	101,264	0.0	132,959	0.0	△ 31,695	△ 23.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	6,693,666	1.5	6,558,215	1.5	135,451	2.1
	流 動 資 産	7,956,277	1.8	9,753,302	2.2	△ 1,797,025	△ 18.4
合 計		443,568,387	100.0	449,937,796	100.0	△ 6,369,409	△ 1.4
負 債	固 定 負 債	149,746,562	33.8	152,949,973	34.0	△ 3,203,411	△ 2.1
	流 動 負 債	13,008,787	2.9	15,738,164	3.5	△ 2,729,377	△ 17.3
	繰 延 収 益	160,529,199	36.2	161,685,611	35.9	△ 1,156,412	△ 0.7
	計	323,284,547	72.9	330,373,747	73.4	△ 7,089,200	△ 2.1
資 本	資 本 金	109,731,588	24.7	109,731,588	24.4	0	0
	剰 余 金	10,552,252	2.4	9,832,461	2.2	719,791	7.3
	資 本 剰 余 金	5,660,319	1.3	5,655,456	1.3	4,863	0.1
	利 益 剰 余 金	4,891,933	1.1	4,177,005	0.9	714,928	17.1
	計	120,283,840	27.1	119,564,049	26.6	719,791	0.6
合 計		443,568,387	100.0	449,937,796	100.0	△ 6,369,409	△ 1.4

## (1) 資 産

有形固定資産 46 億 7,614 万円の減少は、構築物等の除却及び減価償却などによるものである。無形固定資産 3,169 万円の減少は、ソフトウェア等の減価償却費計上によるものである。投資その他の資産 1 億 3,545 万円の増加は、主として企業債元金償還のための基金積立金が増加したものである。

流動資産 17 億 9,703 万円の減少は、未払金の減少などにより現金預金が増加したことなどによるものである。

## (2) 負 債

固定負債 32 億 341 万円の減少は、企業債の減少などによるものである。

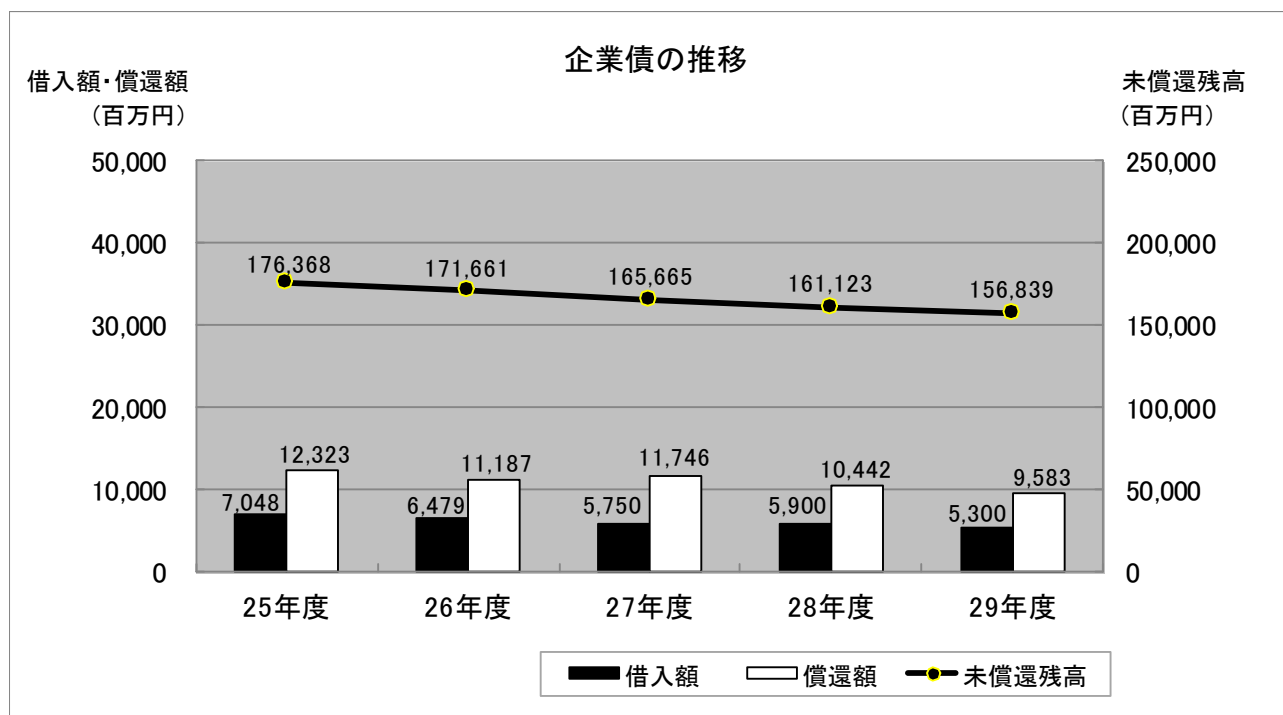
流動負債 27 億 2,938 万円の減少は、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 11 億 5,641 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことなどによるものである。



なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は61.2%で、前年度の62.0%を下回っている。

また、平成25年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では1,568億3,931万円となっている。



(3) 資 本

資本金に変動はない。

資本剰余金486万円の増加は、受贈財産評価額の計上によるものである。

利益剰余金7億1,493万円の増加は、当年度純利益の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、63億6,941万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表11のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円、%)

項 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	11,614,729	11,684,080	△ 69,351	△ 0.6
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 9,039,127	△ 4,124,089	△ 4,915,038	△119.2
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 4,291,129	△ 4,548,859	257,730	5.7
資金増加額 (△は減少額)	△ 1,715,527	3,011,132	△ 4,726,659	△157.0
資 金 期 首 残 高	7,534,196	4,523,064	3,011,132	66.6
資 金 期 末 残 高	5,818,669	7,534,196	△ 1,715,527	△ 22.8

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、116 億 1,473 万円のプラスとなっており、前年度と比べると、6,935 万円減少している。これは、当年度純利益の減少に伴う現金預金の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、90 億 3,913 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、49 億 1,504 万円減少している。これは有形固定資産取得のための支出が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、42 億 9,113 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、2 億 5,773 万円増加している。これは主として企業債の償還の減少によるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金減少額は 17 億 1,553 万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は 58 億 1,867 万円となっている。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表 12 のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		29 年 度		28 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	6,201,685	95.3	6,266,958	94.5	△ 65,273	△ 1.0
	負 担 金	6,201,685	95.3	6,266,958	94.5	△ 65,273	△ 1.0
	雨水処理負担金	6,026,256	92.6	6,101,325	92.0	△ 75,069	△ 1.2
	水質規制費負担金	38,252	0.6	31,417	0.5	6,835	21.8
	水洗便所改造命令 経費負担金	26,052	0.4	25,054	0.4	998	4.0
	下水道使用料 減免負担金	97,357	1.5	96,337	1.5	1,020	1.1
	児童手当負担経費	13,768	0.2	12,825	0.2	943	7.4
	営 業 外 収 益	52,783	0.8	64,986	1.0	△ 12,203	△ 18.8
	負 担 金	52,783	0.8	64,986	1.0	△ 12,203	△ 18.8
	企 業 債 利 息	52,783	0.8	64,986	1.0	△ 12,203	△ 18.8
計		6,254,468	96.1	6,331,944	95.5	△ 77,476	△ 1.2
資 本 的 収 入	負 担 金	255,372	3.9	298,989	4.5	△ 43,616	△ 14.6
	企 業 債 償 還 金	255,372	3.9	298,989	4.5	△ 43,616	△ 14.6
計		255,372	3.9	298,989	4.5	△ 43,616	△ 14.6
合 計		6,509,841	100.0	6,630,933	100.0	△ 121,093	△ 1.8
基 準 内		6,412,484	98.5	6,534,596	98.5	△ 122,112	△ 1.9
基 準 外		97,357	1.5	96,337	1.5	1,020	1.1

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 62 億 5,447 万円、資本的収入に 2 億 5,537 万円、合計 65 億 984 万円となっており、前年度と比べると、1 億 2,109 万円減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では雨水処理負担金 60 億 2,626 万円などであり、資本的収入では企業債償還の負担金 2 億 5,537 万円である。

なお、基準外繰入金は、下水道使用料減免負担金である。

## 6 む す び

下水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される下水道を目指すべく、「北九州市下水道ビジョン」(平成 22～32 年度)及びその実施計画である「北九州市上下水道事業中期経営計画」(平

成 28～32 年度) (以下「経営計画」という。) を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行っていくこととしている。

当年度は、経費削減や増収対策に取り組みながら、豪雨対策、震災対策等の事業を重点的に実施した。

当年度の純損益は、営業費用の増加や特別利益の減少などにより、前年度を 3 億 5,610 万円下回り、7 億 1,493 万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は 27 億 1,723 万円で、前年度末と比べると、2 億 1,411 万円の減少となっているが、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。

企業債の未償還残高は、当年度末において 1,568 億 3,931 万円となっており、平成 14 年度末をピークに着実に減少している。

下水道使用料収入が減少傾向にある中、今後とも経営基盤の強化を図りながら、下水道施設の効率的・計画的な更新及び長寿命化を進め、下水道サービスの長期的かつ安定的な提供に努めることを期待する。

# 平成 29 年度 北九州市公営企業会計決算審査資料

## 目 次

上水道事業会計	79
工業用水道事業会計	91
交通事業会計	103
病院事業会計	115
下水道事業会計	127

1 この資料は、平成 29 年度審査に際し、決算を通して経営成績並びに財政状態を観察するため、各公営企業局の決算計数を分析整理してその大要を収録した。

2 この資料は、会計ごとに

第1表	業 務 実 績 表
第2表	損 益 計 算 書 構 成 比 率 表
第3表	費 用 使 途 別 比 率 表
第4表	費 用 節 別 比 率 表
第5表	貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表
第6表	経 営 分 析 表
第7表	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

の7表で構成されている。



# 〈上水道事業会計〉

## 第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	29 年 度	28 年 度	28年度 に対する 比率	備 考
				%	
給水能力（水道事業）	m <sup>3</sup> /日	769,000	769,000	100.0	年度末現在
給水戸数（〃）	戸	501,239	498,368	100.6	〃
計画給水人口（〃）	人	1,106,100	1,106,100	100.0	拡張計画による給水人口
給水区域内人口（〃）	人	997,569	1,003,248	99.4	翌年度4月1日現在
現在給水人口（〃）	人	994,209	999,829	99.4	年度末現在
給水普及率（〃）	%	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量（〃）	m <sup>3</sup>	111,419,137	111,109,912	100.3	年間総量
配水量（〃）	m <sup>3</sup>	110,291,701	110,949,125	99.4	年間総量
有収水量（〃）	m <sup>3</sup>	99,963,516	100,296,518	99.7	〃
有収率（〃）	%	90.6	90.4	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
給水量（用水事業）	m <sup>3</sup>	6,944,097	6,522,549	106.5	年間総量
有収水量（〃）	m <sup>3</sup>	6,944,097	6,521,578	106.5	〃
有収率（〃）	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4,153,890	4,138,431	100.4	年度末現在
職員数	人	341	345	98.8	〃（嘱託、臨時職員を除く）
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	168.63	166.12	101.5	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	184.58	184.70	99.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益	円	146.99	146.99	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

## 第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		29年度	28年度
1 営 業 費 用	15,993,170,054	88.7	87.0
(1) 原 水 費	972,254,390	5.4	4.7
(2) 浄 水 費	1,610,986,251	8.9	9.2
(3) 配 水 費	1,187,457,631	6.6	6.2
(4) 給 水 費	1,552,538,896	8.6	9.0
(5) 量 水 器 費	38,605,360	0.2	0.2
(6) 受 託 費	181,195,195	1.0	0.9
(7) 業 務 費	1,046,748,005	5.8	5.8
(8) 緊 急 連 絡 管 費	2,248,915	0.0	0.0
(9) 総 係 費	884,490,091	4.9	6.0
(10) 減 価 償 却 費	7,949,011,331	44.1	43.4
(11) 資 産 減 耗 費	392,920,847	2.2	1.0
(12) そ の 他 営 業 費 用	174,713,142	1.0	0.7
2 営 業 外 費 用	2,034,783,371	11.3	11.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,103,991,835	6.1	6.7
(2) 水 力 発 電 費	2,300,265	0.0	0.0
(3) 馬 島 給 水 費	2,747,493	0.0	0.0
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	876,069,673	4.9	4.6
(5) 雑 支 出	49,674,105	0.3	0.3
3 特 別 損 失	4,830,407	0.0	1.4
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,830,407	0.0	1.4
(3) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	18,032,783,832	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	1,708,605,484	—	—
合 計	19,741,389,316	—	—



# 書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		29年度	28年度
		方	
1 営 業 収 益	17,205,574,699	87.2	86.4
(1) 給 水 収 益	15,714,224,558	79.6	78.8
(2) 口 径 別 納 付 金	401,642,975	2.0	2.3
(3) 受 託 収 益	203,134,334	1.0	0.9
(4) 工 業 用 水 道 負 担 金	24,755,959	0.1	0.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	861,816,873	4.4	4.3
2 営 業 外 収 益	2,527,879,802	12.8	12.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	372,970	0.0	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	22,198,000	0.1	0.1
(3) 国 県 補 助 金	56,165,000	0.3	0.3
(4) 水 力 発 電 収 益	49,842,732	0.3	0.7
(5) 馬 島 給 水 収 益	3,691,163	0.0	0.0
(6) 宗 像 地 区 水 道 事 業 収 益	894,312,437	4.5	4.3
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,338,931,345	6.8	6.5
(8) 雑 収 益	162,366,155	0.8	0.7
3 特 別 利 益	7,934,815	0.0	1.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	3,894,187	0.0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,040,628	0.0	0.1
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	0.9
小 計	19,741,389,316	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	19,741,389,316	—	—

## 第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
		29 年 度	28 年 度	
1 営 業 費 用	2,452,176,658	97.4	98.1	95.2
(1) 原 水 費	154,864,946	6.2	5.6	106.2
(2) 浄 水 費	747,892,454	29.7	29.9	95.4
(3) 配 水 費	302,674,977	12.0	11.5	100.6
(4) 給 水 費	569,011,516	22.6	21.0	102.9
(5) 量 水 器 費	9,124,445	0.4	0.3	125.4
(6) 受 託 費	4,945,706	0.2	0.2	112.8
(7) 業 務 費	118,081,930	4.7	4.7	95.4
(8) 緊 急 連 絡 管 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	545,580,684	21.7	25.0	83.0
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	64,858,375	2.6	1.9	130.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 水 力 発 電 費	—	—	—	—
(3) 馬 島 給 水 費	—	—	—	—
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	64,858,375	2.6	1.9	130.7
(5) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	2,517,035,033	100.0	100.0	95.8

# 途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
	29年度	28年度			29年度	28年度	
13,540,993,396	87.3	86.6	103.5	15,993,170,054	88.7	88.3	102.1
817,389,444	5.3	4.6	116.3	972,254,390	5.4	4.8	114.6
863,093,797	5.6	5.7	99.8	1,610,986,251	8.9	9.3	97.7
884,782,654	5.7	5.4	108.0	1,187,457,631	6.6	6.3	106.0
983,527,380	6.3	7.0	92.6	1,552,538,896	8.6	9.1	96.2
29,480,915	0.2	0.2	118.2	38,605,360	0.2	0.2	119.8
176,249,489	1.1	1.0	114.1	181,195,195	1.0	0.9	114.0
928,666,075	6.0	6.1	100.6	1,046,748,005	5.8	5.9	100.0
2,248,915	0.0	0.0	95.3	2,248,915	0.0	0.0	95.3
338,909,407	2.2	2.7	81.6	884,490,091	4.9	6.0	82.4
7,949,011,331	51.2	51.7	101.7	7,949,011,331	44.1	44.0	101.7
392,920,847	2.5	1.2	219.8	392,920,847	2.2	1.0	219.8
174,713,142	1.1	0.8	142.0	174,713,142	1.0	0.7	142.0
1,969,924,996	12.7	13.4	96.9	2,034,783,371	11.3	11.7	97.7
1,103,991,835	7.1	8.0	91.8	1,103,991,835	6.1	6.8	91.8
2,300,265	0.0	0.0	62.3	2,300,265	0.0	0.0	62.3
2,747,493	0.0	0.0	155.3	2,747,493	0.0	0.0	155.3
811,211,298	5.2	5.1	104.2	876,069,673	4.9	4.7	105.8
49,674,105	0.3	0.3	105.1	49,674,105	0.3	0.3	105.1
15,510,918,392	100.0	100.0	102.6	18,027,953,425	100.0	100.0	101.6

## 第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
		29 年 度	28 年 度	
人 件 費	2,517,035,033	14.0	14.8	95.8
直 接 人 件 費	1,995,672,794	11.1	11.4	98.8
給 料	1,199,123,906	6.7	6.9	98.3
手 当	573,307,888	3.2	3.3	99.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	223,241,000	1.2	1.3	100.4
間 接 人 件 費	521,362,239	2.9	3.4	86.1
退 職 給 付 費	134,794,860	0.7	1.2	61.0
法 定 福 利 費	371,413,759	2.1	2.1	99.5
賃 金	15,153,620	0.1	0.1	133.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	15,510,918,392	86.0	85.2	102.6
補 助 交 付 金	3,634,756	0.0	0.0	98.8
厚 生 費	4,992,444	0.0	0.0	96.6
旅 費	15,094,729	0.1	0.1	100.6
被 服 費	2,884,290	0.0	0.0	61.6
動 力 費	603,134,267	3.3	3.0	111.6
薬 品 費	183,744,400	1.0	0.8	124.1
修 繕 費	1,290,059,048	7.2	7.1	101.7
材 料 費	100,336,844	0.6	0.5	110.3
路 面 復 旧 費	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	44,987,168	0.2	0.3	96.7
委 託 料	2,419,615,227	13.4	13.8	98.9
ダ ム 負 担 金	413,900,507	2.3	2.3	102.0
燃 料 費	4,947,649	0.0	0.0	102.0
光 熱 水 費	18,093,892	0.1	0.1	100.0
通 信 運 搬 費	113,978,454	0.6	0.6	101.3
印 刷 製 本 費	2,469,539	0.0	0.0	85.2
給 水 工 事 費	—	—	—	—
消 火 栓 補 修 費	35,859,324	0.2	0.2	107.1
受 託 工 事 費	114,470,639	0.6	0.5	117.6

# 別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		28年度に 対する比率
		29年度	28年度	
広 報 費	28,303,046	0.2	0.2	105.9
研 修 費	11,344,084	0.1	0.1	108.8
食 糧 費	171,112	0.0	—	—
交 際 費	—	—	—	—
賃 借 料	77,078,167	0.4	0.4	98.0
手 数 料	88,034,336	0.5	0.5	100.0
報 償 費	230,557	0.0	0.0	80.3
負 担 金	150,473,992	0.8	0.9	98.9
保 険 料	6,441,400	0.0	0.0	109.8
補 償 費	373,021	0.0	0.0	127.2
交 付 金	54,910,849	0.3	0.3	98.4
海 外 事 業 費	40,884,773	0.2	0.4	52.8
雑 費	163,637	0.0	0.0	100.0
貸倒引当金繰入額	9,920,763	0.1	0.1	79.7
有形固定資産減価償却費	7,262,099,407	40.3	40.1	102.0
無形固定資産減価償却費	648,334,964	3.6	3.7	99.2
有形リース資産減価償却費	38,576,960	0.2	0.2	102.3
固定資産除却費	388,597,999	2.2	1.0	222.4
たな卸資産減耗費	4,322,848	0.0	0.0	106.2
材料売却原価	174,713,142	1.0	0.7	142.0
企業債利息	1,103,961,585	6.1	6.7	92.4
企業債手数料	30,250	0.0	0.0	0.4
ダム管理費	74,218	0.0	0.0	102.8
不用品売却原価	16,081,650	0.1	0.1	84.4
その他雑支出	33,592,455	0.2	0.2	119.1
合 計	18,027,953,425	100.0	100.0	101.6

# 第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		29年度	28年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	207,956,346,129	95.1	94.7
(1) 有 形 固 定 資 産	192,994,986,973	88.3	87.6
ア 土 地	5,240,705,810	2.4	2.4
イ 立 木	10,586,158	0.0	0.0
ウ 建 物	2,850,386,316	1.3	1.4
エ 構 築 物	170,034,870,211	77.8	77.4
オ 機 械 及 び 装 置	7,997,523,698	3.7	3.8
カ 量 水 器	2,037,634,864	0.9	0.9
キ 車 両 運 搬 具	4,260,000	0.0	0.0
ク 工 具 及 び 備 品	153,290,008	0.1	0.1
ケ リ ス 資 産	107,198,496	0.0	0.1
コ 建 設 仮 勘 定 資 産	4,558,531,412	2.1	1.7
(2) 無 形 固 定 資 産	12,881,326,183	5.9	6.2
ア 水 利 権	—	—	—
イ 地 上 権	120,080	0.0	0.0
ウ ダ ム 使 用 権	12,078,231,184	5.5	5.7
エ 施 設 利 用 権	504,913,829	0.2	0.2
オ そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	298,061,090	0.1	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,080,032,973	1.0	1.0
ア 出 資 金	63,128,000	0.0	0.0
イ 基 金	1,989,904,973	0.9	0.9
ウ 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
流 動 資 産	10,631,547,099	4.9	5.3
(1) 現 金 預 金	6,283,380,667	2.9	3.2
ア そ の 他 預 金	6,283,380,667	2.9	3.2
(2) 未 収 金	2,062,700,062	0.9	1.2
ア 営 業 未 収 金	1,707,589,714	0.8	0.8
イ 営 業 外 未 収 金	192,214,774	0.1	0.0
ウ そ の 他 未 収 金	175,116,507	0.1	0.4
エ 貸 倒 引 当 金	△ 12,220,933	△ 0.0	△ 0.0
(3) 有 価 証 券	—	—	—
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	—	—	—
(4) 貯 蔵 品	1,646,874,208	0.8	0.7
ア 材 料 品	1,646,874,208	0.8	0.7
イ そ の 他 貯 蔵 品	—	—	—
(5) 前 払 金	638,592,162	0.3	0.2
ア そ の 他 前 払 金	638,592,162	0.3	0.2
資 産 合 計	218,587,893,228	100.0	100.0

# 表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			29年度	28年度
(負債の部)				
固 定 負 債	債	61,729,812,353	28.2	29.0
(1) 企 業 債	債	58,750,732,989	26.9	27.5
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	58,750,732,989	26.9	27.5
(2) リース債	務	70,542,815	0.0	0.0
(3) 引当金	金	2,908,536,549	1.3	1.4
ア 退職給付引当金	金	2,908,536,549	1.3	1.4
流 動 負 債	債	5,958,437,583	2.7	2.8
(1) 企 業 債	債	3,434,038,611	1.6	1.6
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	3,434,038,611	1.6	1.6
(2) リース債	務	40,918,768	0.0	0.0
(3) 未払金	金	2,132,800,056	1.0	1.0
ア 営業未払金	金	951,542,807	0.4	0.4
イ 営業外未払金	金	158,193,208	0.1	0.1
ウ 貯蔵品購入未払金	金	16,916,395	0.0	0.0
エ 建設改良未払金	金	1,006,147,646	0.5	0.5
オ その他未払金	金	—	—	—
(4) 前受金	金	4,219,315	0.0	0.0
ア 営業前受金	金	4,219,315	0.0	0.0
イ その他前受金	金	—	—	0.0
(5) 預り金	金	79,149,978	0.0	0.0
ア 預り保証金	金	78,970,886	0.0	0.0
イ 預り諸税金	金	22,182	0.0	—
ウ その他預り金	金	156,910	0.0	0.0
(6) 引当金	金	260,271,000	0.1	0.1
ア 賞与引当金	金	260,271,000	0.1	0.1
(7) その他流動負債	債	7,039,855	0.0	0.0
ア 還付未済金	金	7,039,855	0.0	0.0
繰 延 収 益	金	34,819,970,274	15.9	16.0
(1) 長期前受金	金	61,610,147,874	28.2	27.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△	△ 26,790,177,600	△ 12.3	△ 11.8
負 債 合 計		102,508,220,210	46.9	47.7
(資本の部)				
資 本 金	金	100,881,124,897	46.2	45.5
資 本 剰 余 金	金	15,198,548,121	7.0	6.7
(1) 資 本 剰 余 金	金	8,865,509,739	4.1	4.1
ア 受贈財産評価額	金	1,762,636,649	0.8	0.8
イ 国 県 補 助 金	金	2,342,551,256	1.1	1.1
ウ 工 事 負 担 金	金	4,632,816,861	2.1	2.1
エ その他資本剰余金	金	127,504,973	0.1	0.1
(2) 利 益 剰 余 金	金	6,333,038,382	2.9	2.7
ア 当年度未処分利益剰余金	金	3,633,038,382	1.7	1.4
イ 建設改良積立金	金	2,700,000,000	1.2	1.2
資 本 合 計		116,079,673,018	53.1	52.3
負 債 ・ 資 本 合 計		218,587,893,228	100.0	100.0

# 第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				27年度	28年度	29年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.0	110.7	109.5
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	107.3	111.2	109.5
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	105.5	109.9	107.5
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.6	0.9	0.8
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.6	1.5	1.5
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	5.2	9.0	7.0
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	2.0	1.9	1.8
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	40.6	40.7	40.9
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	66.5	91.4	92.4
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	61.0	44.5	44.3
	12 有収率 (水道事業)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	%	90.0	90.4	90.6
	〃 (用水事業)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,958	6,692	6,697
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	54,718	56,408	57,055
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	12.7	11.9	11.7
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	37.5	36.2	35.1
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.4	10.7	10.7
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.9	3.8	3.9
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	160.3	192.0	178.4

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2      支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費      職員給与費 = 営業収益 - 営業費用 - 受託収益  
 営業収益 = 営業収益 - 受託収益      営業費用 = 営業費用 - 受託費用      営業利益 = 営業利益 - (受託収益 - 受託



# 分 析 表

	備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。	
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。	
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。	
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。	
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。	
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。	
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。	
12	配水量(用水事業は給水量)に対する収入として測定された水量の比率を示すものである。	
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。	
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。	
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。	
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。	
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。	
19	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	

$$\text{給料} + \text{手当} + \text{賞与引当金繰入額} \quad \text{職員数} = (\text{前年度末損益勘定職員数} + \text{当年度末損益勘定職員数}) \times 1/2$$

$$\text{費)} \quad \text{営業未収金} = \text{営業未収金} - \text{受託収益未収金}$$

## 第 7 表                      キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項            目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	1,708,605,484	1,924,432,898	△ 215,827,414
減 価 償 却 費	7,949,011,331	8,067,936,723	△ 118,925,392
固 定 資 産 除 却 損	388,597,999	174,697,042	213,900,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 95,832,949	2,945,633	△ 98,778,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	949,000	4,990,000	△ 4,041,000
長期前受金戻入額	△ 1,338,931,345	△ 1,323,751,593	△ 15,179,752
受取利息及び受取配当金	△ 372,970	△ 408,883	35,913
支 払 利 息	1,103,991,835	1,202,061,013	△ 98,069,178
為替差損益 (△は益)	-	2,316,466	△ 2,316,466
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,894,187	△ 514,163	△ 3,380,024
未収金の増減額 (△は増加)	△ 170,174,011	164,578,036	△ 334,752,047
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,683,642	△ 286,424,495	281,740,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 177,830,388	△ 320,001,483	142,171,095
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 69,106,417	41,821,555	△ 110,927,972
小                      計	<b>9,290,329,740</b>	<b>9,654,678,749</b>	<b>△ 364,349,009</b>
利息及び配当金の受取額	372,976	408,883	△ 35,907
利 息 の 支 払 額	△ 1,103,991,835	△ 1,202,061,013	98,069,178
合                      計	<b>8,186,710,881</b>	<b>8,453,026,619</b>	<b>△ 266,315,738</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,199,359,939	△ 8,109,075,265	△ 1,090,284,674
有形固定資産の売却による収入	4,011,256	520,000	3,491,256
無形固定資産の取得による支出	△ 49,281,035	△ 83,172,283	33,891,248
有価証券の売却による収入	-	2,000,000,000	△ 2,000,000,000
国庫補助金等による収入	1,629,741,070	1,254,677,092	375,063,978
補助金等の返還	△ 1,250,000	△ 25,951,816	24,701,816
基金の積立による支出	△ 116,893	△ 478,726	361,833
そ の 他 支 出	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0
そ の 他 収 入	3,116,893	3,478,726	△ 361,833
合                      計	<b>△ 7,616,138,648</b>	<b>△ 4,963,002,272</b>	<b>△ 2,653,136,376</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	2,000,000,000	3,100,000,000	△ 1,100,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,390,260,451	△ 3,522,995,139	132,734,688
一般会計からの出資による収入	100,000,000	100,000,000	0
リース債務返済による支出	△ 40,551,500	△ 39,830,152	△ 721,348
合                      計	<b>△ 1,330,811,951</b>	<b>△ 362,825,291</b>	<b>△ 967,986,660</b>
資金に係る換算差額	-	△ 2,316,466	2,316,466
資金増加額 (△は減少額)	△ 760,239,718	3,124,882,590	△ 3,885,122,308
資 金 期 首 残 高	7,043,620,385	3,918,737,795	3,124,882,590
資 金 期 末 残 高	6,283,380,667	7,043,620,385	△ 760,239,718

# 〈工業用水道事業会計〉

## 第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	29 年 度	28 年 度	28年度 に対する 比率	備 考
				%	
給 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	224,900	224,900	100.0	年度末現在
契 約 水 量	m <sup>3</sup> /日	181,650	179,320	101.3	〃
給 水 事 業 所 数	事業所	70	67	104.5	〃
給 水 量	m <sup>3</sup>	39,022,210	40,659,750	96.0	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	33,630,157	35,381,382	95.1	〃
有 収 率	%	86.2	87.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	92,525	91,064	101.6	年度末現在
職 員 数	人	25	26	96.2	〃 (嘱託、臨時職員を除く)
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	円	40.35	34.30	117.6	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	円	49.69	47.12	105.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益	円	42.83	40.57	105.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

## 第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		29年度	28年度
1 営 業 費 用	1,313,588,321	96.8	90.8
(1) 原 水 費	299,021,606	22.0	21.2
(2) 浄 配 水 費	321,660,475	23.7	21.7
(3) 受 託 費	—	—	0.2
(4) 総 係 費	74,538,976	5.5	3.0
(5) 減 価 償 却 費	584,715,894	43.1	44.3
(6) 資 産 減 耗 費	33,651,370	2.5	0.4
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—
2 営 業 外 費 用	43,309,691	3.2	3.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,402,793	3.1	3.8
(2) 雑 支 出	906,898	0.1	0.0
3 特 別 損 失	—	—	5.4
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	5.4
(3) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	1,356,898,012	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	314,224,553	—	—
合 計	1,671,122,565	—	—

# 書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		29年度	28年度
		方	
1 営 業 収 益	1,440,340,464	86.2	84.4
(1) 給 水 収 益	1,440,339,564	86.2	84.2
(2) 受 託 収 益	—	—	0.2
(3) そ の 他 営 業 収 益	900	0.0	0.0
2 営 業 外 収 益	230,755,101	13.8	13.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,945	0.0	0.0
(2) 負 担 金	—	—	—
(3) 補 助 金	1,162,000	0.1	0.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	224,337,472	13.4	12.7
(5) 雑 収 益	5,247,684	0.3	0.6
3 特 別 利 益	27,000	0.0	2.2
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	27,000	0.0	2.2
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	1,671,122,565	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	1,671,122,565	—	—

## 第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
		29 年 度	28 年 度	
1 営 業 費 用	225,890,858	100.0	100.0	116.0
(1) 原 水 費	58,484,127	25.9	31.6	95.2
(2) 浄 配 水 費	126,560,393	56.0	66.7	97.4
(3) 受 託 費	—	—	—	—
(4) 総 係 費	40,846,338	18.1	1.7	…
(5) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(6) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	225,890,858	100.0	100.0	116.0

# 途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
	29年度	28年度			29年度	28年度	
1,087,697,463	96.2	95.2	112.1	1,313,588,321	96.8	96.0	112.7
240,537,479	21.3	20.7	114.1	299,021,606	22.0	22.4	109.8
195,100,082	17.3	14.6	131.3	321,660,475	23.7	22.9	115.5
—	—	0.2	0	—	—	0.2	0
33,692,638	3.0	3.5	95.7	74,538,976	5.5	3.2	193.3
584,715,894	51.7	55.8	102.9	584,715,894	43.1	46.8	102.9
33,651,370	3.0	0.5	671.4	33,651,370	2.5	0.4	671.4
—	—	—	—	—	—	—	—
43,309,691	3.8	4.8	89.1	43,309,691	3.2	4.0	89.1
42,402,793	3.7	4.8	87.5	42,402,793	3.1	4.0	87.5
906,898	0.1	0.0	613.9	906,898	0.1	0.0	613.9
1,131,007,154	100.0	100.0	111.0	1,356,898,012	100.0	100.0	111.8

## 第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
		29 年 度	28 年 度	
人 件 費	225,890,858	16.6	16.0	116.0
直 接 人 件 費	159,619,015	11.8	13.6	96.9
給 料	95,997,113	7.1	8.2	97.0
手 当	45,518,902	3.4	4.0	94.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,103,000	1.3	1.4	103.3
間 接 人 件 費	66,271,843	4.9	2.5	221.6
法 定 福 利 費	29,859,329	2.2	2.5	99.8
退 職 給 付 費	36,412,514	2.7	—	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,131,007,154	83.4	84.0	111.0
補 助 交 付 金	289,532	0.0	0.0	97.3
旅 費	555,852	0.0	0.0	105.9
被 服 費	—	—	—	—
動 力 費	151,957,903	11.2	9.7	128.6
薬 品 費	12,858,865	0.9	0.5	212.1
修 繕 費	29,535,808	2.2	1.9	127.9
材 料 費	7,718,661	0.6	0.1	701.0
路 面 復 旧 費	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	267,212	0.0	0.0	111.0
委 託 料	61,510,539	4.5	4.3	119.1
上 水 道 負 担 金	24,755,959	1.8	2.2	93.0
ダ ム 負 担 金	164,638,442	12.1	12.5	108.2
燃 料 費	1,347	0.0	0.0	250.8
光 熱 水 費	166,910	0.0	0.0	115.6
通 信 運 搬 費	1,668,349	0.1	0.1	100.6
印 刷 製 本 費	817,245	0.1	0.0	141.5
受 託 工 事 費	—	—	0.2	0
広 報 費	—	—	—	—
研 修 費	167,864	0.0	0.0	218.5
食 糧 費	—	—	—	—
賃 借 料	6,244,776	0.5	0.5	100.6



# 別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		28年度に 対する比率
		29年度	28年度	
手 数 料	8,694	0.0	0.0	101.3
報 償 費	—	—	—	—
負 担 金	349,617	0.0	0.0	94.4
保 険 料	125,261	0.0	0.0	121.6
補 償 費	—	—	—	—
交 付 金	5,563,000	0.4	0.5	101.4
下 水 道 負 担 金	—	—	—	—
雑 費	128,363	0.0	0.0	100.0
有形固定資産減価償却費	374,333,828	27.6	29.5	104.6
無形固定資産減価償却費	210,382,066	15.5	17.3	100.0
固 定 資 産 除 却 費	33,627,632	2.5	0.4	670.9
た な 卸 資 産 減 耗 費	23,738	0.0	—	—
材 料 売 却 原 価	—	—	—	—
企 業 債 利 息	42,402,793	3.1	4.0	87.5
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
企 業 債 手 数 料	—	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	588,870	0.0	0.0	501.6
そ の 他 雑 支 出	318,028	0.0	0.0	…
合 計	1,356,898,012	100.0	100.0	111.8

## 第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		29年度	28年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	16,821,552,594	87.3	86.8
(1) 有 形 固 定 資 産	12,772,647,975	66.3	64.3
ア 土 地	1,366,876,542	7.1	7.2
イ 建 物	397,632,129	2.1	2.2
ウ 構 築 物	9,158,371,738	47.5	45.4
エ 機 械 及 び 装 置	1,485,273,967	7.7	8.2
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	899,500	0.0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定	363,594,099	1.9	1.3
(2) 無 形 固 定 資 産	4,047,514,619	21.0	22.5
ア 水 利 権	—	—	—
イ ダ ム 使 用 権	4,047,514,619	21.0	22.5
ウ 施 設 利 用 権	—	—	—
エ その他無形固定資産	—	—	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,390,000	0.0	0.0
ア 出 資 金	1,390,000	0.0	0.0
流 動 資 産	2,446,924,490	12.7	13.2
(1) 現 金 預 金	2,191,474,543	11.4	11.7
ア そ の 他 預 金	2,191,474,543	11.4	11.7
(2) 未 収 金	254,897,867	1.3	1.1
ア 営 業 未 収 金	134,885,604	0.7	0.7
イ 営 業 外 未 収 金	17,412,263	0.1	0.1
ウ そ の 他 未 収 金	102,600,000	0.5	0.3
(3) 有 価 証 券	—	—	—
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	—	—	—
(4) 貯 蔵 品	552,080	0.0	0.0
ア 材 料	552,080	0.0	0.0
イ そ の 他 貯 蔵 品	—	—	—
(5) 前 払 金	—	—	0.5
ア そ の 他 前 払 金	—	—	0.5
資 産 合 計	19,268,477,084	100.0	100.0

# 表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率	
		29年度	28年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	2,089,537,836	10.8	10.6
(1) 企 業 債	1,913,573,467	9.9	9.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,913,573,467	9.9	9.8
(2) 引 当 金	175,964,369	0.9	0.9
ア 退 職 給 付 引 当 金	175,964,369	0.9	0.9
流 動 負 債	590,909,114	3.1	2.6
(1) 企 業 債	206,655,311	1.1	1.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	206,655,311	1.1	1.2
(2) 未 払 金	361,255,836	1.9	1.3
ア 営 業 未 払 金	88,366,005	0.5	0.6
イ 営 業 外 未 払 金	—	—	—
ウ 建 設 改 良 未 払 金	272,889,831	1.4	0.7
(3) 預 り 金	4,344,967	0.0	0.0
ア 預 り 保 証 金	4,344,967	0.0	0.0
(4) 引 当 金	18,653,000	0.1	0.1
ア 賞 与 引 当 金	18,653,000	0.1	0.1
繰 延 収 益	6,122,854,318	31.8	33.1
(1) 長 期 前 受 金	17,848,060,161	92.6	94.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 11,725,205,843	△ 60.9	△ 60.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,803,301,268</b>	<b>45.7</b>	<b>46.3</b>
(資 本 の 部)			
資 本 金	6,750,343,769	35.0	34.5
資 本 剰 余 金	3,714,832,047	19.3	19.2
(1) 資 本 剰 余 金	2,530,203,552	13.1	13.4
ア 受 贈 財 産 評 価 額	44,105,649	0.2	0.2
イ 国 庫 補 助 金	308,705,363	1.6	1.6
ウ 工 事 負 担 金	2,177,392,540	11.3	11.5
(2) 利 益 剰 余 金	1,184,628,495	6.1	5.8
ア 減 債 積 立 金	636,793,343	3.3	2.4
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	547,835,152	2.8	3.4
<b>資 本 合 計</b>	<b>10,465,175,816</b>	<b>54.3</b>	<b>53.7</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>19,268,477,084</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

# 第 6 表 経 営

分析項目	算式	単位	年度比較			
			27年度	28年度	29年度	
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	128.6	132.8	123.2
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	128.3	137.4	123.2
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	114.5	123.5	109.6
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	2.0	2.4	1.6
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.6	0.6	0.6
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	12.6	19.0	8.8
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	2.5	2.3	2.0
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	50.5	49.5	47.5
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	79.5	78.7	79.2
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	63.6	63.0	60.0
	12 有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	88.3	87.0	86.2
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	7,047	6,725	6,515
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	58,749	58,584	58,789
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	12.0	11.5	11.1
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	23.6	23.3	26.0
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	9.9	10.3	10.6
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	4.0	3.7	3.7
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	518.4	501.8	414.1

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2      支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費      職員給与費 = 営業収益 - 営業費用 - 受託収益  
 営業収益 = 営業収益 - 受託収益      営業費用 = 営業費用 - 受託費      営業利益 = 営業利益 - (受託収益 - 受託

# 分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	給水量に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
<p>給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数+当年度末損益勘定職員数) × 1/2                  費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託収益未収金</p>	

## 第 7 表                      キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項            目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	314,224,553	421,091,371	△ 106,866,818
減 価 償 却 費	584,715,894	637,659,244	△ 52,943,350
固 定 資 産 除 却 損	33,627,632	5,012,065	28,615,567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,029,858	△ 48,989,244	64,019,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	504,000	526,000	△ 22,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 224,337,472	△ 253,903,206	29,565,734
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 7,945	△ 8,860	915
支 払 利 息	42,402,793	48,435,596	△ 6,032,803
未収金の増減額 (△は増加)	4,128,207	△ 11,937,771	16,065,978
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,628,133	△ 48,868,478	32,240,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,751,988	△ 1,937,330	7,689,318
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,850,000	—	3,850,000
小                      計	<b>763,261,375</b>	<b>747,079,387</b>	<b>16,181,988</b>
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	7,945	8,860	△ 915
利 息 の 支 払 額	△ 42,402,793	△ 48,435,596	6,032,803
合                      計	<b>720,866,527</b>	<b>698,652,651</b>	<b>22,213,876</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 813,480,750	△ 610,954,676	△ 202,526,074
国庫補助金等による収入	41,219,649	47,946,668	△ 6,727,019
補助金等の返還	△ 1,411,012	—	△ 1,411,012
合                      計	△ <b>773,672,113</b>	△ <b>563,008,008</b>	△ <b>210,664,105</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	275,000,000	200,000,000	75,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 233,610,599	△ 230,566,224	△ 3,044,375
合                      計	<b>41,389,401</b>	△ <b>30,566,224</b>	<b>71,955,625</b>
資 金 増 加 額 (△は減少額)	△ 11,416,185	105,078,419	△ 116,494,604
資 金 期 首 残 高	2,202,890,728	2,097,812,309	105,078,419
資 金 期 末 残 高	2,191,474,543	2,202,890,728	△ 11,416,185

# 〈交通事業会計〉

## 第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	29 年 度	28 年 度	28年度 に対する 比率	備 考
				%	
営 業 キ ロ 数	km	173.1	174.1	99.4	年度末現在
在 籍 車 両 数	台	117	116	100.9	〃
{ 10 年 以 上 20 年 未 満 5 年 以 上 10 年 未 満 5 年 未 満           }	台	90	91	98.9	〃
	台	13	10	130.0	〃
	台	14	15	93.3	〃
可 動 車 数	台	117	116	100.9	〃
可動車数对在籍車数比	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{可動車数}}{\text{在籍車数}} \times 100$
運 転 車 両 数 (年 間 延)	台	30,829	30,628	100.7	
〃 (1日平均)	台	84	84	100.0	
走 行 キ ロ 数 (年 間 延)	km	4,470,855	4,484,924	99.7	
〃 (1日平均)	km	12,249	12,287	99.7	
輸 送 人 員 (定 期)	人	2,186,782	2,214,275	98.8	年間延
〃 (定期外)	人	3,656,808	3,710,551	98.6	〃
〃 (貸 切)	人	448,091	417,122	107.4	〃
〃 (合 計)	人	6,291,681	6,341,948	99.2	〃
〃 (1日平均)	人	17,237	17,375	99.2	
職 員 数	人	65	62	104.8	年度末現在 (嘱託、臨時職員を除く)
1 km 当 た り 費 用	円	403.1	383.6	105.1	$\frac{\text{経常費用}}{\text{運転延キロ数}}$
1 km 当 た り 収 益	円	377.9	373.3	101.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{運転延キロ数}}$
1 km 当 た り 運 送 収 益	円	269.8	268.2	100.6	$\frac{\text{運送収益}}{\text{運転延キロ数}}$

## 第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		29年度	28年度
1 営 業 費 用	1,801,589,186	100.0	99.8
(1) 運 転 費	1,095,027,545	60.8	59.9
(2) 車 両 修 繕 費	176,035,755	9.8	9.4
(3) そ の 他 修 繕 費	4,911,095	0.3	0.4
(4) 減 価 償 却 費	115,743,020	6.4	6.4
(5) 資 産 減 耗 費	6,887,071	0.4	0.3
(6) 施 設 損 害 保 険 料	162,362	0.0	0.0
(7) 施 設 使 用 料	33,314,295	1.8	1.9
(8) 自 動 車 重 量 税	5,014,100	0.3	0.3
(9) 運 輸 管 理 費	175,157,297	9.7	10.4
(10) 附 帯 事 業 費	26,003,342	1.4	2.0
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	242,024	0.0	0.0
(12) 一 般 管 理 費	163,091,280	9.1	8.8
2 営 業 外 費 用	414,502	0.0	0.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,255	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	285,247	0.0	0.0
3 特 別 損 失	—	—	0.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	0.2
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	1,802,003,688	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	—	—	—
合 計	1,802,003,688	—	—



# 書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		29年度	28年度
1 営 業 収 益	1,536,821,409	91.0	90.3
(1) 運 送 収 益	1,206,044,364	71.4	71.9
(2) 運 送 雑 収 益	293,114,170	17.3	15.6
(3) 附 帯 事 業 収 益	21,258,021	1.3	1.3
(4) 補 助 金	16,404,854	1.0	1.5
2 営 業 外 収 益	152,727,959	9.0	9.7
(1) 受 取 利 息	33,399	0.0	0.1
(2) 他 会 計 補 助 金	123,155,224	7.3	7.2
(3) 雑 収 益	10,104,891	0.6	0.8
(4) 市 補 助 金	640,000	0.0	0.1
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	18,794,445	1.1	1.6
3 特 別 利 益	—	—	—
(1) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	1,689,549,368	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	112,454,320	—	—
合 計	1,802,003,688	—	—

## 第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
		29 年 度	28 年 度	
1 営 業 費 用	1,213,232,308	100.0	100.0	102.9
(1) 運 転 費	844,649,798	69.6	69.6	102.9
(2) 車 両 修 繕 費	86,534,845	7.1	6.7	109.7
(3) そ の 他 修 繕 費	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(6) 施 設 損 害 保 険 料	—	—	—	—
(7) 施 設 使 用 料	—	—	—	—
(8) 自 動 車 重 量 税	—	—	—	—
(9) 運 輸 管 理 費	130,841,502	10.8	11.3	98.3
(10) 附 帯 事 業 費	14,377,312	1.2	1.8	68.5
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	—	—	—	—
(12) 一 般 管 理 費	136,828,851	11.3	10.6	109.1
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	1,213,232,308	100.0	100.0	102.9

# 途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
	29年度	28年度			29年度	28年度	
588,356,878	99.9	99.9	108.8	1,801,589,186	100.0	100.0	104.7
250,377,747	42.5	39.2	117.8	1,095,027,545	60.8	60.1	106.0
89,500,910	15.2	15.4	107.4	176,035,755	9.8	9.4	108.5
4,911,095	0.8	1.3	69.0	4,911,095	0.3	0.4	69.0
115,743,020	19.7	20.3	105.4	115,743,020	6.4	6.4	105.4
6,887,071	1.2	0.8	151.7	6,887,071	0.4	0.3	151.7
162,362	0.0	0.0	100.2	162,362	0.0	0.0	100.2
33,314,295	5.7	6.1	100.2	33,314,295	1.8	1.9	100.2
5,014,100	0.9	1.0	93.5	5,014,100	0.3	0.3	93.5
44,315,795	7.5	8.4	97.5	175,157,297	9.7	10.4	98.1
11,626,030	2.0	2.4	88.8	26,003,342	1.4	2.0	76.3
242,024	0.0	0.0	105.2	242,024	0.0	0.0	105.2
26,262,429	4.5	4.8	101.2	163,091,280	9.1	8.8	107.8
414,502	0.1	0.1	76.1	414,502	0.0	0.0	76.1
129,255	0.0	0.1	38.5	129,255	0.0	0.0	38.5
285,247	0.0	0.0	136.1	285,247	0.0	0.0	136.1
588,771,380	100.0	100.0	108.8	1,802,003,688	100.0	100.0	104.7

## 第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
		29 年 度	28 年 度	
人 件 費	1,213,232,308	67.3	68.5	102.9
直 接 人 件 費	455,095,985	25.3	25.2	104.9
給 料	246,932,502	13.7	13.8	103.8
手 当	208,163,483	11.6	11.4	106.2
間 接 人 件 費	758,136,323	42.1	43.3	101.7
退 職 給 付 費	8,983,149	0.5	0.3	159.0
法 定 福 利 費	193,351,060	10.7	10.8	103.9
報 酬	555,802,114	30.8	32.2	100.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	588,771,380	32.7	31.5	108.8
厚 生 福 利 費	3,905,134	0.2	0.2	104.4
報 償 費	700,400	0.0	0.1	76.5
旅 費	1,377,481	0.1	0.1	133.7
交 際 費	7,408	0.0	0.0	74.1
被 服 費	3,066,200	0.2	0.2	78.4
備 消 品 費	14,623,364	0.8	1.0	82.2
会 議 費	417	0.0	0.0	16.5
印 刷 費	1,838,727	0.1	0.1	81.3
光 熱 水 費	12,180,131	0.7	0.8	92.4
ガ ソ リ ン 費	966,916	0.1	0.1	105.4
軽 油 費	134,582,722	7.5	6.7	116.2
事 業 燃 料 費	1,529,800	0.1	0.1	154.4
油 脂 費	2,167,050	0.1	0.1	143.6
修 繕 費	264,182	0.0	0.0	38.6
自 家 修 繕 費	38,643,767	2.1	2.3	96.0
外 注 修 繕 費	44,936,302	2.5	2.2	118.3
建 物 構 築 物 修 繕 費	3,119,491	0.2	0.2	89.4
機 械 装 置 修 繕 費	199,626	0.0	0.0	126.5
工 具 器 具 備 品 修 繕 費	1,112,378	0.1	0.2	36.5
通 信 運 搬 費	3,791,373	0.2	0.2	99.3

# 別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		28年度に 対する比率
		29年度	28年度	
広 告 料	3,231,519	0.2	0.2	87.2
手 数 料	988,783	0.1	0.1	104.1
乗 車 券 販 売 手 数 料	1,735,446	0.1	0.1	100.5
あ っ 旋 手 数 料	4,015,457	0.2	0.3	90.6
保 險 料	5,436,871	0.3	0.3	114.1
自 動 車 損 害 保 險 料	6,613,630	0.4	0.4	86.2
施 設 損 害 保 險 料	103,482	0.0	0.0	100.3
委 託 料	100,171,932	5.6	4.7	123.7
使 用 料 及 び 貸 借 料	26,774,442	1.5	1.3	120.3
道 路 使 用 料	26,612,451	1.5	1.5	103.1
借 地 借 家 料	2,847,204	0.2	0.2	99.7
負 担 金	7,096,943	0.4	0.3	118.9
事 故 賠 償 費	707,720	0.0	0.0	109.1
減 価 償 却 費	115,743,020	6.4	6.4	105.4
固 定 資 産 除 却 費	6,887,071	0.4	0.3	151.7
自 動 車 重 量 税	5,014,100	0.3	0.3	93.5
教 育 実 習 費	70,278	0.0	0.0	22.3
福 祉 乗 車 券 費	21,460	0.0	0.0	100.0
旅 行 経 費	5,089,421	0.3	0.4	79.9
訴 訟 費	182,779	0.0	0.1	18.4
企 業 債 利 息	129,255	0.0	0.0	38.5
雑 費	285,247	0.0	0.0	136.1
合 計	1,802,003,688	100.0	100.0	104.7

## 第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		29年度	28年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	1,030,430,779	37.5	37.3
(1) 有 形 固 定 資 産	1,023,076,939	37.3	37.0
ア 土 地	225,557,615	8.2	7.9
イ 建 物	375,076,199	13.7	13.6
ウ 構 築 物	50,328,419	1.8	1.7
エ 車 両	278,218,098	10.1	9.6
オ 機 械 及 び 装 置	22,447,527	0.8	0.9
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,449,081	2.6	3.2
(2) 無 形 固 定 資 産	1,418,840	0.1	0.0
ア 電 話 加 入 権	1,418,840	0.1	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	5,935,000	0.2	0.2
ア 保 証 金	5,935,000	0.2	0.2
流 動 資 産	1,715,458,566	62.5	62.7
(1) 現 金 預 金	242,102,774	8.8	56.5
(2) 未 収 金	145,152,339	5.3	5.3
(3) 短 期 有 価 証 券	1,300,000,000	47.3	—
(4) 貯 蔵 品	28,147,566	1.0	0.9
(5) 前 払 費 用	55,887	0.0	0.0
資 産 合 計	2,745,889,345	100.0	100.0

# 表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			29年度	28年度
(負債の部)				
固 定 負 債		855,830,708	31.2	29.5
(1) 企 業 債		180,035,660	6.6	5.1
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		180,035,660	6.6	5.1
(2) 引 当 金		675,795,048	24.6	24.4
ア 退職給付引当金		675,795,048	24.6	24.4
流 動 負 債		309,338,684	11.3	10.4
(1) 企 業 債		53,271,143	1.9	1.5
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		53,271,143	1.9	1.5
(2) 未 払 金		151,381,138	5.5	5.4
(3) 預 り 金		28,953,002	1.1	1.0
(4) 前 受 収 益		36,056,401	1.3	1.2
(5) 引 当 金		39,677,000	1.4	1.3
ア 賞 与 引 当 金		39,677,000	1.4	1.3
繰 延 収 益		69,274,199	2.5	2.9
(1) 長 期 前 受 金		467,489,530	17.0	16.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△	398,215,331	△ 14.5	△ 13.4
負 債 合 計		1,234,443,591	45.0	42.8
(資本の部)				
資 本 剰 余 金		3,072,501,678	111.9	108.2
(1) 資 本 剰 余 金	△	1,561,055,924	△ 56.9	△ 51.0
ア 車 両 改 造 補 助 金		130,770,886	4.8	4.6
イ 受 贈 財 産 評 価 額		2,550,000	0.1	0.1
ウ 停 留 所 整 備 費 補 助 金		3,190,214	0.1	0.1
エ 車 両 購 入 費 補 助 金		31,061,737	1.1	1.1
オ 運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金		46,809,810	1.7	1.6
カ 寄 附 金		35,405,671	1.3	1.2
キ その他資本剰余金		35,000	0.0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△	11,718,454	△ 0.4	△ 0.4
(△欠損金)				
ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△	1,691,826,810	△ 61.6	△ 55.6
資 本 合 計		1,511,445,754	55.0	57.2
負 債 ・ 資 本 合 計		2,745,889,345	100.0	100.0

# 第 6 表 経 営

分析項目	算 式	単位	年 度 比 較			
			27年度	28年度	29年度	
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.4	97.1	93.8
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	102.7	97.3	93.8
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	91.6	87.8	85.3
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.6	△ 1.6	△ 4.0
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	1.5	1.4	1.5
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.8	0.8	0.9
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 9.2	△ 13.8	△ 17.2
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	0.4	0.2	0.1
効 率 性	9 車両稼働率	$\frac{\text{年間延稼働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$	%	69.8	71.2	73.3
	10 乗車効率	$\frac{\text{乗車密度}}{\text{平均定員}} \times 100$	%	11.2	11.7	11.6
	11 実働1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延稼働車両数}}$	km	149.0	146.4	145.0
	12 実働1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延稼働車両数}}$	人	218.4	207.1	204.1
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	7,049	6,998	7,167
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	24,608	24,372	24,202
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	28.6	28.7	29.6
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	39.5	100.6	…
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	24.3	21.0	21.4
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	11.7	11.7	12.7
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	668.9	601.9	554.6

注 年平均＝（前年度末＋当年度末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝



# 分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	在籍する全体車両数に対して実収となるべき運行を行った車両数の割合を示すものである。
10	車両定員に対して平均乗客数の割合を示すもので、高いほど効率の良い運行を行ったこととされている。
11	1日当たり1車平均で実収としてどのくらい走行するかを示すものである。
12	1日当たり1車平均で乗客が延べ何人くらい乗っているかを示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
<p>給料+手当+賞与引当金繰入額      職員数 = (前年度末損益勘定職員数+当年度末損益勘定職員数) × 1/2</p>	

## 第 7 表                    キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項            目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 112,454,320	△ 49,828,260	△ 62,626,060
減 価 償 却 費	115,743,020	109,815,527	5,927,493
固 定 資 産 除 却 損	6,887,071	4,538,810	2,348,261
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,664,770	△ 11,332,325	△ 6,332,445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,238,000	1,345,000	893,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,794,445	△ 27,099,606	8,305,161
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 33,399	△ 1,149,162	1,115,763
支 払 利 息	129,255	335,389	△ 206,134
未収金の増減額 (△は増加)	5,942,811	△ 25,607,898	31,550,709
未払金の増減額 (△は減少)	23,745,219	150,960	23,594,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,743,088	3,040,538	△ 6,783,626
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 4,837	△ 16,610	11,773
その他流動負債等の増減額 (△は減少)	266,415	21,299,534	△ 21,033,119
そ の 他 ( △ は 減 少 )	-	2,423	△ 2,423
小                    計	2,256,932	25,494,320	△ 23,237,388
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	6,865	1,149,162	△ 1,142,297
利 息 の 支 払 額	△ 129,255	△ 335,389	206,134
合                    計	2,134,542	26,308,093	△ 24,173,551
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 115,024,037	△ 107,813,181	△ 7,210,856
有価証券の取得による支出	△ 1,300,000,000	△ 700,000,000	△ 600,000,000
有価証券の売却による収入	-	980,000,000	△ 980,000,000
国庫補助金等による収入	3,301,000	1,943,000	1,358,000
そ の 他 支 出	△ 370,000	△ 315,000	△ 55,000
合                    計	△ 1,412,093,037	173,814,819	△ 1,585,907,856
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	88,000,000	76,000,000	12,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 41,751,733	△ 60,362,682	18,610,949
合                    計	46,248,267	15,637,318	30,610,949
資 金 増 加 額 ( △ は 減 少 額 )	△ 1,363,710,228	215,760,230	△ 1,579,470,458
資 金 期 首 残 高	1,605,813,002	1,390,052,772	215,760,230
資 金 期 末 残 高	242,102,774	1,605,813,002	△ 1,363,710,228

# 〈病院事業会計〉

## 第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	29 年 度	28 年 度	28年度 に対する 比率	備 考	
				%		
許 可 病 床 数	床	1,075	1,075	100.0	年度末現在許可病床数	
患 者 数	入 院	年 計	245,598	249,901	98.3	年間延
		1 日 平 均	673	685	98.2	
	外 来	年 計	394,455	393,469	100.3	年間延
1 日 平 均		1,617	1,619	99.9		
計	年 計	640,053	643,370	99.5	年間延	
	1 日 平 均	2,290	2,304	99.4		
病 床 利 用 率	%	74.9	76.2	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
入 院 外 来 患 者 比 率	%	160.6	157.4	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	172	170	101.2	年度末現在	
	看 護 師	739	747	98.9	〃 (准看護師を含む)	
	事 務 職 員	57	62	91.9	〃	
	給 食 職 員	5	5	100.0	〃	
	そ の 他 の 職 員	156	148	105.4	〃	
	計	1,129	1,132	99.7	〃 (嘱託・臨時職員を除く)	
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	円	36,584	36,432	100.4	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	円	34,574	34,785	99.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益	入 院	56,490	56,749	99.5	$\frac{\text{入 院 診 療 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	15,933	15,732	101.3	$\frac{\text{外 来 診 療 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	計	31,495	31,664	99.5	$\frac{\text{入 院 外 来 診 療 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	

## 第 2 表 損 益 計 算

借		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		29年度	28年度	
1 医 業 費 用	23,415,984,426	94.9	93.9	
(1) 給 与 費	13,210,722,448	53.6	52.9	
(2) 材 料 費	5,361,115,008	21.7	21.6	
(3) 経 費	3,228,300,407	13.1	13.2	
(4) 減 価 償 却 費	1,467,648,385	6.0	5.7	
(5) 資 産 減 耗 費	57,347,954	0.2	0.1	
(6) 研 究 研 修 費	90,850,224	0.4	0.4	
2 医 業 外 費 用	1,037,817,989	4.2	4.9	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	184,005,682	0.7	0.8	
(2) 雑 損 失	673,693,968	2.7	3.3	
(3) 看 護 師 養 成 費	180,101,763	0.7	0.8	
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	16,576	0.0	0.0	
3 特 別 損 失	209,958,434	0.9	1.2	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	209,958,434	0.9	1.2	
小 計	24,663,760,849	100.0	100.0	
当 年 度 純 利 益	—	—	—	
合 計	24,663,760,849	—	—	

# 書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		29年度	28年度
1 医 業 収 益	22,129,154,217	93.2	94.3
(1) 入 院 収 益	13,873,831,954	58.4	59.8
(2) 外 来 収 益	6,284,747,878	26.5	26.1
(3) 他 会 計 負 担 金	1,545,389,010	6.5	6.5
(4) 補 助 金	35,371,000	0.1	0.1
(5) そ の 他 医 業 収 益	389,814,375	1.6	1.8
2 医 業 外 収 益	1,458,481,000	6.1	5.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,606	0.0	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金	740,846,014	3.1	3.0
(3) 他 会 計 補 助 金	425,516,986	1.8	1.4
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	16,587,023	0.1	0.1
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	275,529,371	1.2	1.1
3 特 別 利 益	167,750,734	0.7	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	8,580,638	0.0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	111,560,539	0.5	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	47,609,557	0.2	0.0
小 計	23,755,385,951	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	908,374,898	—	—
合 計	24,663,760,849	—	—

## 第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
		29 年 度	28 年 度	
1 医 業 費 用	13,210,722,448	99.1	99.0	100.1
(1) 給 与 費	13,210,722,448	99.1	99.0	100.1
(2) 材 料 費	—	—	—	—
(3) 経 費	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(6) 研 究 研 修 費	—	—	—	—
2 医 業 外 費 用	119,134,375	0.9	1.0	90.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 損 失	—	—	—	—
(3) 看 護 師 養 成 費	119,134,375	0.9	1.0	90.7
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—	—
合 計	13,329,856,823	100.0	100.0	100.0

## 途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
	29年度	28年度			29年度	28年度	
10,205,261,978	91.7	90.3	99.7	23,415,984,426	95.8	95.0	99.9
—	—	—	—	13,210,722,448	54.0	53.5	100.1
5,361,115,008	48.2	47.5	99.4	5,361,115,008	21.9	21.9	99.4
3,228,300,407	29.0	29.1	97.8	3,228,300,407	13.2	13.4	97.8
1,467,648,385	13.2	12.6	102.4	1,467,648,385	6.0	5.8	102.4
57,347,954	0.5	0.2	255.0	57,347,954	0.2	0.1	255.0
90,850,224	0.8	0.8	97.5	90,850,224	0.4	0.4	97.5
918,683,614	8.3	9.7	83.4	1,037,817,989	4.2	5.0	84.1
184,005,682	1.7	1.8	89.0	184,005,682	0.8	0.8	89.0
673,693,968	6.1	7.4	80.8	673,693,968	2.8	3.4	80.8
60,967,388	0.5	0.5	99.8	180,101,763	0.7	0.8	93.6
16,576	0.0	0.0	79.3	16,576	0.0	0.0	79.3
11,123,945,592	100.0	100.0	98.1	24,453,802,415	100.0	100.0	99.1

## 第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
		29 年 度	28 年 度	
人 件 費	13,329,856,823	54.5	54.0	100.0
直 接 人 件 費	9,209,631,203	37.7	37.3	100.0
給 料	4,431,904,556	18.1	18.0	100.0
手 当	4,108,542,647	16.8	16.8	99.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	669,184,000	2.7	2.5	106.8
間 接 人 件 費	4,120,225,620	16.8	16.7	100.0
報 酬	1,208,534,022	4.9	4.9	100.0
賃 金	236,696,096	1.0	0.9	101.7
退 職 給 付 費	855,281,185	3.5	3.5	97.7
法 定 福 利 費	1,697,028,317	6.9	6.8	100.5
法 定 福 利 費 繰 入 額	122,686,000	0.5	0.5	105.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	11,123,945,592	45.5	46.0	98.1
薬 品 費	3,360,433,780	13.7	13.6	100.5
診 療 材 料 費	1,980,042,922	8.1	8.2	97.6
医 療 消 耗 備 品 費	16,608,006	0.1	0.0	152.0
給 食 材 料 費	4,030,300	0.0	0.0	56.4
厚 生 福 利 費	32,571,845	0.1	0.1	103.2
報 償 費	11,730,977	0.0	0.1	74.5
旅 費 交 通 費	8,472,071	0.0	0.0	107.2
職 員 被 服 費	8,412,746	0.0	0.0	103.3
消 耗 品 費	82,966,860	0.3	0.3	98.6
消 耗 備 品 費	5,502,516	0.0	0.0	54.4
光 熱 水 費	235,877,878	1.0	1.0	98.6
燃 料 費	112,275,605	0.5	0.4	106.8
食 糧 費	3,276,403	0.0	0.0	100.0
印 刷 製 本 費	9,914,946	0.0	0.0	96.3
修 繕 費	132,635,475	0.5	0.6	94.8
原 材 料 費	236,864	0.0	0.0	156.3
保 険 料	44,436,468	0.2	0.2	103.0



# 別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		28年度に 対する比率
		29年度	28年度	
賃借料	167,312,081	0.7	0.7	98.3
手数料	107,579,326	0.4	0.4	109.4
委託料	1,772,499,106	7.2	7.3	98.5
診療業務委託料	209,570,109	0.9	1.0	84.3
通信運搬費	19,412,670	0.1	0.1	103.4
諸会費	5,779,586	0.0	0.0	103.9
交際費	18,519	0.0	0.0	64.9
下水道料	64,692,664	0.3	0.3	93.8
雑費	227,595,801	0.9	0.9	98.7
貸倒引当金繰入額	9,439,279	0.0	0.0	198.2
建物減価償却費	616,554,756	2.5	2.7	92.4
構築物減価償却費	10,644,106	0.0	0.0	89.2
器械備品減価償却費	840,449,523	3.4	3.1	111.5
棚卸資産減耗費	9,958,386	0.0	0.0	174.3
固定資産除却費	47,389,568	0.2	0.1	282.4
謝金	4,569,198	0.0	0.0	102.0
図書費	12,079,842	0.0	0.1	95.3
旅費	49,868,351	0.2	0.2	98.7
研究雑費	24,332,833	0.1	0.1	95.3
企業債利息	179,546,113	0.7	0.8	90.3
企業債取扱諸費	26,680	0.0	0.0	0.7
長期借入金利息	1,800,000	0.0	0.0	50.0
一時借入金利息	2,632,889	0.0	0.0	821.6
患者外給食委託費	16,576	0.0	0.0	79.3
雑損失	666,374,044	2.7	3.4	80.4
実習雑費	7,319,924	0.0	0.0	132.3
奨学貸付金	17,058,000	0.1	0.1	101.7
合 計	24,453,802,415	100.0	100.0	99.1

## 第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		29年度	28年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	15,661,031,443	67.9	67.0
(1) 有 形 固 定 資 産	15,388,092,395	66.7	67.0
ア 土 地	96,202,272	0.4	0.5
イ 建 物	7,803,982,947	33.8	41.3
ウ 構 築 物	169,115,105	0.7	0.9
エ 器 械 備 品	3,556,046,136	15.4	20.1
オ 車 両	2,271,446	0.0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定	3,760,474,489	16.3	4.2
(2) 無 形 固 定 資 産	4,516,300	0.0	0.0
ア 電 話 加 入 権	4,516,300	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	268,422,748	1.2	0.0
ア 出 資 金	1,290,000	0.0	0.0
イ 破 産 更 正 債 権 等	24,076,710	0.1	0.1
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 24,076,710	△ 0.1	△ 0.1
エ 長 期 前 払 消 費 税	267,132,748	1.2	-
流 動 資 産	7,401,778,671	32.1	33.0
(1) 現 金 預 金	2,971,620,894	12.9	1.8
(2) 未 収 金	4,335,672,484	18.8	18.3
ア 未 収 金	4,363,115,987	18.9	18.4
イ 貸 倒 引 当 金	△ 27,443,503	△ 0.1	△ 0.1
(3) 有 価 証 券	-	-	12.4
(4) 貯 蔵 品	93,047,061	0.4	0.4
(5) 前 払 金	1,438,232	0.0	0.0
資 産 合 計	23,062,810,114	100.0	100.0

# 表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		29年度	28年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	15,330,224,423	66.5	73.3
(1) 企 業 債	14,173,686,490	61.5	67.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,173,686,490	61.5	67.6
(2) 他 会 計 借 入 金	200,000,000	0.9	1.0
ア その他の長期借入金	200,000,000	0.9	1.0
(3) 引 当 金	956,537,933	4.1	4.6
ア 退職給付引当金	956,537,933	4.1	4.6
流 動 負 債	7,386,579,428	32.0	30.1
(1) 企 業 債	2,272,934,825	9.9	10.0
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,272,934,825	9.9	10.0
(2) 未 払 金	4,283,468,786	18.6	16.2
(3) 前 受 金	157,000	0.0	0.0
(4) 引 当 金	791,870,000	3.4	3.7
ア 賞 与 引 当 金	791,870,000	3.4	3.7
(5) そ の 他 流 動 負 債	38,148,817	0.2	0.2
繰 延 収 益	1,177,372,964	5.1	1.7
(1) 長 期 前 受 金	728,579,116	3.2	3.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 574,566,152	△ 2.5	△ 2.8
(3) 建設仮勘定長期前受金	1,023,360,000	4.4	0.9
負 債 合 計	23,894,176,815	103.6	105.1
(資 本 の 部)			
資 本 金	35,357,936,077	153.3	170.4
資 余 金	△ 36,189,302,778	△ 156.9	△ 175.4
(1) 資 本 剰 余 金	153,592,165	0.7	0.8
ア 受贈財産評価額	778,350	0.0	0.0
イ 寄 附 金	24,000	0.0	0.0
ウ その他の資本剰余金	152,789,815	0.7	0.8
(2) 利 益 剰 余 金	△ 36,342,894,943	△ 157.6	△ 176.2
(△欠 損 金)			
ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 36,342,894,943	△ 157.6	△ 176.2
資 本 合 計	△ 831,366,701	△ 3.6	△ 5.1
負 債 ・ 資 本 合 計	23,062,810,114	100.0	100.0

# 第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				27年度	28年度	29年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	95.3	95.0	96.3
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	95.9	96.1	96.5
	3 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	95.2	95.5	94.5
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 5.2	△ 4.9	△ 4.0
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	1.7	1.8	1.8
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.5	3.6	3.2
	7 医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 5.1	△ 4.7	△ 5.8
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	1.4	1.3	1.1
効 率 性	9 病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	%	76.0	76.2	74.9
	10 病床回転率	$\frac{\text{診療実日数}}{\text{平均在院日数}}$	回	28.4	28.7	28.5
生 産 性	11 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	8,244	8,170	8,147
	12 労働生産性	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	千円	19,909	19,858	19,575
	13 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	41.4	41.1	41.6
そ の 他	14 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	534.4	…	360.7
	15 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均医業未収金}}$	回	6.0	6.1	5.7
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	10.5	10.3	11.3
	17 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	88.8	109.5	100.2

注 年平均＝（前年度末＋当年度末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝

# 分 析 表

備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	医業収益と医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	稼働病床の利用率を示すもので、高いほど効率が良いとされている。
10	一定期間(年間)における病床の回転回数を示すもので、同種・同規模の病院間では、高いほど効率が良いとされている。
11	職員1人当たりの給与費を示すものである。
12	職員1人当たりの医業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
13	職員給与費の医業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
14	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
15	医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
17	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\text{給料+手当+賞与引当金繰入額} \quad \text{職員数} = (\text{前年度末損益勘定職員数} + \text{当年度末損益勘定職員数}) \times 1/2$	

## 第 7 表                    キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項            目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 908,374,898	△ 1,238,562,614	330,187,716
減 価 償 却 費	1,467,648,385	1,432,973,300	34,675,085
固 定 資 産 除 却 損	47,389,568	16,780,086	30,609,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,365,730	△ 3,503,465	12,869,195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,266,364	444,114,280	△ 416,847,916
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,196,000	24,595,000	24,601,000
長期前払消費税の増減 (△は増加)	△ 267,132,748	-	△ 267,132,748
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 16,587,023	△ 15,891,609	△ 695,414
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,606	△ 42,723	41,117
支 払 利 息	184,005,682	206,774,467	△ 22,768,785
未収金の増減額 (△は増加)	△ 657,009,202	205,240,201	△ 862,249,403
未払金の増減額 (△は減少)	366,428,817	△ 250,004,539	616,433,356
前払金の増減額 (△は増加)	234,392	△ 717,872	952,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,150,200	△ 2,768,200	△ 5,382,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,378,137	688,132	4,690,005
<b>小                    計</b>	<b>299,657,398</b>	<b>819,674,444</b>	<b>△ 520,017,046</b>
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,673	50,711	△ 49,038
利 息 の 支 払 額	△ 182,285,138	△ 206,665,359	24,380,221
<b>合                    計</b>	<b>117,373,933</b>	<b>613,059,796</b>	<b>△ 495,685,863</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,803,493,585	△ 806,905,246	△ 1,996,588,339
有形固定資産の売却による収入	27,356,216	-	27,356,216
有価証券の取得による支出	-	△ 4,250,000,000	4,250,000,000
有価証券の売却による収入	2,500,000,000	3,430,000,000	△ 930,000,000
国庫補助金等による収入	844,301,000	182,400,000	661,901,000
<b>合                    計</b>	<b>568,163,631</b>	<b>△ 1,444,505,246</b>	<b>2,012,668,877</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一 時 借 入 に よ る 収 入	12,210,000,000	2,940,000,000	9,270,000,000
一時借入金の返済による支出	△12,210,000,000	△ 2,940,000,000	△ 9,270,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	2,841,300,000	3,822,500,000	△ 981,200,000
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 2,017,077,936	△ 3,763,449,830	1,746,371,894
その他の他会計借入金の 返 済 に よ る 支 出	-	△ 200,000,000	200,000,000
一般会計からの出資による収入	1,093,256,000	1,005,884,400	87,371,600
<b>合                    計</b>	<b>1,917,478,064</b>	<b>864,934,570</b>	<b>1,052,543,494</b>
資 金 増 加 額 (△は減少額)	2,603,015,628	33,489,120	2,569,526,508
資 金 期 首 残 高	368,605,266	335,116,146	33,489,120
資 金 期 末 残 高	2,971,620,894	368,605,266	2,603,015,628

# 〈下水道事業会計〉

## 第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	29 年 度	28 年 度	28年度 に対する 比率	備 考
				%	
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	142,696,886	156,712,498	91.1	年間総量
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	390,950	429,349	91.1	
処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日	621,000	621,000	100.0	年度末現在
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	97,017,117	97,519,651	99.5	年間総量
管 渠 布 設 延 長	m	4,572,760	4,543,049	100.7	年度末現在
総 人 口	人	955,967	961,335	99.4	年度末現在 市内登録人口
処 理 人 口	人	954,531	959,751	99.5	年度末現在
人 口 普 及 率	%	99.8	99.8	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	482,202	481,529	100.1	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	479,859	479,066	100.2	〃
水 洗 化 率	%	99.5	99.5	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化対象戸数}} \times 100$
職 員 数	人	157	155	101.3	年度末現在 (嘱託、臨時職員を除く)
1 m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	円	147.73	147.84	99.9	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

## 第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		29年度	28年度
1 営 業 費 用	23,983,767,497	89.8	88.5
(1) 管 渠 費	1,525,511,389	5.7	5.8
(2) ポ ン プ 場 費	874,397,062	3.3	3.3
(3) 処 理 場 費	2,819,358,410	10.6	10.4
(4) 水 質 管 理 費	21,377,632	0.1	0.1
(5) 受 託 事 業 費	52,328,070	0.2	0.1
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	100,651,143	0.4	0.2
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	457,866	0.0	0.0
(8) 業 務 費	534,939,501	2.0	2.0
(9) 総 係 費	134,407,321	0.5	0.5
(10) 減 価 償 却 費	15,892,926,454	59.5	60.1
(11) 資 産 減 耗 費	991,227,889	3.7	2.8
(12) 給 与 費	1,036,184,760	3.9	3.3
2 営 業 外 費 用	2,707,667,107	10.1	11.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,621,067,070	9.8	11.0
(2) 雑 支 出	86,600,037	0.3	0.4
3 特 別 損 失	4,480,800	0.0	0.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,480,800	0.0	0.1
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	26,695,915,404	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	714,927,927	—	—
合 計	27,410,843,331	—	—



# 書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		29年度	28年度
1 営 業 収 益	20,945,038,064	76.4	76.5
(1) 下 水 道 使 用 料	14,332,042,358	52.3	52.3
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	6,026,256,249	22.0	22.2
(3) そ の 他 他 会 計 負 担 金	175,428,616	0.6	0.6
(4) 受 託 事 業 収 益	56,824,000	0.2	0.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	354,486,841	1.3	1.3
2 営 業 外 収 益	6,430,112,380	23.5	22.8
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	66,682,589	0.2	0.3
(2) 他 会 計 負 担 金	52,783,478	0.2	0.2
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	6,188,960,576	22.6	21.8
(4) 雑 収 益	121,685,737	0.4	0.5
3 特 別 利 益	35,692,887	0.1	0.7
(1) 固 定 資 産 売 却 益	12,483,059	0.0	0.1
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	23,209,828	0.1	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	0.6
小 計	27,410,843,331	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	27,410,843,331	—	—

### 第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
		29 年 度	28 年 度	
1 営 業 費 用	1,036,184,760	100.0	100.0	118.8
(1) 管 渠 費	—	—	—	—
(2) ポ ン プ 場 費	—	—	—	—
(3) 処 理 場 費	—	—	—	—
(4) 水 質 管 理 費	—	—	—	—
(5) 受 託 事 業 費	—	—	—	—
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	—	—	—	—
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	—	—	—	—
(8) 業 務 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	—	—	—	—
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) 給 与 費	1,036,184,760	100.0	100.0	118.8
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	1,036,184,760	100.0	100.0	118.8

# 途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
	29年度	28年度			29年度	28年度	
22,947,582,737	89.4	88.2	101.7	23,983,767,497	89.9	88.6	102.4
1,525,511,389	5.9	6.0	100.1	1,525,511,389	5.7	5.8	100.1
874,397,062	3.4	3.4	100.5	874,397,062	3.3	3.3	100.5
2,819,358,410	11.0	10.7	102.7	2,819,358,410	10.6	10.4	102.7
21,377,632	0.1	0.1	104.9	21,377,632	0.1	0.1	104.9
52,328,070	0.2	0.1	187.3	52,328,070	0.2	0.1	187.3
100,651,143	0.4	0.2	166.8	100,651,143	0.4	0.2	166.8
457,866	0.0	0.0	27.9	457,866	0.0	0.0	27.9
534,939,501	2.1	2.0	102.3	534,939,501	2.0	2.0	102.3
134,407,321	0.5	0.5	95.9	134,407,321	0.5	0.5	95.9
15,892,926,454	61.9	62.2	99.9	15,892,926,454	59.5	60.2	99.9
991,227,889	3.9	2.9	135.2	991,227,889	3.7	2.8	135.2
—	—	—	—	1,036,184,760	3.9	3.3	118.8
2,707,667,107	10.6	11.8	89.8	2,707,667,107	10.1	11.4	89.8
2,621,067,070	10.2	11.4	89.9	2,621,067,070	9.8	11.0	89.9
86,600,037	0.3	0.4	88.2	86,600,037	0.3	0.4	88.2
25,655,249,844	100.0	100.0	100.3	26,691,434,604	100.0	100.0	100.9

## 第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		28 年 度 に 対 する 比 率
		29 年 度	28 年 度	
人 件 費	1,036,184,760	3.9	3.3	118.8
直 接 人 件 費	779,762,899	2.9	2.8	106.4
給 料	464,467,905	1.7	1.7	104.4
手 当	234,266,994	0.9	0.8	112.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	81,028,000	0.3	0.3	102.1
間 接 人 件 費	256,421,861	1.0	0.5	183.8
法 定 福 利 費	144,558,144	0.5	0.5	107.0
賃 金	1,914,417	0.0	0.0	44.2
退 職 給 付 費	109,949,300	0.4	—	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	25,655,249,844	96.1	96.7	100.3
法 定 福 利 費	13,937	0.0	0.0	109.0
厚 生 福 利 費	3,040,269	0.0	0.0	102.8
賃 金	3,226,174	0.0	0.0	156.1
報 償 費	—	—	—	—
旅 費	622,416	0.0	0.0	8.8
修 繕 料	413,462,365	1.5	1.5	107.6
食 糧 諸 費	—	—	—	—
被 服 費	1,480,190	0.0	0.0	…
備 消 耗 品 費	42,420,105	0.2	0.1	107.0
燃 料 費	1,080,284	0.0	0.0	89.9
光 熱 水 費	52,256,338	0.2	0.2	99.5
印 刷 製 本 費	994,328	0.0	0.0	221.1
動 力 費	572,669,114	2.1	2.1	104.7
薬 品 費	16,091,472	0.1	0.3	23.7
保 険 料	2,193,861	0.0	0.0	96.5
通 信 運 搬 費	18,067,675	0.1	0.1	96.9
手 数 料	847,844	0.0	0.0	128.3
委 託 料	2,885,428,003	10.8	10.4	104.5

# 別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		28年度に 対する比率
		29年度	28年度	
賃 借 料	77,809,797	0.3	0.3	99.7
工 事 請 負 費	1,004,831,000	3.8	3.9	97.5
原 材 料 費	1,918,785	0.0	0.0	347.0
負 担 金	859,220,878	3.2	3.2	100.7
補 助 金	248,600	0.0	0.0	79.3
補 償 費	704,993	0.0	0.0	406.9
広 報 費	53,018,469	0.2	0.0	419.0
研 修 費	3,602,367	0.0	0.0	141.5
会 議 費	892,406	0.0	0.0	272.7
雑 費	122,100	0.0	0.0	101.5
有形固定資産減価償却費	15,855,471,906	59.4	60.0	99.9
無形固定資産減価償却費	37,454,548	0.1	0.1	103.2
固 定 資 産 除 却 費	55,991,297	0.2	0.2	140.3
固 定 資 産 除 却 損	935,236,592	3.5	2.6	134.9
企 業 債 利 息	2,603,116,361	9.8	11.0	89.9
企 業 債 取 扱 諸 費	17,889,661	0.1	0.1	92.9
一 時 借 入 金 利 息	11,401	0.0	0.0	54.2
雑 支 出	86,600,037	0.3	0.4	88.2
貸 倒 引 当 金 繰 入	10,569,218	0.0	0.0	110.2
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	49,647	0.0	0.0	69.2
海 外 事 業 費	36,595,406	0.1	0.1	96.5
合 計	26,691,434,604	100.0	100.0	100.9

## 第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		29年度	28年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	435,612,109,708	98.2	97.8
(1) 有 形 固 定 資 産	428,817,179,827	96.7	96.3
ア 土 地	10,995,024,160	2.5	2.4
イ 建 物	5,742,590,258	1.3	1.3
ウ 構 築 物	350,238,925,719	79.0	79.2
エ 機 械 及 び 装 置	48,015,742,665	10.8	11.4
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	93,663,764	0.0	0.0
カ リ ー ス 資 産	29,010,020	0.0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	13,702,223,241	3.1	2.1
(2) 無 形 固 定 資 産	101,264,081	0.0	0.0
ア 地 役 権	6,430,402	0.0	0.0
イ 電 話 加 入 権	17,979,600	0.0	0.0
ウ その他無形固定資産	76,854,079	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,693,665,800	1.5	1.5
ア 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
イ 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金	2,215,800	0.0	0.0
ウ 基 金 積 立 金	6,628,200,000	1.5	1.4
エ 出 資 金	36,250,000	0.0	0.0
流 動 資 産	7,956,277,063	1.8	2.2
(1) 現 金 預 金	5,818,668,626	1.3	1.7
ア 現 金	16,350	0.0	0.0
イ 預 金	5,818,652,276	1.3	1.7
(2) 未 収 金	2,137,608,437	0.5	0.5
ア 営 業 未 収 金	2,047,432,281	0.5	0.5
イ 貸 倒 引 当 金	△ 12,284,594	△ 0.0	△ 0.0
ウ 営 業 外 未 収 金	34,161,954	0.0	0.0
エ そ の 他 未 収 金	94,036,714	0.0	0.0
オ 貸 倒 引 当 金	△ 25,737,918	△ 0.0	△ 0.0
資 産 合 計	443,568,386,771	100.0	100.0

# 表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		29年度	28年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	149,746,561,636	33.8	34.0
(1) 企 業 債	148,433,368,464	33.5	33.7
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	148,433,368,464	33.5	33.7
(2) リース債	20,609,435	0.0	0.0
(3) 引当金	1,292,583,737	0.3	0.3
ア 退職給付引当金	1,292,583,737	0.3	0.3
流 動 負 債	13,008,786,664	2.9	3.5
(1) 企 業 債	8,405,945,654	1.9	2.1
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,405,945,654	1.9	2.1
(2) リース債	7,593,879	0.0	0.0
(3) 未払金	4,393,338,766	1.0	1.3
ア 営業未払金	944,872,447	0.2	0.2
イ 営業外未払金	51,519,152	0.0	0.0
ウ 建設改良未払金	3,396,947,167	0.8	1.1
(4) 引当金	115,774,000	0.0	0.0
ア 賞与引当金	115,774,000	0.0	0.0
(5) 預り金	68,891,711	0.0	0.0
ア 預り保証金	59,272,052	0.0	0.0
イ 預り諸税金	43,536	0.0	0.0
ウ その他預り金	9,576,123	0.0	0.0
(6) その他流動負債	17,242,654	0.0	0.0
ア 還付未済金	17,242,654	0.0	0.0
繰 上 受 取 益	160,529,198,587	36.2	35.9
(1) 長期前受金	283,562,819,878	63.9	62.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 123,033,621,291	△ 27.7	△ 26.2
負 債 合 計	323,284,546,887	72.9	73.4
(資 本 の 部)			
資 本	109,731,587,814	24.7	24.4
余 金	10,552,252,070	2.4	2.2
(1) 資 本 剰 余 金	5,660,319,022	1.3	1.3
ア 国庫補助金	3,447,656,624	0.8	0.8
イ 他会計負担金	49,000,000	0.0	0.0
ウ 受贈財産評価額	2,125,303,032	0.5	0.5
エ その他資本剰余金	38,359,366	0.0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,891,933,048	1.1	0.9
ア 当年度未処分利益剰余金	4,891,933,048	1.1	0.9
資 本 合 計	120,283,839,884	27.1	26.6
負 債 ・ 資 本 合 計	443,568,386,771	100.0	100.0

# 第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				27年度	28年度	29年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.1	104.0	102.7
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	104.6	103.4	102.6
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	92.0	89.9	87.3
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.3	0.2	0.2
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.6	2.5	2.4
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 8.7	△ 11.3	△ 14.6
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.9	1.8	1.6
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	66.8	69.1	63.0
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	%	89.0	81.6	84.6
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	75.1	84.8	74.4
生 産 性	12 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,739	6,603	6,993
	13 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	186,137	189,485	187,338
	14 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	3.6	3.5	3.7
そ の 他	15 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	67.2	61.5	57.7
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	9.3	9.8	10.3
	17 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.7	3.7	3.8
	18 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	49.7	62.0	61.2

注 年平均＝(前年度末＋当年度末)×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝  
 営業収益＝営業収益－受託事業収益 営業費用＝営業費用－受託事業費 営業利益＝営業利益－(受託



# 分 析 表

	備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。	
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。	
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。	
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。	
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。	
10	施設利用の効率性を示すものである。	
11	1年間で最も処理水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。	
12	職員1人当たりの給与費を示すものである。	
13	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。	
14	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。	
15	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。	
16	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
17	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。	
18	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
<p>給料+手当+賞与引当金繰入額      職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2  事業収益 - 受託事業費      営業未収金 = 営業未収金 - 受託事業収益未収金</p>		

## 第 7 表                    キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項            目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 (△減)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	714,927,927	1,071,023,623	△ 356,095,696
減 価 償 却 費	15,892,926,454	15,912,696,812	△ 19,770,358
固 定 資 産 除 却 損	991,227,889	733,042,430	258,185,459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 362,800	△ 5,582,327	5,219,527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,050,096	△ 98,817,736	101,867,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,682,000	△ 3,668,000	5,350,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 6,188,960,576	△ 6,001,309,815	△ 187,650,761
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 66,682,589	△ 72,105,575	5,422,986
支 払 利 息	2,621,067,070	2,915,903,153	△ 294,836,083
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 12,483,059	△ 22,794,742	10,311,683
未収金の増減額 (△は増加)	70,242,269	476,931,338	△ 406,689,069
未払金の増減額 (△は減少)	117,328,129	△ 317,692,881	435,021,010
その他流動負債の増減額 (△は減少)	25,162,447	△ 59,748,320	84,910,767
<b>小                    計</b>	<b>14,169,125,257</b>	<b>14,527,877,960</b>	<b>△ 358,752,703</b>
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	66,682,589	72,105,575	△ 5,422,986
利 息 の 支 払 額	△ 2,621,078,693	△ 2,915,903,153	294,824,460
<b>合                    計</b>	<b>11,614,729,153</b>	<b>11,684,080,382</b>	<b>△ 69,351,229</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△13,499,301,098	△ 9,009,720,753	△ 4,489,580,345
有形固定資産の売却による収入	15,915,000	44,067,510	△ 28,152,510
無形固定資産の取得による支出	△ 5,760,000	△ 5,805,398	45,398
国庫補助金等による収入	4,385,645,434	4,259,086,254	126,559,180
他会計からの繰入金による収入	255,372,194	298,988,682	△ 43,616,488
基金の積立による支出	△ 2,089,600,000	△ 2,080,000,000	△ 9,600,000
基金の取崩による収入	1,954,800,000	2,408,400,000	△ 453,600,000
そ の 他 支 出	△ 57,591,297	△ 40,719,698	△ 16,871,599
そ の 他 収 入	1,392,600	1,614,000	△ 221,400
<b>合                    計</b>	<b>△ 9,039,127,167</b>	<b>△ 4,124,089,403</b>	<b>△ 4,915,037,764</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	5,300,000,000	5,900,000,000	△ 600,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 9,583,436,498	△10,441,826,224	858,389,726
リース債務返済による支出	△ 7,692,821	△ 7,032,688	△ 660,133
<b>合                    計</b>	<b>△ 4,291,129,319</b>	<b>△ 4,548,858,912</b>	<b>257,729,593</b>
資 金 増 加 額 ( △ は 減 少 額 )	△ 1,715,527,333	3,011,132,067	△ 4,726,659,400
資 金 期 首 残 高	7,534,195,959	4,523,063,892	3,011,132,067
資 金 期 末 残 高	5,818,668,626	7,534,195,959	△ 1,715,527,333